
令和5・6年度 調査研究事業

県生涯学習センターの役割について

～生涯学習センターを核とした地域との連携・協働について～
に関する調査研究報告書

～いまの学びを未来へつなぐ～

茨城県水戸生涯学習センター

はじめに

近年、少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化に伴い、地域社会は複雑かつ多様な課題に直面しています。これらの課題は、行政だけでは解決が困難であり、地域住民の主体的な参画と協働が不可欠です。このような状況下において、生涯学習は地域課題解決のための重要な手段として注目されています。

本調査は、茨城県において、地域課題に対応できる人材育成を推進するため、生涯学習の振興に力を入れている現状を踏まえ、地域住民や関係機関のニーズを深く掘り下げることが目的として実施されました。具体的には、生涯学習センターの役割や機能、地域住民の学習意欲、関係機関との連携状況などを調査し、地域課題解決に資する生涯学習のあり方を検討することを目指しました。

調査の結果、生涯学習センターが地域課題解決において重要な役割を担っていることが明らかになりました。特に注目される点としては、地域課題解決に必要な人材育成において、生涯学習センターは中心的な役割を果たすことが重要視されます。また、地域住民、NPO、企業など、様々な主体をつなぐネットワークの構築において、生涯学習センターは重要なハブ機能を果たしていくことが求められています。さらに、地域社会貢献活動の企画・実施において、生涯学習センターは住民の参加を促し、活動の活性化に貢献していく必要があると考えられます。

本調査の結果を踏まえ、今後、生涯学習センターは以下の点に力を入れていく必要があります。まず、地域住民のニーズに合わせた多様な学習機会の提供を充実させることです。具体的には、多種多様な講座やワークショップを提供し、地域住民が興味を持ち、参加しやすい環境を整えることが求められます。次に、行政、学校、NPO、企業など、様々な機関との連携を強化し、地域全体の学習意欲を高めることが重要です。これにより、地域全体が一丸となって学びを推進し、地域課題解決に向けた具体的な取り組みを実現していくことができます。最後に、地域課題解決に向けた具体的な取り組みを推進し、地域社会の発展に貢献する事業の推進です。このような取り組みを通じて、生涯学習センターが地域社会においてますます重要な役割を果たしていくことが期待されます。

このように、生涯学習センターは、地域と多様な団体とをつなぐことにより、地域社会の発展に貢献できる、必要不可欠な存在であるといえます。

結びに、本調査研究の実施に際し、松橋義樹委員長、伊藤雅一副委員長をはじめ、各委員の方々、並びに調査にご協力いただきました茨城県内市町村の生涯学習関係機関等の皆様に深く感謝申し上げます。

令和7年4月

茨城県水戸生涯学習センター 所長 小沼 賢次

目 次

はじめに

第1章 ニーズ把握調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

- 1 目的
- 2 調査対象
- 3 調査方法等
- 4 調査研究の主体

第2章 地域課題解決のカギ～県生涯学習センターの役割と連携の必要性について～
・・・・・・・・ P 3

- 1 地域課題解決に必要な知識やスキルの習得
- 2 地域住民の交流と協働の場
- 3 市町村自治体、社会福祉協議会、NPO 法人との連携
- 4 課題解決を担う人材の育成
- 5 県生涯学習センターを核とした地域との連携・協働

第3章 地域の課題解決に向けた自治体等のニーズ把握に関する質問紙調査・・ P 6～31

○ 質問紙調査の概要

第4章 ヒアリングによる事例調査・・・・・・・・・・・・・・・・ P 32～67

- 1 小美玉市教育委員会生涯学習課：家庭教育支援・子育て交流
- 2 社会福祉法人 東海村社会福祉協議会：地域福祉・多様な主体との連携を通したまちづくり
- 3 FC QOL MITO CIRUELA：女子スポーツによる地域貢献
- 4 茨城新聞社 地域連携室／NIE 事務局：新聞教育・情報リテラシー
- 5 ひたち若者かがやき会議：若者のアイデア・地域づくり
- 6 一般社団法人茨城フロッグス：若者育成・社会課題解決
- 7 一般社団法人 recharc：地域プロデュース・ネットワーキングによるまちづくり
- 8 社会福祉法人 美空野学園「くるりん森」：プレーパーク・コミュニティづくり
- 9 かすみがうら市リーダーズ高校生会：高校生自主活動・ボランティア
- 10 日立セメント株式会社 神立資源リサイクルセンター：企業連携・環境学習の機会の提供
- 11 フレンズサポーター：外国人児童支援・多文化交流
- 12 特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ グローバルセンター：
多文化共生・地域共生社会・教育支援

第5章 まとめ 県生涯学習センター等に求められる新たな役割・機能について
・・・・・・・・ P 68～74

- 1 質問紙調査から分かったこと
- 2 ヒアリング調査から分かったこと
- 3 生涯学習センター等に期待される新たな役割・機能

資 料 質問紙調査票・・・・・・・・・・・・・・・・ P 75～

第 1 章

ニーズ把握調査の概要

第1章 調査研究の概要

1 目的

本調査は、地域課題への対応強化に向けた人材育成という視点から、質問紙調査をとおして茨城県内市町村及び関係団体等のニーズを把握することともに、ヒアリング調査結果から各関係団体や地域と生涯学習センター等が担う新たな役割や可能性を見出し、地域における生涯学習推進を図る施設像を考察する。

2 調査対象

(1) 質問紙調査

県内市町村の生涯学習関係機関等（以下、「関係機関等」という。）を対象とした。

- ア 市町村生涯学習・社会教育主管課
- イ 市町村福祉・学童保育主管課
- ウ 市町村市民センター等主管課
- エ 市町村社会福祉協議会
- オ NPO 法人等（地域活動団体含む）

(2) ヒアリング調査

調査票による調査で回答のあった関係機関等のうち、先駆的・特徴的な事業を実施している機関を対象とした。

- ア 小美玉市教育委員会生涯学習課
- イ 社会福祉法人 東海村社会福祉協議会
- ウ FC QOL MITO CIRUELA
- エ 茨城新聞社 地域連携室／NIE 事務局
- オ ひたち若者かがやき会議
- カ 一般社団法人茨城フロッグス
- キ 一般社団法人 recharc
- ク 社会福祉法人 美空野学園「くるりん森」
- ケ かすみがうら市リーダーズ高校生会
- コ 日立セメント株式会社 神立資源リサイクルセンター
- サ フレンズサポーター
- シ 特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ グローバルセンター

3 調査方法等

(1) 質問紙調査

- ア 調査票の配布
茨城県教育庁総務企画部生涯学習課から、上記（1）に電子メールで配布した。
- イ 調査票の回答方法
Google フォームを使用したウェブアンケート
- ウ 調査の実施期間
令和5年9月8日（金）～令和5年9月22日（金）

エ 実施主体

茨城県水戸生涯学習センター

オ 調査の回答状況

【表1 対象別調査票の回答状況】

調査対象	対象数	回答数	回答率(%)
ア 市町村生涯学習・社会教育主管課	44	44	100.0%
イ 市町村福祉・学童保育主管課	44	26	59.1%
ウ 市町村市民センター等主管課 ^{※1}	26	17	65.4%
エ 市町村社会福祉協議会	44	34	77.3%
オ NPO 法人等（地域活動団体含む）	72	20	27.8%
合 計	230	141	65.9%

※1… 地方自治法(昭和22年法律第67号)「第155条第1項」及び「第244条第1項」に規定に基づき、市民センター等を設置している自治体を対象とした。

(2) ヒアリング調査

質問紙調査によって回答を得た関係機関等の中から、調査研究委員会にて先駆的・特徴的な役割を担っている事業を実施している施設を選出し、調査研究委員会と事務局が訪問して調査を実施した。

4 調査研究の主体

「県生涯学習センターの役割について～生涯学習センターを核とした地域との連携・協働について～に関する調査研究報告書」は、調査研究委員会を組織して実施した。委員は次の通りである。

- 伊藤 雅一 茨城大学地域未来共創学環助教
 - 岡田 俊英 茨城県県南生涯学習センター社会教育推進員
 - 小野 瀬静香 茨城県県北生涯学習センター事業グループリーダー
 - 木村 弘幸 茨城県水戸教育事務所学校教育課主任社会教育主事
 - 下島 繁文 茨城県県西生涯学習センター総務部長
 - 成田 雄介 茨城県鹿行生涯学習センター社会教育主事
 - ◎ 松橋 義樹 常磐大学人間科学部教育学科准教授
- (以上50音順、◎は委員長、○は副委員長、所属は令和7年3月現在)

(令和5年度)

- 海老原 治夫 茨城県県南生涯学習センター社会教育推進員

< 事務局 >

- 薮 孝二 茨城県水戸生涯学習センター所長
- 鈴木 昭博 茨城県水戸生涯学習センター次長兼企画振興課
- 大口 武文 茨城県水戸生涯学習センター社会教育主事
- 宮本 裕介 茨城県水戸生涯学習センター社会教育主事

(令和5年度)

- 江幡 覚 茨城県水戸生涯学習センター主任社会教育主事

第2章

地域課題解決のカギ

～県生涯学習センターの役割と連携の必要性について～

第2章 地域課題解決のカギ～県生涯学習センターの役割と連携の必要性について

近年、少子高齢化や人口減少、地域経済の活性化など、地域社会は様々な課題に直面している。これらの課題を解決するためには、行政だけでなく、地域住民が主体的に取り組むことが重要である。県生涯学習センターは、地域住民の学習活動を支援する拠点として、地域課題解決に貢献できる重要な役割を担っている。

1 地域課題解決に必要な知識やスキルの習得

センターは、地域課題解決に必要な知識やスキルを習得できる講座や研修を実施する。高齢者介護、地域活性化、環境問題、ITスキルなど、地域ニーズに合わせた多様なプログラムを提供することで、住民が課題解決に必要な力を身につけ、主体的に取り組めるよう支援する。そこで、センターでは、地域課題解決に必要な知識やスキルの習得を目指し、以下の3つの柱を基に事業展開を行っている。

(1) 現代的課題へのチャレンジ

センターでは、現代的課題に対応するためのプログラムを提供している。特に、セカンドキャリア教育に力を入れており、女性の社会復帰やシニアに対して様々な職業への関心を高めるキャリアアップ講座を実施している。これにより、地域住民が新たなスキルを習得し、社会で活躍できる機会を提供している。

(2) 地域のリーダー育成・交流

地域の核となる人材や団体の育成を目指し、コーディネーター研修や現代的課題に関連した事業を開催している。これにより、地域課題に取り組むリーダーを育成し、地域内外の交流を促進している。リーダー同士のネットワーク構築を通じて、地域課題に対する協力体制を強化している。

(3) 若者のトップランナー育成

若者のトップランナー育成にも力を入れており、ヤングボランティアの基礎研修やボランティアの実践研修を提供している。また、IBARAKI ドリームパス事業などに取り組む高校生等の活動支援を行い、次世代のリーダーを育成している。これにより、若者が地域の課題解決に貢献するためのスキルや経験を積むことができる。

センターは、これらの3つの柱を基に、多様なプログラムを提供し、地域住民が主体的に学び、地域課題解決に取り組む力を養うことを目指している。

2 地域住民の交流と協働の場

センターは、地域住民が課題について意見交換や情報共有、協働の場を提供する。ワークショップ、講演会、交流イベントなどを通じて、住民同士のつながりを深め、課題解決に向けたネットワークを構築する。地域住民の交流と協働の場を提供するためには、以下のような具体的な取り組みが考えられる。

(1) 定期的なイベントの開催

ワークショップ、講演会、交流会など、地域住民が参加できる多様なイベントを定期的で開催している。これにより、住民同士のつながりを深め、地域課題に対する意識を高めることができる。

(2) オンラインプラットフォームの活用

インターネットを活用したオンラインプラットフォームを整備し、住民が情報共有や意見交換を行える場を提供する。これにより、地域外に住む住民や忙しい住民も参加しやすくなる。

3 市町村自治体、社会福祉協議会、NPO 法人との連携

センターは、行政、福祉団体、市民活動団体など地域主体と連携し、課題解決に向けた協働体制を構築する。情報共有、共同事業、人材育成など、それぞれの強みを活かした連携により、より効果的な取り組みを実現する。地域住民の交流と協働の場を提供するためには、以下のような具体的な取り組みが考えられる。さらに連携できる内容について以下のような取り組みが考えられる。

(1) 共同プロジェクトの立ち上げ

各主体が持つリソースを活用し、共同で地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げる。例えば、高齢者の孤立防止や地域の子ども支援に関するプロジェクトなど展開する。

(2) 研修プログラムの共同開発

地域課題解決に必要な知識やスキルを提供する研修プログラムを共同で開発し、地域住民や関係者に提供する。これにより、各主体の専門知識を活かしつつ、効果的な人材育成が可能となる。

(3) 定期的な連絡会議の開催

市町村自治体、社会福祉協議会、NPO 法人との定期的な連絡会議を開催し、情報共有や協力関係の強化を図る。この会議では、各主体の取り組み状況や課題を共有し、協働の方向性を確認する。

4 課題解決を担う人材の育成

センターは、地域課題解決を担う人材育成に積極的に取り組む。リーダー育成、地域活動支援員養成、ファシリテーター養成など、地域課題解決に必要な知識やスキルを身につけた人材を育成し、地域社会の活性化を推進する。センターがリーダー育成と地域活動支援員の養成にもっと力を注ぐためには、以下のような取り組みが考えられる。

(1) 専門的な研修プログラムの充実

リーダーや地域活動支援員を対象とした専門的な研修プログラムを充実させる。具体的には、リーダーシップスキル、プロジェクトマネジメント、ファシリテーション技術などの研修を提供する。

(2) 実践的な経験の提供

研修だけでなく、実際の地域活動やプロジェクトに参加する機会を提供し、実践的な経験を積むことができるようにする。これにより、理論と実践の両方を兼ね備えた人材を育成することができる。

5 県生涯学習センターを核とした地域との連携・協働

センターは、地域課題解決の中核拠点として、行政機関、地域住民、NPO 法人、企業など多様な主体と連携し、総合的な取り組みを推進している。まず、センターは地域ニーズに応じた多様な学習プログラムや研修を提供し、地域住民が必要な知識やスキルを習得できるよう支援している。これにより、住民が地域課題に主体的に取り組むための基盤を整えている。

さらに、センターは地域住民同士の交流と協働の場を提供し、課題解決に向けたネットワークを構築

している。定期的なワークショップや講演会、交流イベントを通じて、住民同士のつながりを深め、多様な視点やアイデアを共有することができる。また、オンラインプラットフォームを活用することで、地域外に住む住民や忙しい住民も参加しやすい環境を整えている。

センターは市町村自治体や社会福祉協議会、NPO 法人と連携し、共同プロジェクトや研修プログラムの開発、定期的な連絡会議の開催などを通じて、地域課題解決に向けた協働体制を強化している。例えば、高齢者の孤立防止プロジェクトや地域の子ども支援プロジェクトなど、各主体が持つリソースを活用した取り組みが進められている。

また、センターはリーダー育成と地域活動支援員の養成にも力を入れており、専門的な研修プログラムや実践的な経験の提供を通じて、地域課題解決に必要な人材を育成している。これにより、地域社会全体の活性化が促進され、持続可能な地域発展に寄与している。

これらの取り組みを総合的に進めることで、センターは地域住民の主体的な参画を促進し、様々な主体との協働を強化することを目指している。今後もセンターは地域のニーズに応じた新たなプログラムやプロジェクトを立ち上げることで、持続可能で活力に満ちた地域社会の実現に向けた取り組みが実現できると考えられる。

第3章

地域の課題解決に向けた自治体等のニーズ把握に関する

質問紙調査

○ 質問紙調査の概要

調査票の項目概要は、以下のとおり。詳細は別途、巻末「参考資料」を参照されたい。

(1) 調査項目について

- ・ 地域のニーズ把握の方法について
- ・ 地域のニーズ把握をする上で、重視しているもの
- ・ 事業実施等での連携先について
- ・ 指導者・支援者等の養成・研修の実施について
- ・ 指導者・支援者等に求める資質能力について
- ・ 指導者・支援者等の養成・研修の修了者に対する活動支援について
- ・ 地域のニーズに対応した事業等を推進する上での課題について
- ・ 県生涯学習センターの事業等への職員を派遣について
- ・ 県生涯学習センターに期待する支援について
- ・ 県生涯学習センターへの要望等について
- ・ 県生涯学習推進指針の認知度について
- ・ 茨城県生涯学習情報提供システム「茨城の生涯学習」の活用について
- ・ その他、調査に関する自由記述

(2) ニーズ把握調査の集計結果

■ サンプル数 (n) について

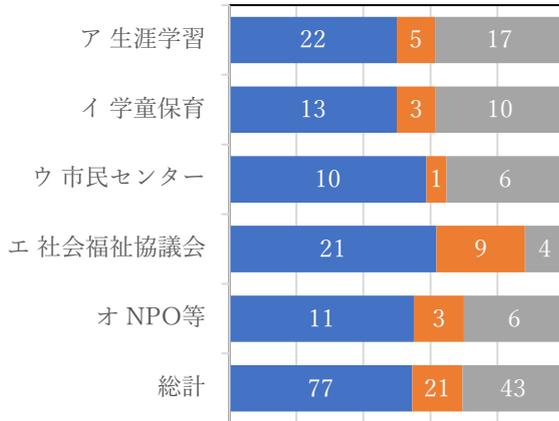
- ア 市町村生涯学習・社会教育主管課 (n=44)
- イ 市町村福祉・学童保育主管課 (n=26)
- ウ 市町村市民センター等主管課 (n=17)
- エ 市町村社会福祉協議会 (n=34)
- オ NPO 法人等 (地域活動団体含む) (n=20)

1 - (1) 地域のニーズを把握するためにどのような方法を用いていますか。

- 現在行っている
- 現在行っていないが、今後行う予定である
- 現在行っておらず、今後行う予定もない

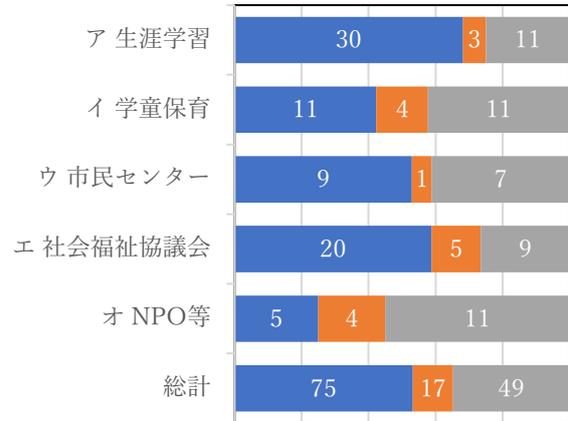
①関係団体に意見聴取

0% 20% 40% 60% 80% 100%



②関係会議委員に意見聴取

0% 20% 40% 60% 80% 100%



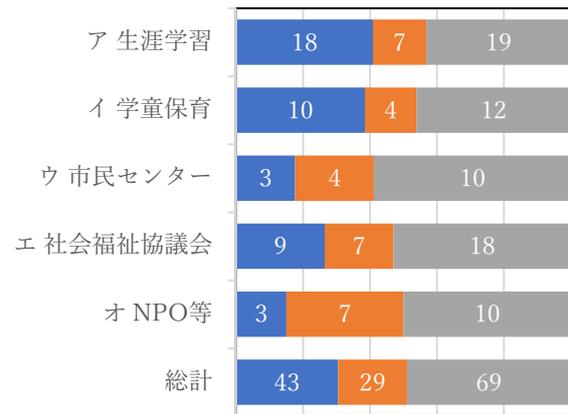
③意見箱・投書箱等の設置

0% 20% 40% 60% 80% 100%



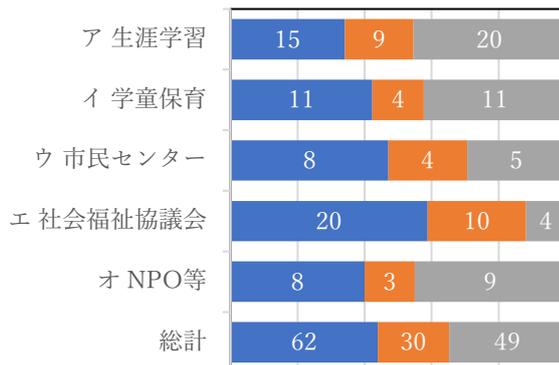
④統計資料等の分析

0% 20% 40% 60% 80% 100%



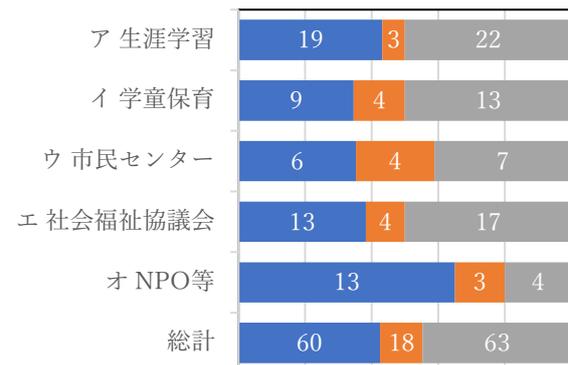
⑤地域の方へのアンケート・ 聞き取り調査の実施

0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑥インターネットや新聞・ テレビ等の活用

0% 20% 40% 60% 80% 100%



1-(2) 地域のニーズを把握するための1-(1)以外の方法がありましたら、ご記入ください。

ア	市町村生涯学習・社会教育主管課
	<input type="radio"/> 次元コードによる感想送付 <input type="radio"/> 区長聞き取り <input type="radio"/> 講座の受講生からの意見聴取 <input type="radio"/> 受講者への今後受けたい講座のアンケート
イ	市町村福祉・学童保育主管課
	<input type="radio"/> 「筑西市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査を5年に1度実施 <input type="radio"/> 子育て支援課への問い合わせ、メールの受付
ウ	市町村市民センター等主管課
	※ 回答なし
エ	市町村社会福祉協議会
	<input type="radio"/> 「いきいきコミュニティトーク」として、地域（小学校区）を対象に、地域について話し合いを持って、地域課題や強みなどを話合ってもらい、今後の地域活動に取り入れてもらっている <input type="radio"/> 地域の居場所に職員が出向き、話を伺う <input type="radio"/> 地区社協、包括、専門職等との連携により情報を収集、あわせてアウトリーチを行い、個別支援を行っている
オ	NPO 法人等（地域活動団体含む）
	<input type="radio"/> 会員間で意見交換をして活動内容を決定している <input type="radio"/> 元教師や地域の子ども見守りたいなどのボランティアからの意見聴取 <input type="radio"/> 市町村、学校、アンケート、面談 <input type="radio"/> 事業に参加された方に対して行うアンケートの中で調査する <input type="radio"/> 住民参加のワークショップなどコミュニティワーク <input type="radio"/> 相談の受付 <input type="radio"/> 当事者からの聴取や管轄部署からの聴取 <input type="radio"/> 必要に応じて実態調査を実施します

※ アンケートの回答を原文のまま掲載

【考察】

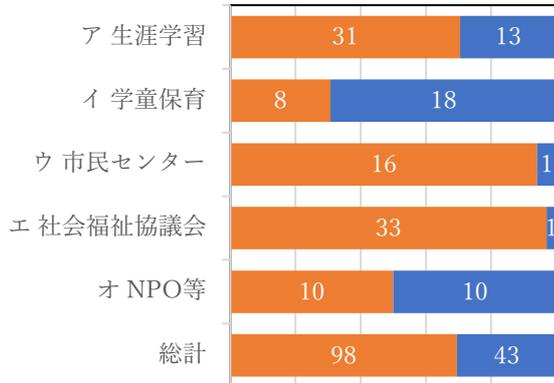
- 各主体ともに、ニーズを把握するための手立てを講じており、特にステークホルダーからの意見聴取や聞き取りが多数を占めている。
⇒ 事業を実施するにあたり、各主体で積極的に地域ニーズの把握に努めている。
- 「現在行っていないが、今後行う予定である」の総計上位に着目すると、「④統計資料等の分析」「⑤地域の方へのアンケート・聞き取り調査の実施」で約20%の回答がある。
⇒ 各主体に対して、資料分析や調査実施への支援の必要性があると読み取れる。
- 自由記述をみると、「コミュニティトーク」「ワークショップ」、専門家等との連携などがある。
⇒ 積極的な取り組みの事例が点在していると読み取れ、ニーズ把握方法の好例の可能性が
ある。

2-(1) 地域のニーズとしてどのようなものが考えられますか。特に重視しているものを3つまで選んでください。

- 特に重視している
- 未選択

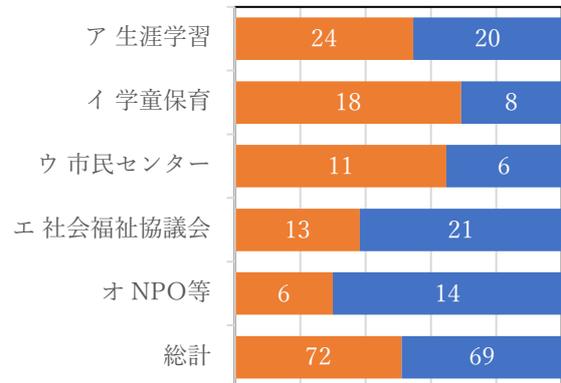
①高齢化

0% 20% 40% 60% 80% 100%



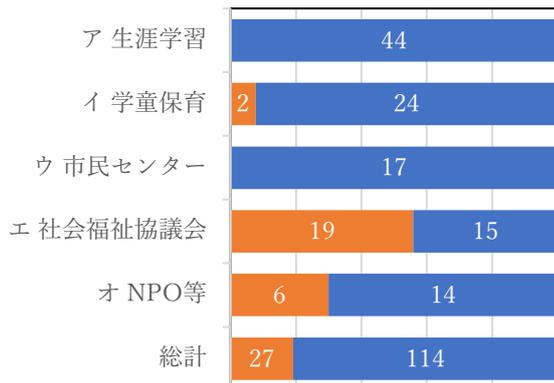
②少子化

0% 20% 40% 60% 80% 100%



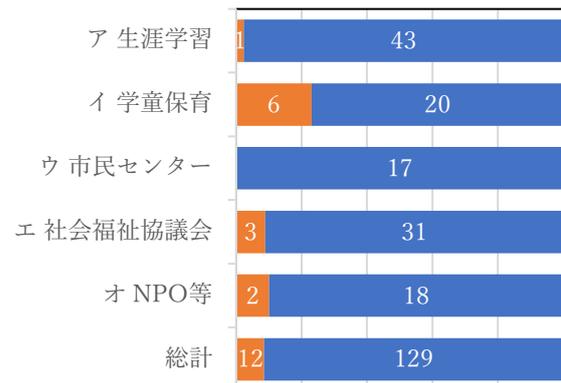
③貧困問題

0% 20% 40% 60% 80% 100%



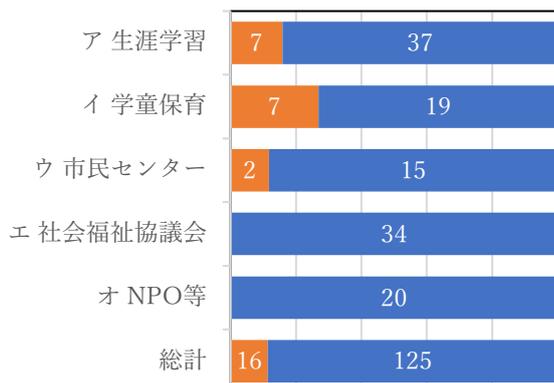
④障害者支援

0% 20% 40% 60% 80% 100%



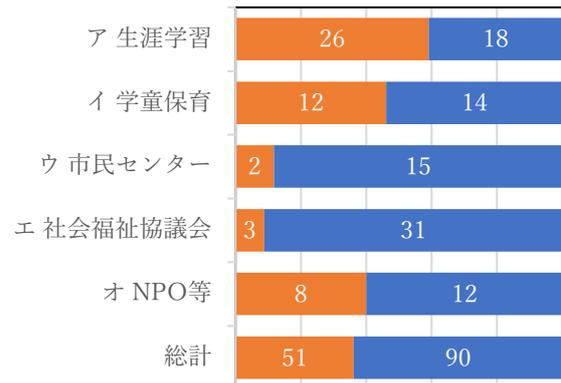
⑤学校の統廃合の問題

0% 20% 40% 60% 80% 100%



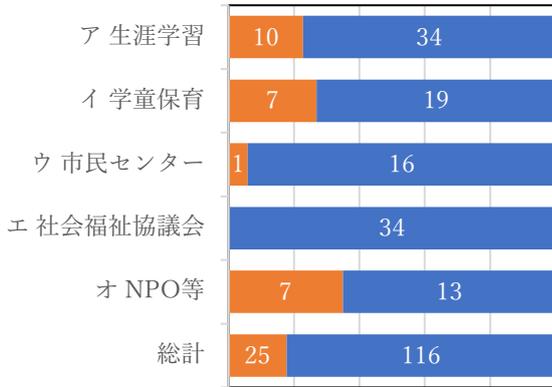
⑥地域と学校との連携

0% 20% 40% 60% 80% 100%



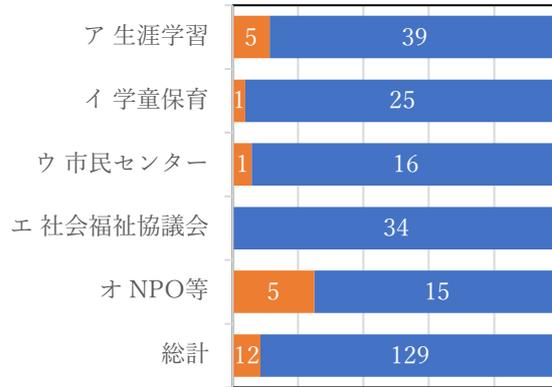
⑦子どもの体験活動不足

0% 20% 40% 60% 80% 100%



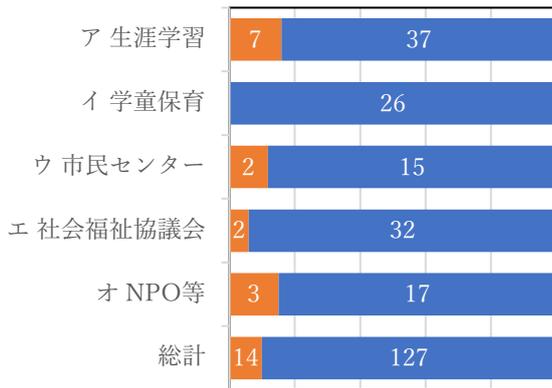
⑧多文化共生

0% 20% 40% 60% 80% 100%



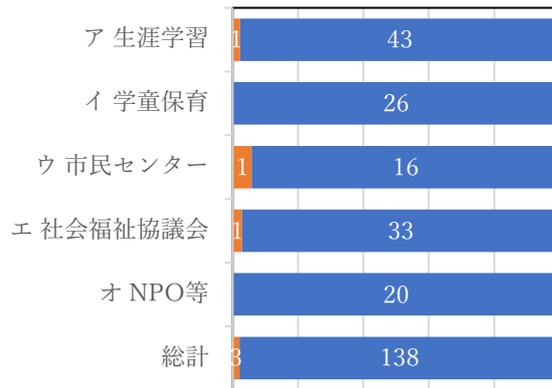
⑨健康の維持・増進

0% 20% 40% 60% 80% 100%



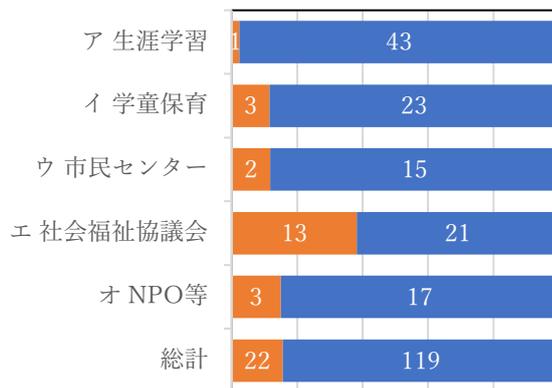
⑩治安問題

0% 20% 40% 60% 80% 100%



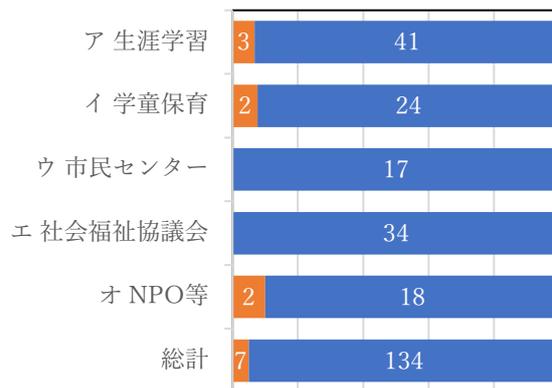
⑪交通問題

0% 20% 40% 60% 80% 100%



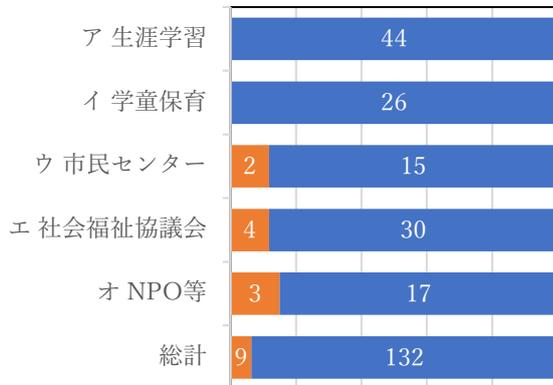
⑫産業振興

0% 20% 40% 60% 80% 100%



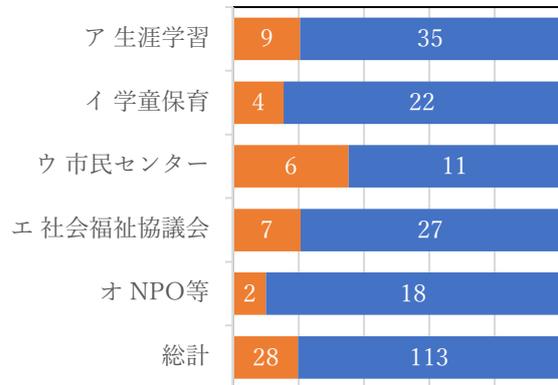
⑬住宅・空き家問題

0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑭防災

0% 20% 40% 60% 80% 100%



2- (2) 2- (1) 以外の地域のニーズがありましたら、ご記入ください。

ア	市町村生涯学習・社会教育主管課
	<input type="radio"/> デジタルディバイド <input type="radio"/> 家庭教育 <input type="radio"/> 団体の担い手の高齢化・固定化 <input type="radio"/> 地域コミュニティの活性化
イ	市町村福祉・学童保育主管課
	<input type="radio"/> 地域の子育て支援、子育てニーズ、放課後児童クラブの利用意向 <input type="radio"/> 自治会問題、ごみ問題、外食・娯楽施設（居場所づくり） <input type="radio"/> 放課後児童クラブの待機児童解消
ウ	市町村市民センター等主管課
	<input type="radio"/> ダイバーシティ <input type="radio"/> 担い手不足 <input type="radio"/> 地域コミュニティの維持 <input type="radio"/> 地区加入世帯の減少 <input type="radio"/> 町内会、自治会
エ	市町村社会福祉協議会
	<input type="radio"/> 精神や知的障がい者の地域からの孤立や金銭管理の問題、生活困窮者の増加による食の支援を含む生活支援の問題 <input type="radio"/> 地域活動の担い手不足 <input type="radio"/> 地域公共交通
オ	NPO 法人等（地域活動団体含む）
	<input type="radio"/> LGBTQ <input type="radio"/> ひきこもりがちな市民の居場所づくりと中期的就労 <input type="radio"/> 孤立した子育て、教育の格差、不登校支援 <input type="radio"/> 雇用関係 <input type="radio"/> 社会的マルトリートメントの予防 <input type="radio"/> 専門医師の不足問題 <input type="radio"/> 多方面の関係者との合意形成

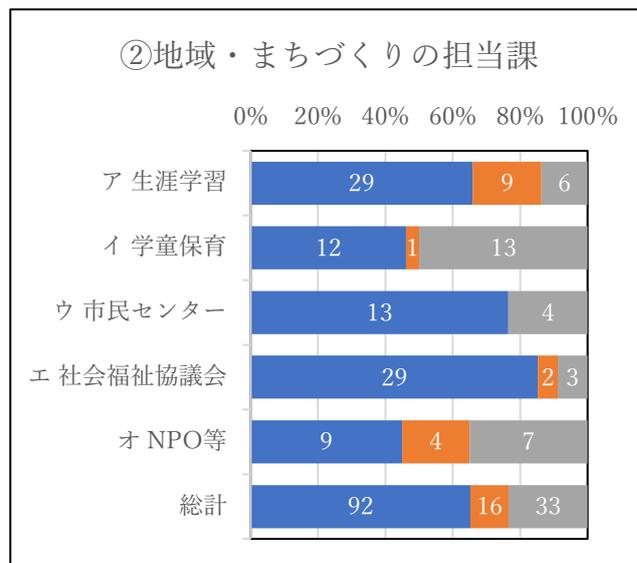
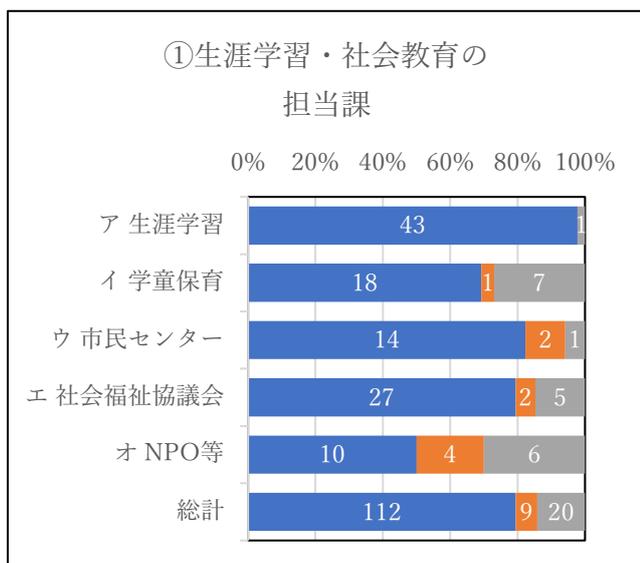
※ アンケートの回答を原文のまま掲載

【考察】

- 各主体によってニーズという捉え方に違いはあるが、どの主体も「①高齢化」、「②少子化」の割合が高い。
 - ⇒ 扱う分野・対象の違う各主体において、課題に共通項がある。(協働できるテーマの可能性)
- 「高齢化」「少子化」以外をテーマ別にみると、「③貧困問題」は社会福祉協議会(約55%)、「⑥地域と学校との連携」は生涯学習センター(約60%)および学童保育(約45%)、「⑩交通問題」は社会福祉協議会(約40%)、「⑭防災」は市民センター(約35%)の選択が目立つ結果となった。
 - ⇒ 主体ごとの重視するものの傾向に合わせた支援の必要性が潜在的にあると読み取れる。
- 自由記述をみると、個別具体的な取り組みがある。また、NPO法人等は行政サービスでは届きにくい社会課題と向き合っていることが読み取れる。
 - ⇒ 大きな共通課題には複数の主体による対応、個別の小さな課題には他主体の似た課題への対応事例共有といった、協働とネットワーキングの促進が必要と読み取れる。

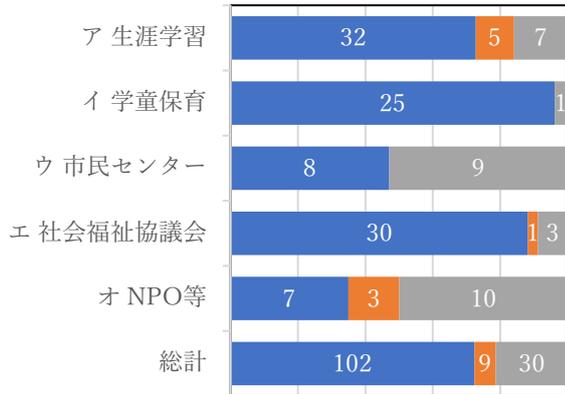
3- (1) 事業実施等での連携先としては、どのような連携先がありますか。

- 現在行っている
- 現在行っていないが、今後行う予定である
- 現在行っておらず、今後行う予定もない



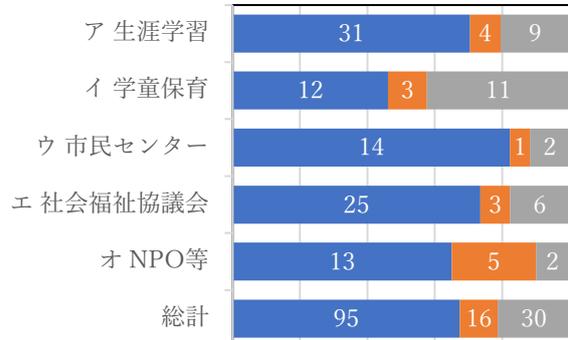
③福祉・学童保育の担当課

0% 20% 40% 60% 80% 100%



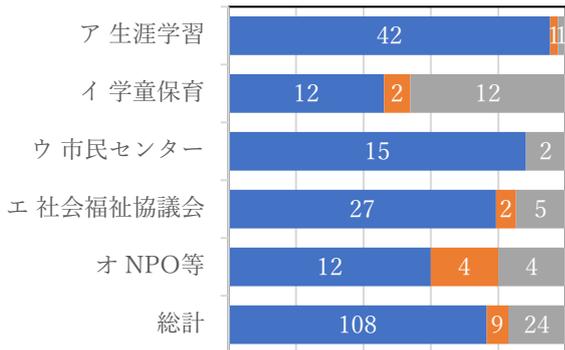
④市民活動・コミュニティ活動の担当課

0% 20% 40% 60% 80% 100%



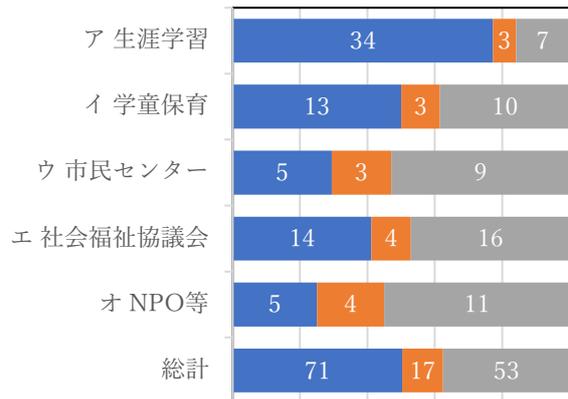
⑤公民館・市民センター・コミュニティセンター

0% 20% 40% 60% 80% 100%



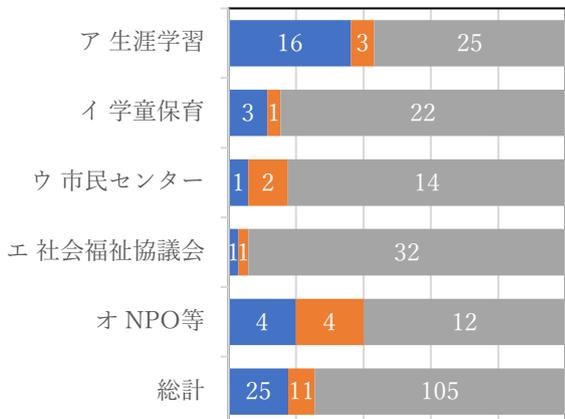
⑥図書館

0% 20% 40% 60% 80% 100%



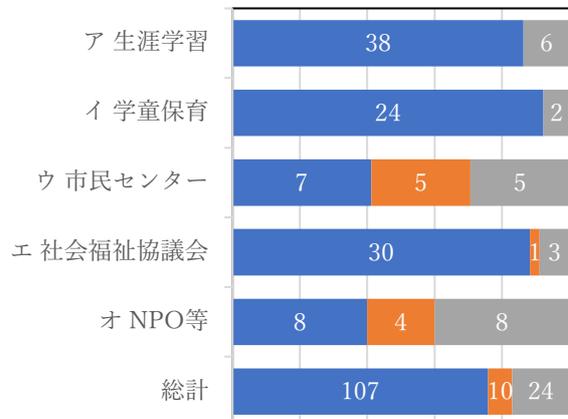
⑦博物館（美術館、動物園、水族館含む）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



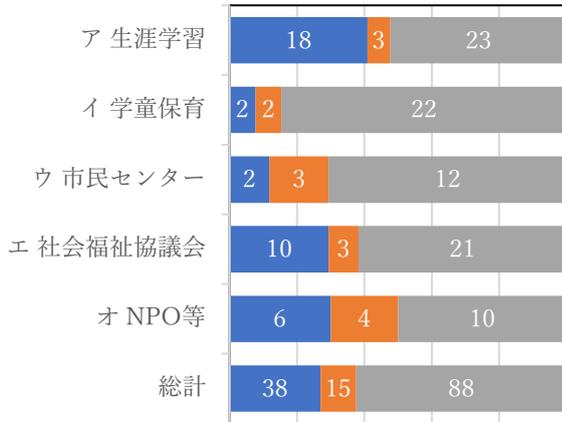
⑧小学校・中学校・高等学校

0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑨大学・専門学校

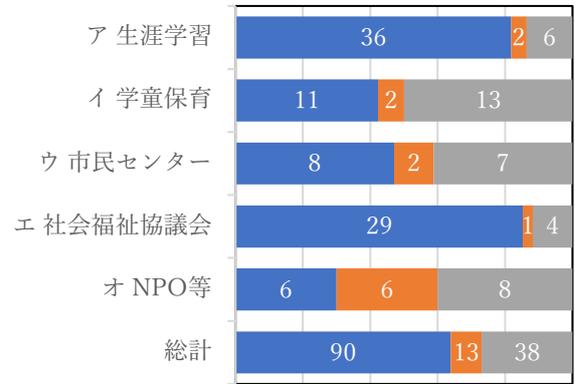
0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑩社会教育関係団体 (子供会、青年団、婦人会、老人会等)

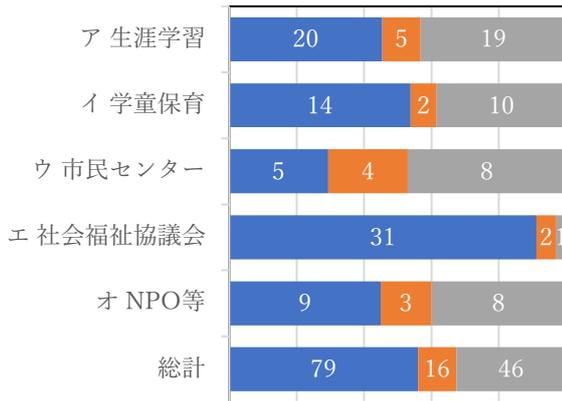
(子供会、青年団、婦人会、老人会等)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



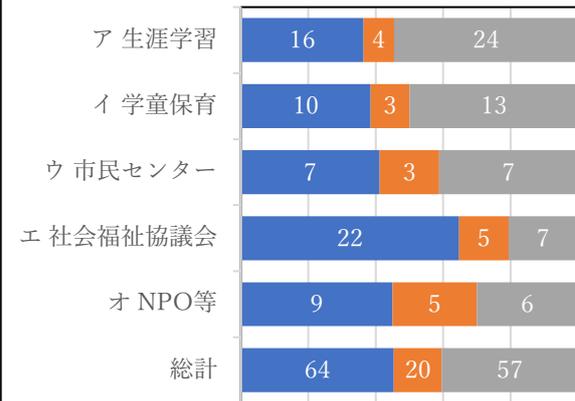
⑪社会福祉法人

0% 20% 40% 60% 80% 100%



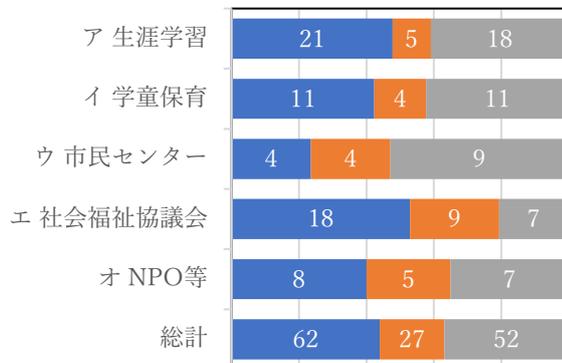
⑫NPO法人

0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑬民間企業

0% 20% 40% 60% 80% 100%



3- (2) 事業実施等での連携先として、3- (1) 以外の連携先がありましたらご記入ください。

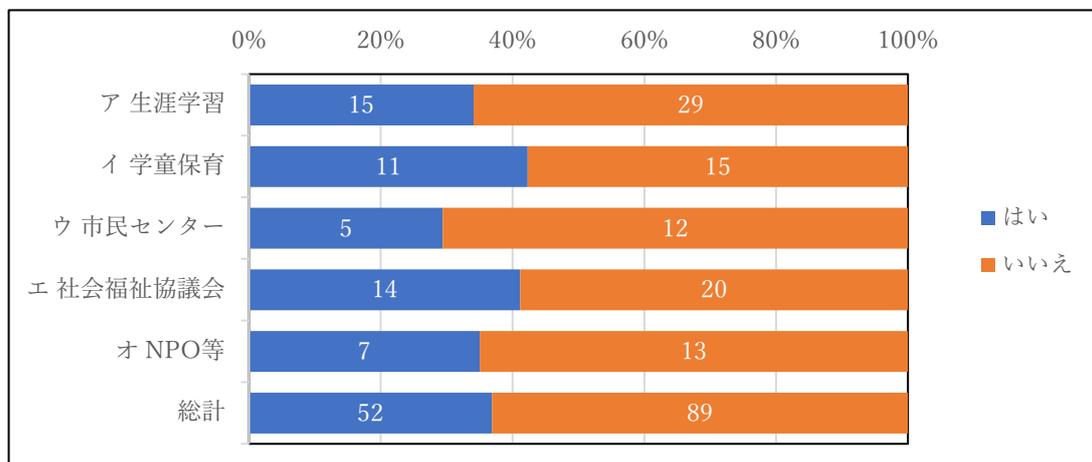
ア	市町村生涯学習・社会教育主管課
	○ 防災担当課
イ	市町村福祉・学童保育主管課
	※ 回答なし
ウ	市町村市民センター等主管課
	※ 回答なし
エ	市町村社会福祉協議会
	○ 地域コミュニティ協議会
オ	NPO 法人等（地域活動団体含む）
	○ スポーツ推進室
	○ 環境保全の担当課
	○ 観光、交通、文化財関連部署
	○ 自治会等の地縁組織、報道機関、生協や労働組合等の組織
	○ 社会福祉法人同仁会
	○ 病院等医療機関、福祉関係機関
	○ 民間ファンド、財団

※ アンケートの回答を原文のまま掲載

【考察】

- 各主体ともに、事業を実施する上では複数の主体と連携をしていることがわかる。
⇒ 各主体の事業目的を達成するため、ステークホルダーと連携していると読み取れる。（1- (1)と関連）
- 「現在行っていないが、今後行う予定である」の総計上位に着目すると、「⑬民間企業」で約20%、「⑭NPO 法人」で約15%の回答があった。
⇒ これらの主体との連携に向けた支援にニーズがあると読み取れる。
- 自由記述をみると、NPO 法人等は特に多様な連携先がある。
⇒ NPO 法人等から連携先の開拓や維持のノウハウを聞く、NPO 法人等に連携を持ちかけるなどの展開可能性が考えられる。

4- (1) 現在、指導者・支援者等の養成・研修を実施していますか。



4- (3) どのような方を対象に実施していますか。(4- (2) ご所属を尋ねる質問)

4- (4) 4- (3) 以外の対象者がいる場合、ご記入ください。

市町村生涯学習・社会教育主管課 (n=15)	
回答数 (複数)	養成・研修の対象
3	<input type="radio"/> 社会教育主事 (社会教育士)
1	<input type="radio"/> 公民館職員
2	<input type="radio"/> 社会教育委員
4	<input type="radio"/> 地域学校協働活動推進員 (コーディネーター)
7	<input type="radio"/> 上記を対象に実施していない
その他	<input type="radio"/> 外国人児童生徒の日本語学習支援を担当するボランティア <input type="radio"/> スポーツ少年団指導者 <input type="radio"/> 学童保育の指導員を対象に実施している <input type="radio"/> 家庭教育担当者、学校支援ボランティア支援員 <input type="radio"/> 一般市民 (18歳から50歳未満) <input type="radio"/> 市民活動等に興味のある市民

市町村福祉・学童保育主管課 (n=11)	
回答数	養成・研修の対象
11	<input type="radio"/> 学童保育の指導員
その他	<input type="radio"/> 児童館の職員

市町村市民センター等主管課 (n=5)	
回答数	養成・研修の対象
2	<input type="radio"/> 市民センター等の職員
その他	<input type="radio"/> 地域のコミュニティ組織のリーダー等 <input type="radio"/> 学童保育の指導員 <input type="radio"/> 町内会、自治会長、地域活動に興味のある方

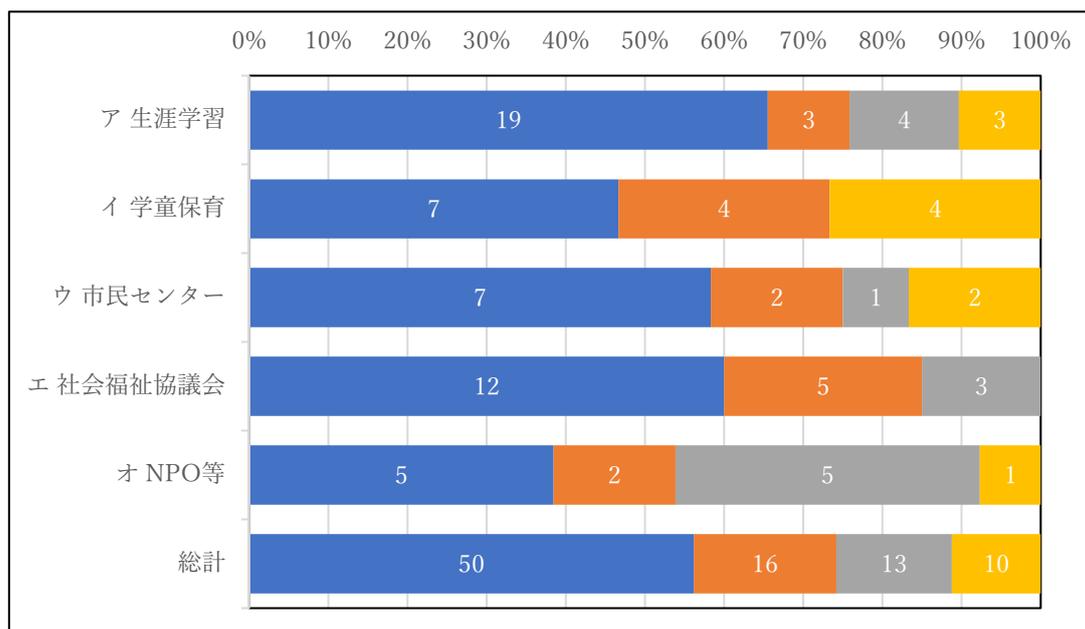
市町村社会福祉協議会 (n=14)	
養成・研修の対象	
<input type="radio"/> 社会福祉協議会職員 (地域担当者)	
<input type="radio"/> 市民、町民、学生	
<input type="radio"/> 地域住民、役員、ボランティア等	
<input type="radio"/> 区長、区長代理、民生委員他	
<input type="radio"/> 高齢者、障がい者等	
<input type="radio"/> 地域のボランティアや居場所に興味のある方等	
<input type="radio"/> 地域ケアリーダー養成講習会受講者	

NPO 法人等（地域活動団体を含む）（n=7）
養成・研修の対象
<input type="radio"/> 社会教育関係者や興味のある地域の方 <input type="radio"/> ひとり親又は困窮家庭等 <input type="radio"/> 学生、一般社会人 <input type="radio"/> 子どもや子育ての支援、食支援、生活困窮者支援を行う団体、個人及び活動を開始したいと考えている方 <input type="radio"/> 子ども食堂、NPO法人、市民活動支援組織等 <input type="radio"/> 福祉関係の資格を取得したい方 <input type="radio"/> girl スカウトの組織の中で、指導者を育てるトレーナー

* 4 - (1) で、「いいえ」と回答した方

4 - (2) 現在、指導者・支援者等の養成・研修を実施していない事情について、考えられる理由として最も近いものを一つ選んでください。

- 企画や運営を行うための体制が十分でない
- 組織の知見やノウハウが十分でない
- 財政的な措置が十分ではない
- その他



* 4 - (1) で、「いいえ」と回答した方

4 - (3) 現在、指導者・支援者等の養成・研修を実施していない理由として、4 - (2) 以外の「その他」をお書き下さい。

ア 市町村生涯学習・社会教育主管課
<input type="radio"/> 必要性がないため <input type="radio"/> 実施を検討していない <input type="radio"/> 市民交流センター所管課ではあるが、指定管理施設のため特に研修等は行っていない

イ	市町村福祉・学童保育主管課
	<input type="radio"/> 茨城県により、研修を実施しているため <input type="radio"/> 園からの要望がない <input type="radio"/> 民間業者に委託し、委託先で研修している <input type="radio"/> 委託事業者へ一任しているため
ウ	市町村市民センター等主管課
	<input type="radio"/> 生涯学習課内に社会教育主事が既にいるため <input type="radio"/> 指導者・支援者等の養成・研修ではなく、協働のまちづくりを担う市民のサポートを行うセクションであるため
エ	市町村社会福祉協議会
	※ 回答なし
オ	NPO法人等（地域活動団体含む）
	<input type="radio"/> メンバーがすでに高齢化している

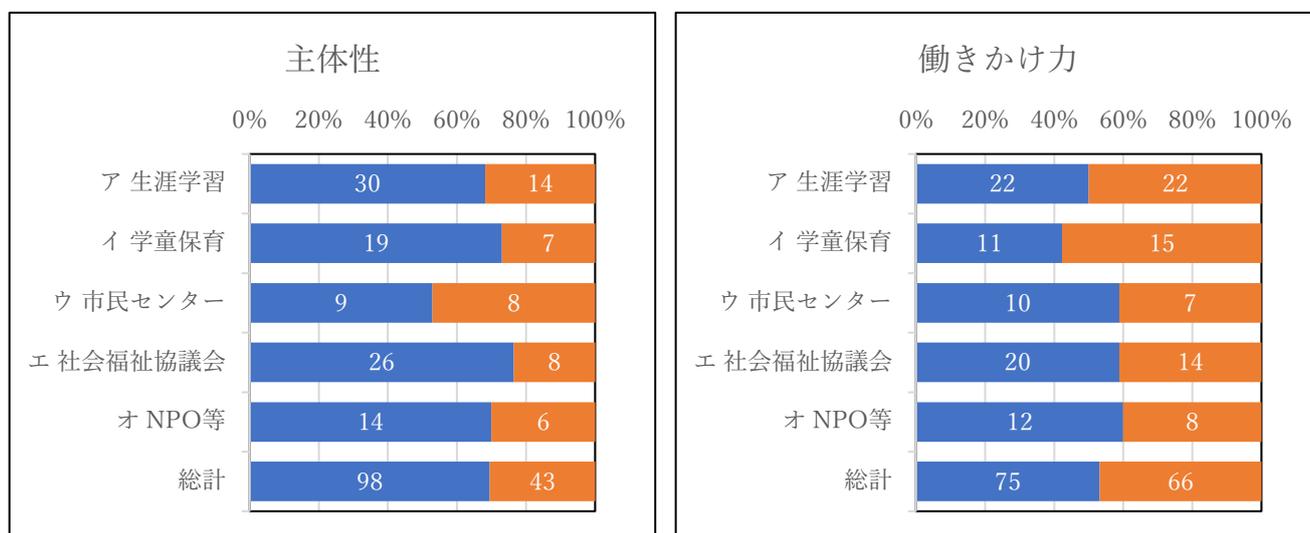
※ アンケートの回答を原文のまま掲載

【考察】

- 各団体ともに、指導者・支援者等の養成・研修を実施している割合は半数以下であった。
⇒ 研修等を行う対象にばらつきがあり、現行で市町村等が提供する研修の機会は十分ではない可能性がある。
- 研修等を実施していない理由として、「体制が十分ではない」ことが上位に挙げられている。
⇒ 生涯学習センターとして、(例えば、市町村職員を対象とするような)体制づくりのための研修が必要なのではないか。
- 指導者・支援者等の養成・研修を実施している回答に着目すると、どの団体も地域のニーズを捉えて多様な対象に養成・研修を実施していることが読み取れる。
⇒ 養成・研修の必要性に気づいている団体や受講者、実際に養成・研修に取り組んでいる団体があるのは確かである。養成・研修の事例共有、養成・研修の実施、受講者の中から養成・研修の講師担当者の誕生といった、生涯学習の好循環を促進していく必要がある。

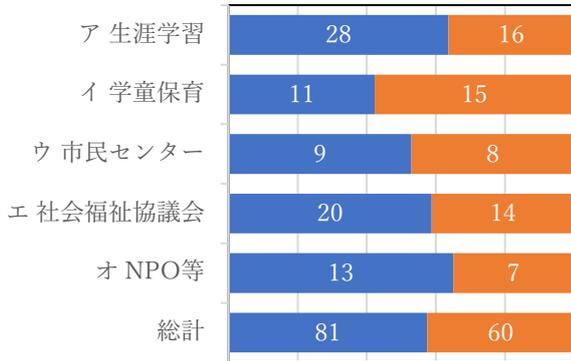
5 養成・研修で目的としている指導者・支援者等の資質能力は何ですか。(経済産業省「社会人基礎力」より) *複数回答

■ 選択 ■ 未選択



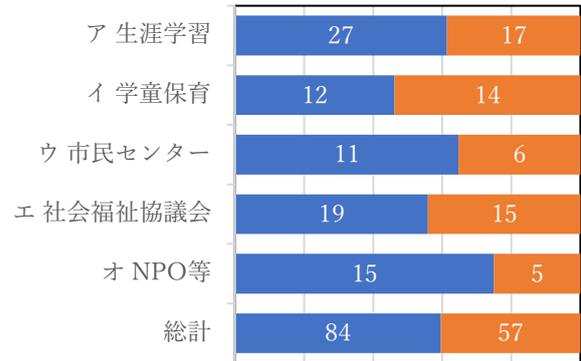
実行力

0% 20% 40% 60% 80% 100%



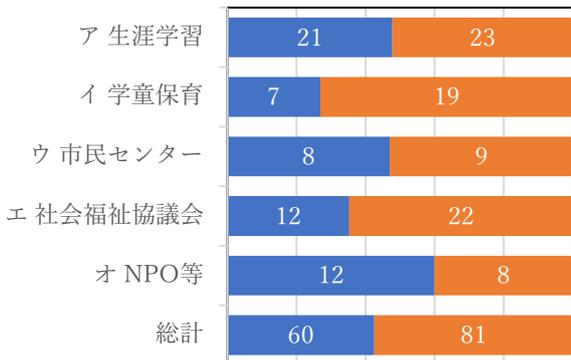
課題発見力

0% 20% 40% 60% 80% 100%



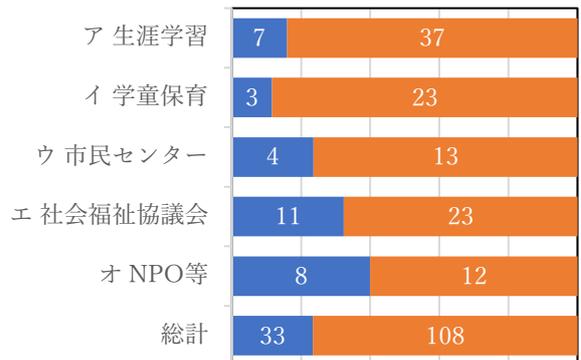
計画力

0% 20% 40% 60% 80% 100%



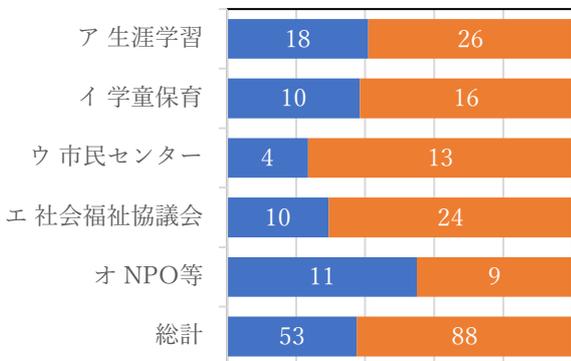
創造力

0% 20% 40% 60% 80% 100%



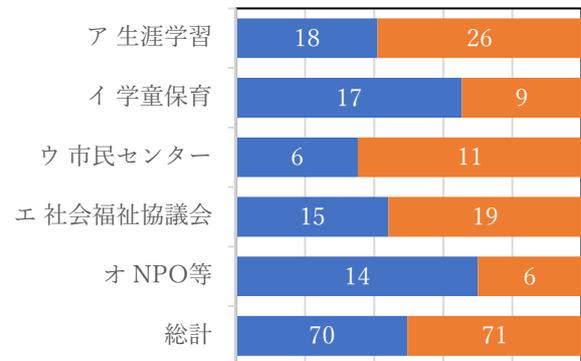
発信力

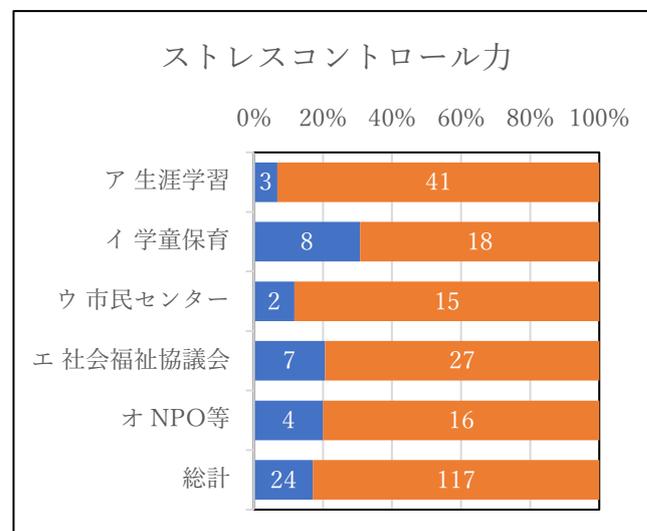
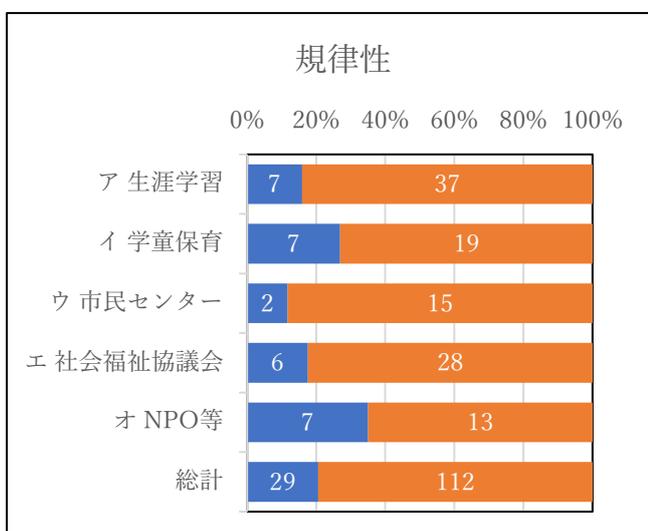
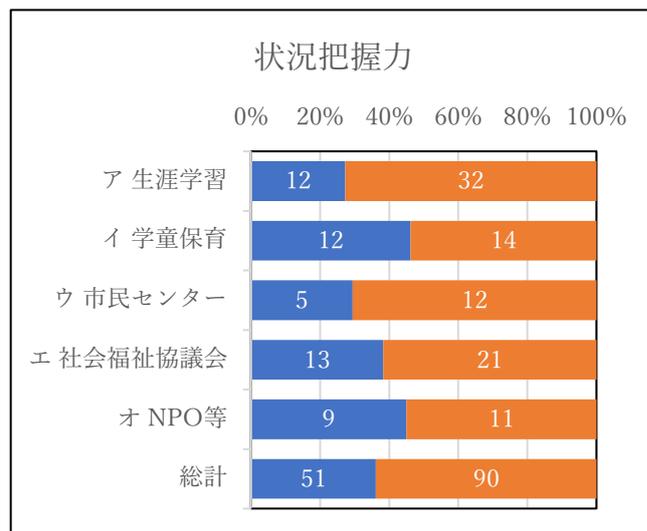
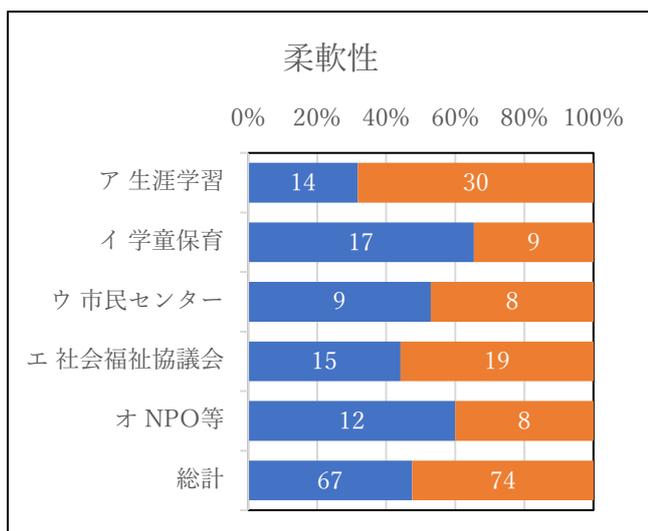
0% 20% 40% 60% 80% 100%



傾聴力

0% 20% 40% 60% 80% 100%





【考察】

- 総計上位を確認していくと、「主体性」が約 65%、「課題発見力」が約 60%、「実行力」が約 55%、「働きかけ力」が約 50%、「傾聴力」が約 50%と続く結果となった。
⇒ これらの資質能力向上に関わる養成・研修が重視されていると読み取れる。このことから、各地域のニーズもこの傾向に対応しているのではないかと考えられる。
- 総計下位を確認していくと、「ストレスコントロール力」が約 15%、「規律性」が約 20%、「創造力」が約 25%と続く結果となった。
⇒ これらの資質能力に関わる養成・研修は現段階では求められていないと考えられる。ただ、これらの資質能力を各主体や受講者の弱い点だと考えた場合、今後のニーズとなりうる。

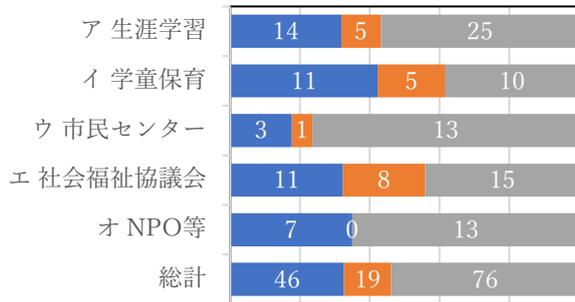
6－(1) 指導者・支援者等の養成・研修の修了者に対して、どのような活動支援を行っていますか。

① ～⑧それぞれ当てはまるものを一つずつ選んでください。

- 現在行っている
- 現在行っていないが、今後行う予定である
- 現在行っておらず、今後行う予定もない

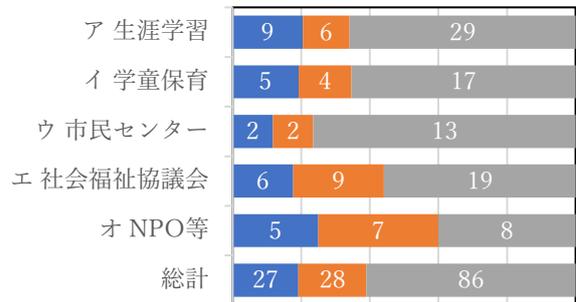
①スキルアップ研修やフォローアップ
研修等の継続した学習機会の提供

0% 20% 40% 60% 80% 100%



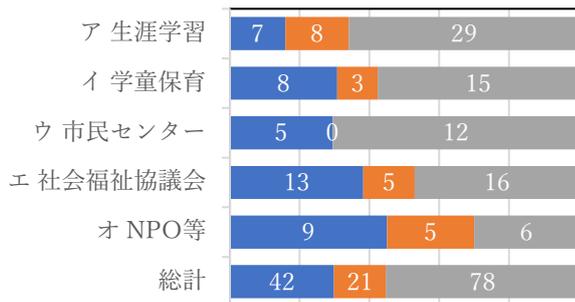
②自主的な資質向上の学習活動の支
援

0% 20% 40% 60% 80% 100%



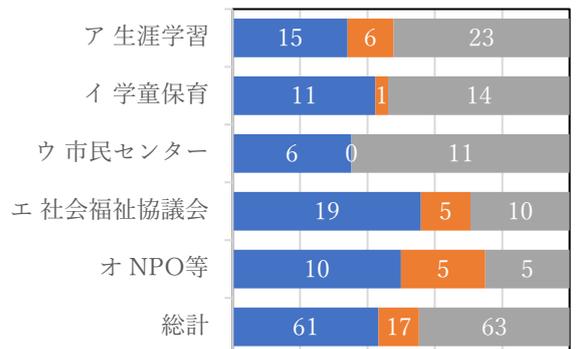
③活動に関する専門的・技術的な
指導・助言

0% 20% 40% 60% 80% 100%



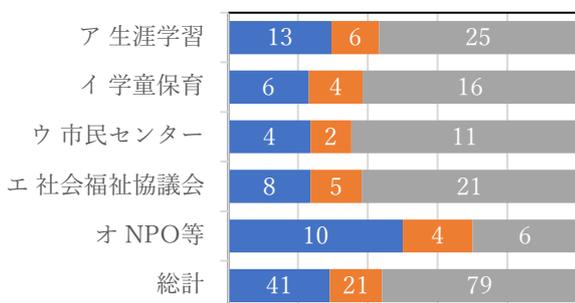
④活動に関する情報提供及び相談

0% 20% 40% 60% 80% 100%



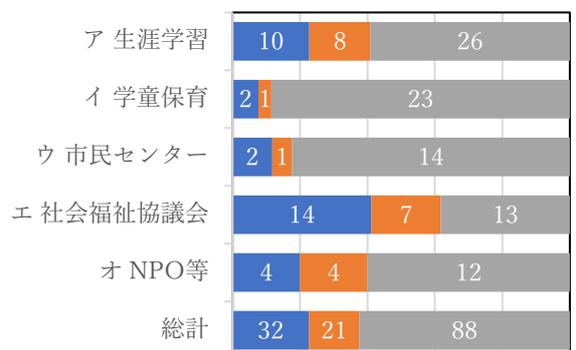
⑤行政や団体等が行う
学習活動への派遣

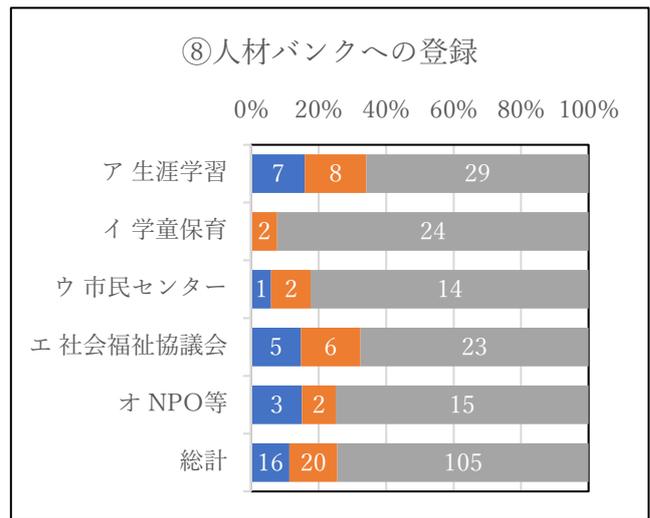
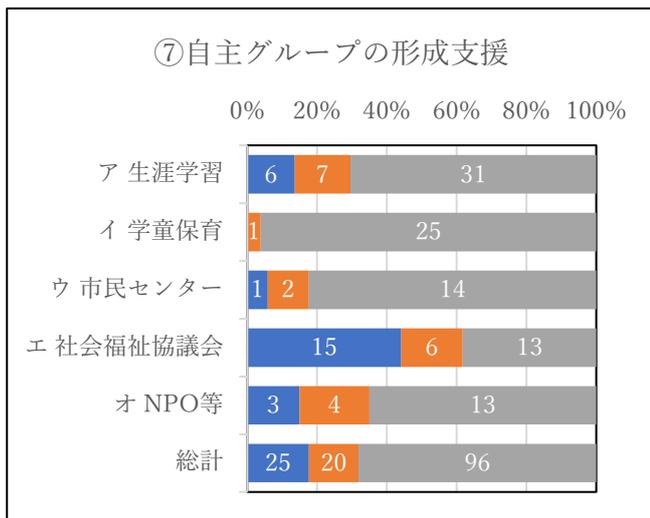
0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑥活動のコーディネート

0% 20% 40% 60% 80% 100%





6-(2) 指導者・支援者等の養成・研修の修了者への活動支援として、6-(1) 以外の活動支援がありましたら、ご記入ください。

ア 市町村生涯学習・社会教育主管課	※ 回答なし
イ 市町村福祉・学童保育主管課	※ 回答なし
ウ 市町村市民センター等主管課	※ 回答なし
エ 市町村社会福祉協議会	○ ボランティアセンター登録により、支援希望者とマッチングを実施
オ NPO 法人等（地域活動団体含む）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営側、リーダーになる人材の確保に支援を受けた例を知らない ○ 認定証の交付、相談への対応 ○ 他地域で同じような活動をする場合に経験等のアドバイスをする ○ 法人立ち上げ支援、経営支援、フェンドレイジング ○ 研修参加費の補助

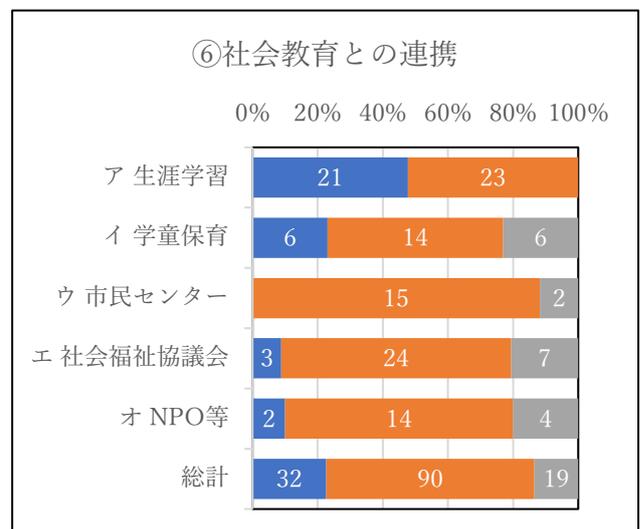
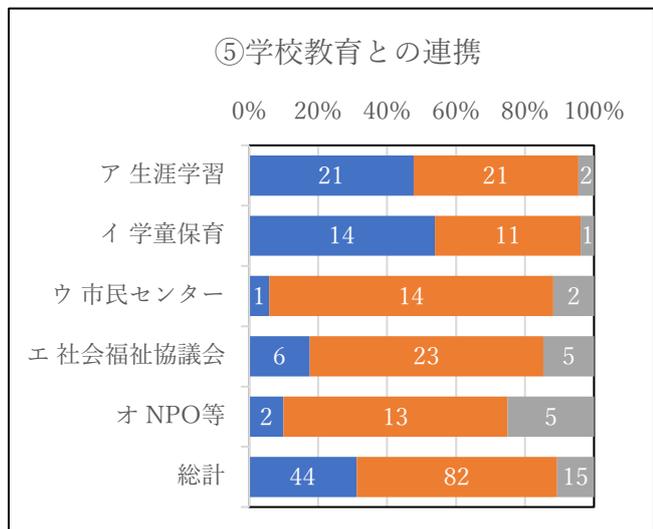
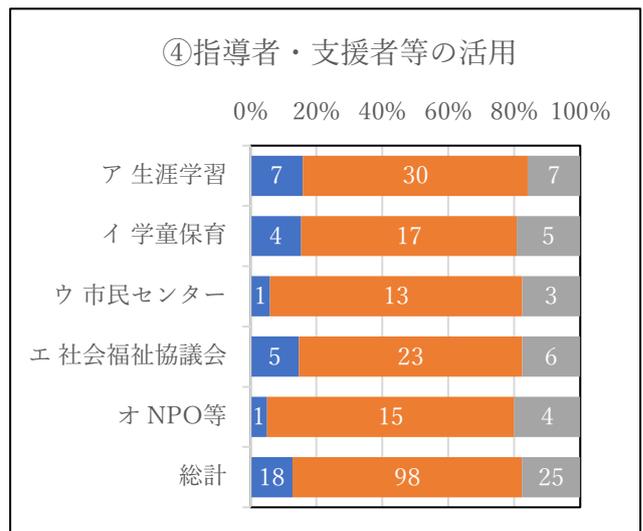
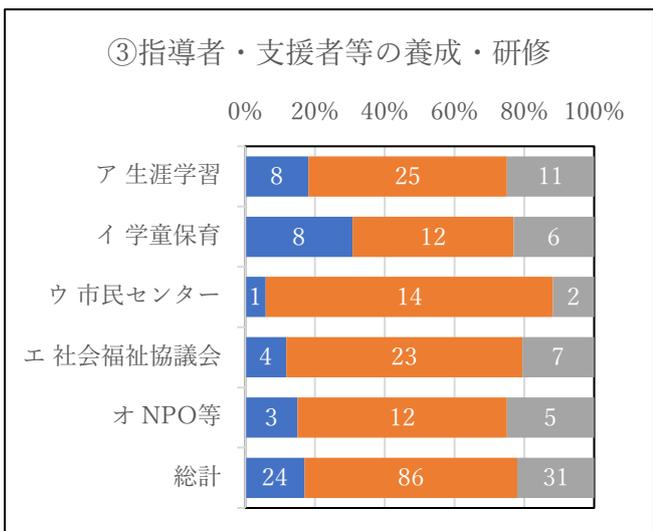
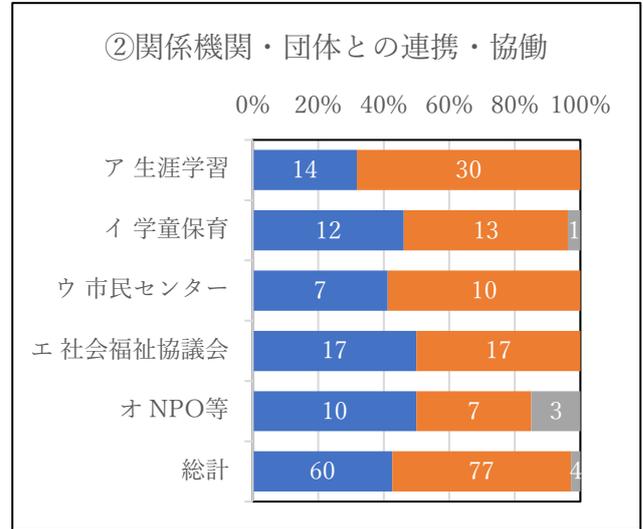
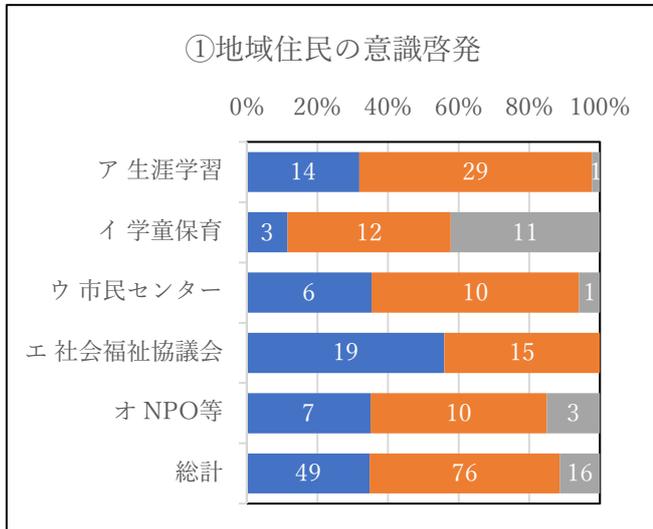
※ アンケートの回答を原文のまま掲載

【考察】

- 研修等の修了者に対する活動支援は、「情報提供及び相談」が中心になっている。
 - ⇒ 修了者に対する知識や技術のアップデート、修了後の活動へ移行する際に伴走支援等を行う必要があるのではないか。
- 「現在行っていないが、今後行う予定である」の総計上位に着目すると、「②自主的な資質向上の学習活動の支援」で約 20%と最も多い回答となっている。
 - ⇒ 主体性育成のニーズがあると読み取れ、5 の資質能力で確認したことと重なる。
- 自由記述をみると、NPO 法人等は経済や経営面へのアプローチがある。
 - ⇒ NPO 法人等から経済や経営面のノウハウを聞く、NPO 法人等向けに経済や経営面の養成・研修を提供するなどの展開可能性が考えられる。

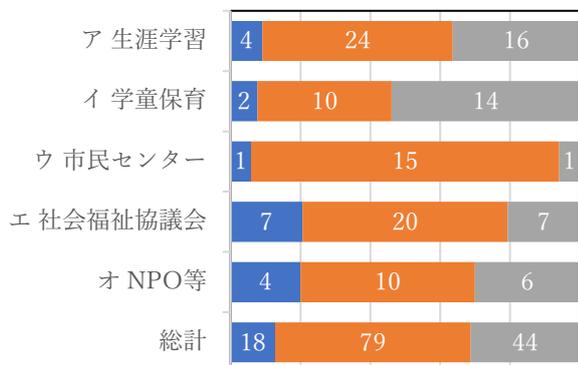
7-(1) 地域のニーズに対応した事業等を推進する上での課題は何ですか。①～⑫それぞれ当てはまるものを一つずつ選んでください。

- 特に重視している
- 重視している
- 重視していない（事業等に関連していない）



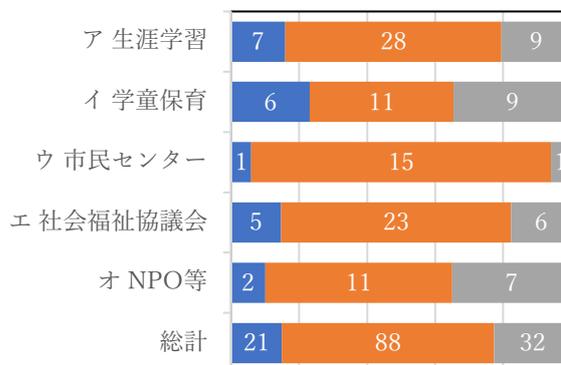
⑦定年退職者の活躍の場の提供

0% 20% 40% 60% 80% 100%



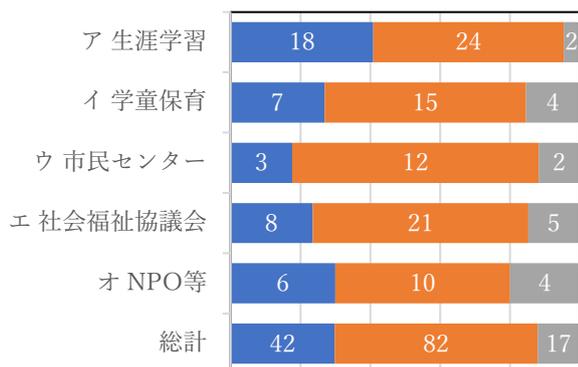
⑧若者の活躍の場の提供

0% 20% 40% 60% 80% 100%



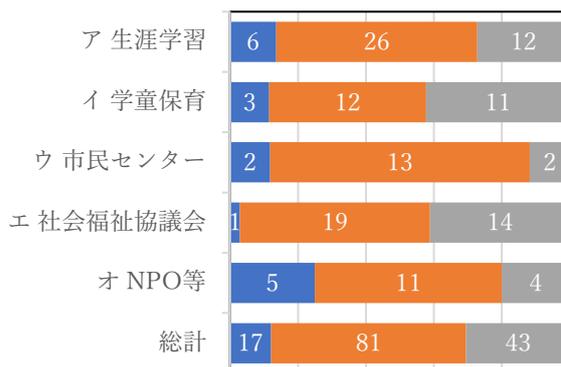
⑨予算

0% 20% 40% 60% 80% 100%



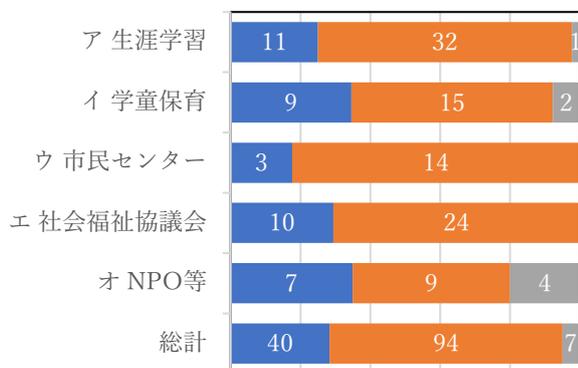
⑩ICT機器の活用 (オンライン講座等を含む)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



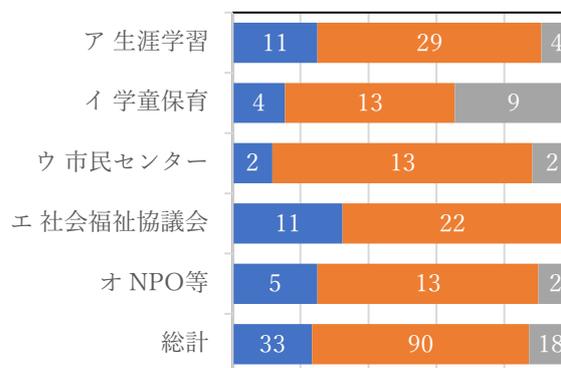
⑪組織内部の連携・理解促進

0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑫事業等の広報

0% 20% 40% 60% 80% 100%



7-(2) 事業等を推進する上での課題として、7-(1) 以外の課題がありましたら、ご記入ください。

ア	市町村生涯学習・社会教育主管課
	※ 回答なし
イ	市町村福祉・学童保育主管課
	※ 回答なし
ウ	市町村市民センター等主管課
	○ 地域の多世代間の接点が希少となっている点
エ	市町村社会福祉協議会
	※ 回答なし
オ	NPO 法人等（地域活動団体含む）
	○ 会員の減少、役員の高齢化 ○ 広報活動 ○ デジタル技術の導入 ○ 運営する側のメンバーの推進力の低下 ○ 活動場所の開拓、寄付等多様な支援の開発、企業人のボランティア参加 ○ 特定の職員の経験とノウハウが偏っているため、実際に事業を実施する際に、特定職員に負担がかかりやすいこと

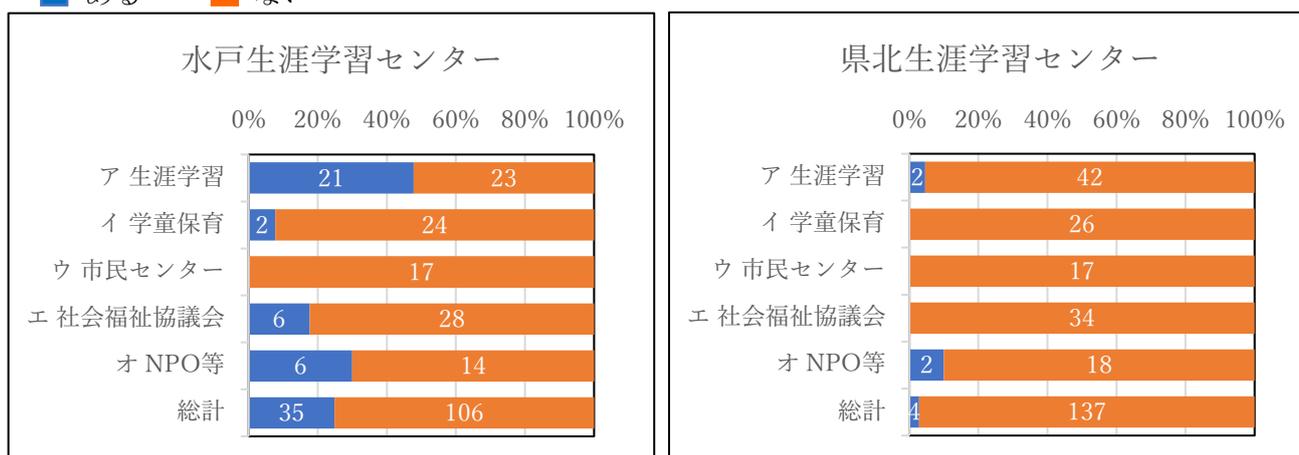
※ アンケートの回答を原文のまま掲載

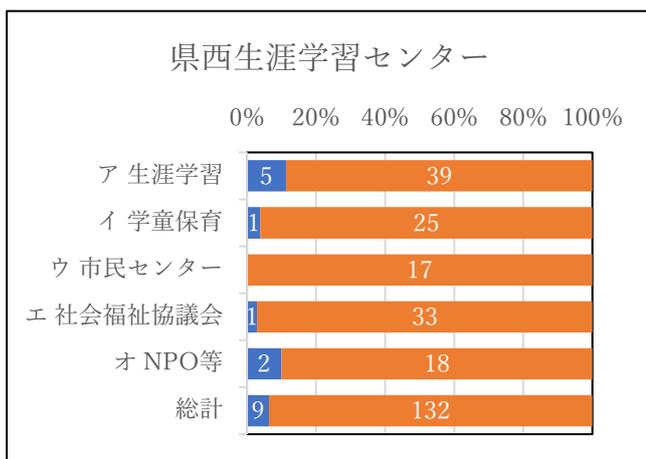
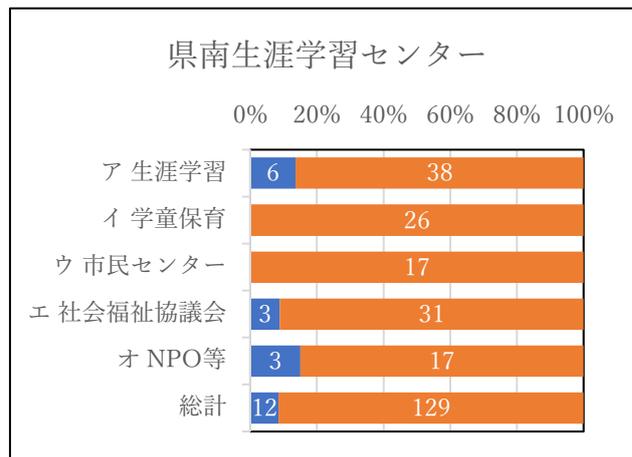
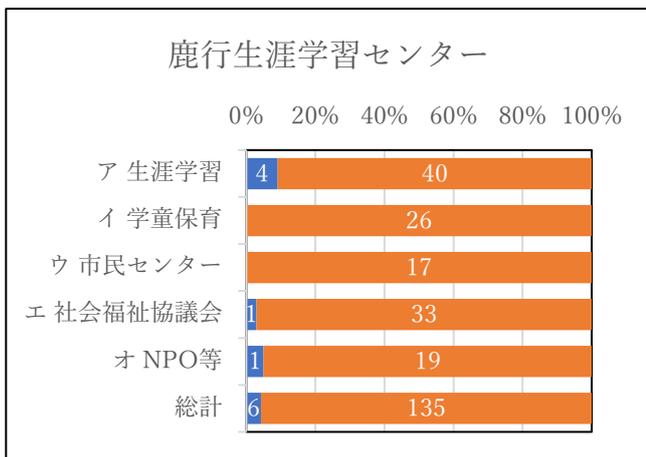
【考察】

- 「特に重視」の総計上位に着目すると、「②関係機関・団体との連携・協働」が約 40%、「①地域住民の意識啓発」が約 35%、「⑤学校教育との連携」が約 30%、「⑨予算」が約 30%、「⑩組織内部の連携・理解促進」が約 25%と続く結果となった。
⇒ 対外的な連携・協働、団体内外の理解促進、予算上の工夫を中心に課題感がある。生涯学習センター等にとって、5つの地域ごとに多様な主体や人材をマッチングする機能の充実が必要ではないか。
- 自由記述をみると、3つの団体で記述なしとなっている一方、NPO 法人等は様々な角度からの回答があった。
⇒ 課題を言語化するための養成・研修が、潜在的に必要とされているかもしれない。

8 茨城県生涯学習センターの事業等に職員を派遣（職務で参加）したことがありますか。

■ ある ■ ない



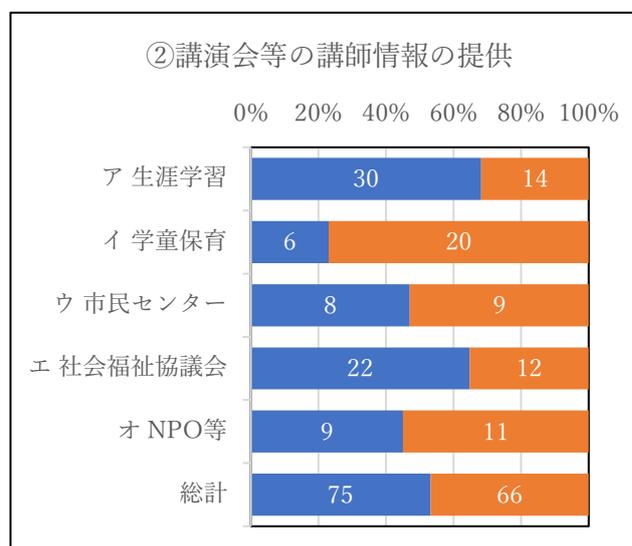
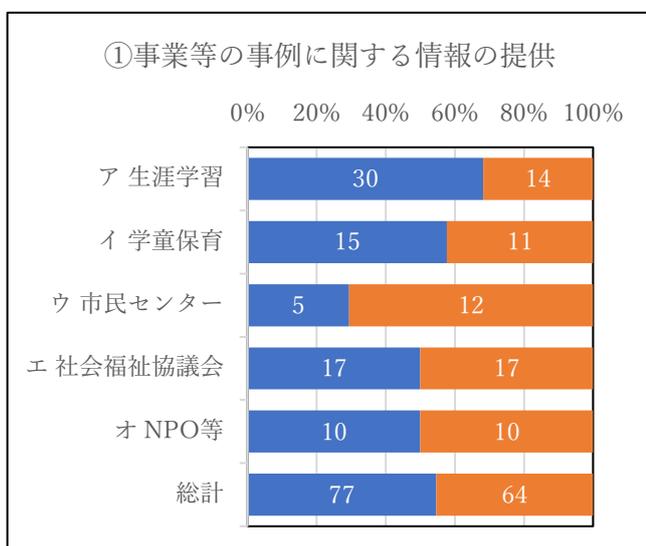


【考察】

- 5つの生涯学習センターの総計を合わせると、約45%という結果となった。
 ⇒ これまで確認してきた指導者・支援者等の養成・研修の状況と合っていると考えられる。なお、団体向けの質問として訪ねているため、個人で各センターを利用している場合は含まれないことに留意する必要がある。

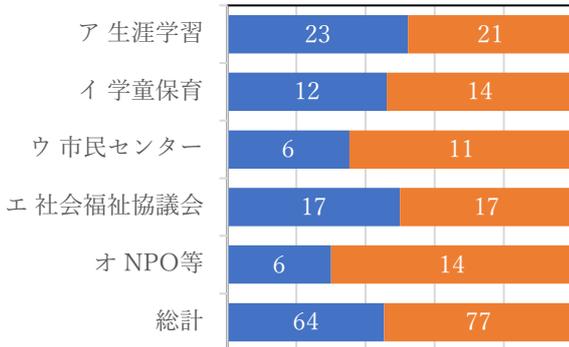
9 県生涯学習センターにどのような支援を期待しますか。特に期待するものを3つまでお選びください。

■ 選択 ■ 未選択



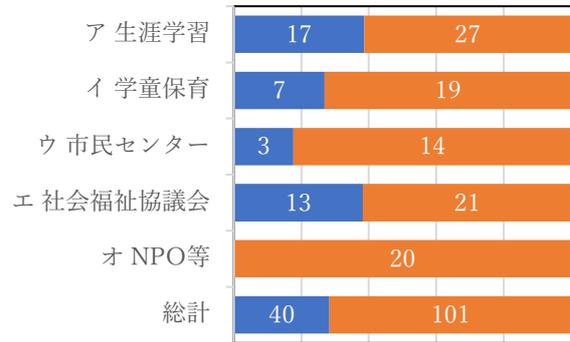
③職員のスキルアップ（事業企画、ファシリテート等）のための研修会の実施

0% 20% 40% 60% 80% 100%



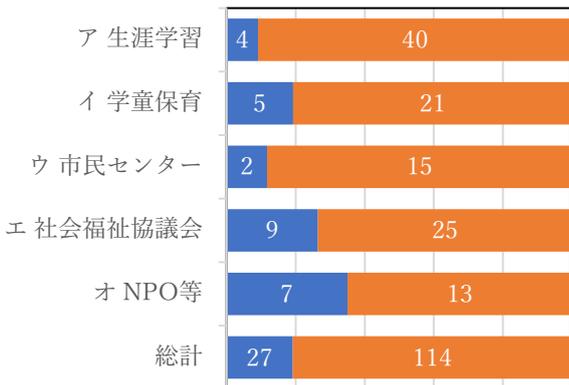
④実施する研修会等へのセンター職員の講師派遣

0% 20% 40% 60% 80% 100%



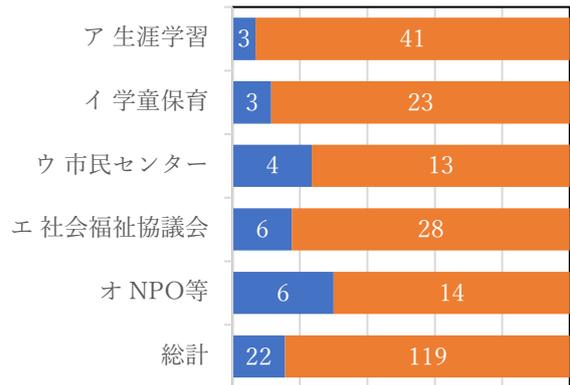
⑤ボランティアの紹介

0% 20% 40% 60% 80% 100%



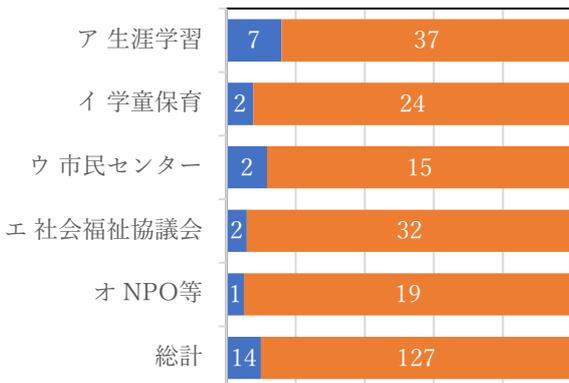
⑥モデル事業の開発

0% 20% 40% 60% 80% 100%



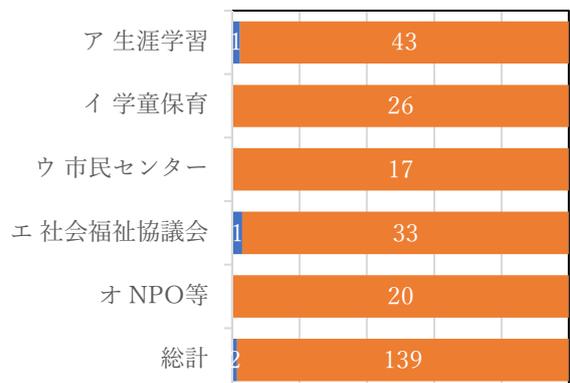
⑦学習プログラムの企画立案への協力

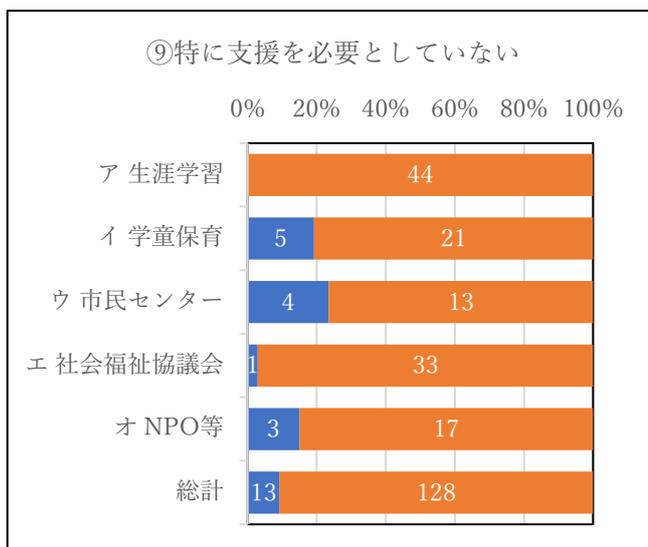
0% 20% 40% 60% 80% 100%



⑧学習成果の評価・活用に関する助言

0% 20% 40% 60% 80% 100%





10 県生涯学習センターへの要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

ア	市町村生涯学習・社会教育主管課
	※ 回答なし
イ	市町村福祉・学童保育主管課
	※ 回答なし
ウ	市町村市民センター等主管課
	※ 回答なし
エ	市町村社会福祉協議会
	※ 回答なし
オ	NPO 法人等（地域活動団体含む）
	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインの研修会を行ってほしい ○ 講演等のアーカイブをいつでも見られるようにしてほしい ○ 市の区域範囲で意識啓発を行う団体なので、県の学習センターでのツールをあまり必要としない ○ 我々の行なっている活動内容は本来、行政が行なうものと思う（千葉県では中央博物館と成田土木事務所で印旛沼の再生を行なっている） ○ 現代的課題に対応する人材育成等、セクションを超えて参加できる先駆的な研修の実施をお願いしたい ○ 民間では取り組みにくい連続講座等で身近な場所でリスクリングできる環境をつかってほしい ○ 先進的に取り組んでいる地域の団体との接点づくりや、その団体が取り組んでいる課題などを学ぶ場づくりはさらに進められるのでは、と思います（例えばヤングケアラー支援）

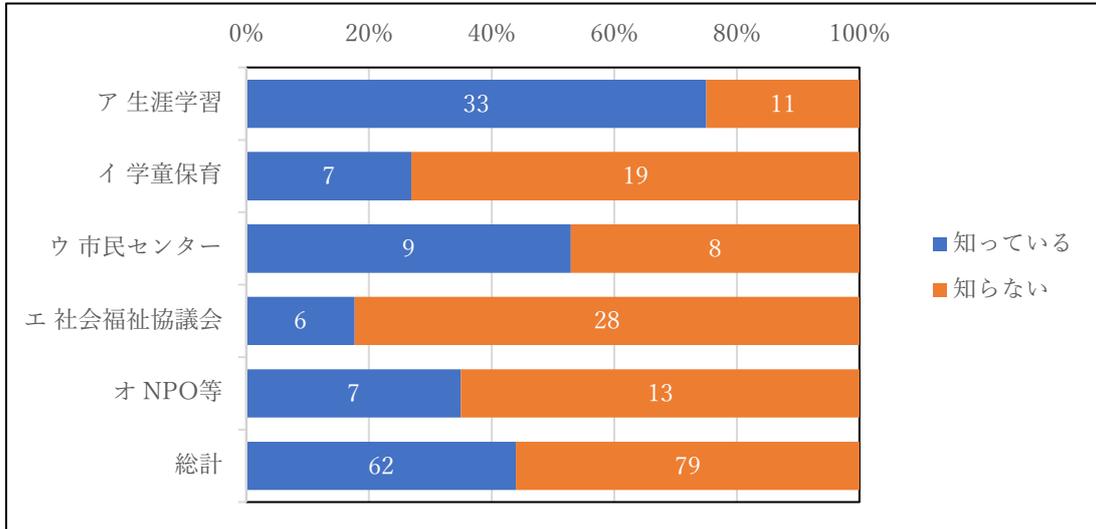
※ アンケートの回答を原文のまま掲載

【考察】

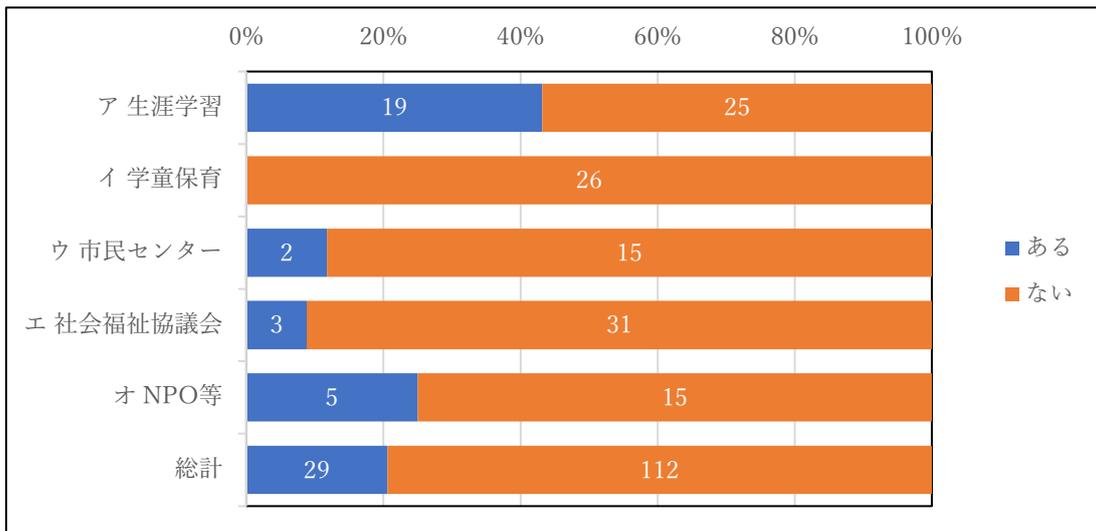
- 総計上位を確認していくと、「①事業等の事例に関する情報の提供」が約 55%、「②講演会等の講師情報の提供」が約 50%、「③職員のスキルアップ（事業企画、ファシリテート等）のための研修会の実施」が約 45%という結果となった。
- ⇒ 地域実践の事例共有、各種講演会の実施、養成・研修事業のニーズが上位にあると読み取れる。

- 自由記述をみると、NPO 法人等から積極的な回答があった。
⇒ 県生涯学習センターの具体的なニーズがあると読み取れる。また、一部の回答からは、各主体自身の立ち位置を理解したうえでの棲み分けに関する回答があった。

11 「茨城県生涯学習推進指針」(R4～R7)を知っていますか。



12 茨城県生涯学習情報提供システム「茨城の生涯学習」を活用したことがありますか。



【考察】

- 「茨城県生涯学習推進指針」の認知度は約 45%、「茨城の生涯学習」システムの活用は 20%程度となっている。
⇒ 茨城県として生涯学習を推進していく必要があると考えられる。また、情報提供システムの認知度向上と活用の広がりをもつことを促進することで、情報共有上の課題を県内広域で改善することが期待できる。

13 本調査に関連してお気付きの点などございましたら、ご自由にご記入ください。

ア	<p>市町村生涯学習・社会教育主管課</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本年度より学校運営協議会（CS）を導入し、来年度は全校実施となる。地域と学校の課題解決のためにCSの活動を充実させ、連携を強化しながら進めていきたい ○ 今回の調査方法のウェブアンケート形式は、集計するのに便利な手段だと思います。ただ、個人で回答するなら、この形式は良いのですが、組織としての回答となると課内の同意が必要になり、ウェブページをそれぞれ印刷またはPDFで保存して対応しています。次回はウェブアンケートの他に、設問事項が掲載されているwordやexcel等も添付していただくと、非常に助かります ○ アンケートの狙いがあいまいで回答が難しい ○ 組織としての回答を望むのであれば、wordによる質問票デザインの展開等配慮してほしい（googleフォームでの調整はできない）
イ	<p>市町村福祉・学童保育主管課</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学童保育事業担当課として回答しました ○ 指導者育成の質問がありましたが、何に対してのリーダーを育成するのか目的がよくわからず、想像で回答してしまいましたが、地域課題解決を目的とした指導者でよいのでしょうか ○ 課としての回答を用意する関係上、上長の決裁を得る必要があるが、Googleフォームの仕様と噛み合っていないと感じる。別媒体か、Excel等を活用したメール形式の調査のほうが、回答しやすい
ウ	<p>市町村市民センター等主管課</p> <p>※ 回答なし</p>
エ	<p>市町村社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 回答が遅くなり申し訳ございませんでした
オ	<p>NPO法人等（地域活動団体含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ リアルタイムに分かりやすい形で積極的に情報公開をして、課題を共有することが必要かと・・・ ○ 環境教育にも目を向けてほしい ○ 若い世代への啓発活動、後継者育成が課題だと思います。様々な団体を維持してきた世代が高齢化を迎えており次世代へのバトンタッチが厳しい現状があります ○ 地域の活動しているものにはその地域から外の活動に参加する姿勢がなく、市での活動をしているものは県で行われるものに参加するにはスケジュールが重なり、県の活動に加わることは時間的に難しく、よほど興味やその事業に有意性がないと出向かないことになる ○ 我々の団体は男女平等参画社会の推進のための啓発や推進事業なので、県の事業と重なる場合、参加や参画に同じ人間が関わることになり、時間的に無理 ○ 生涯学習について押し付けのような事はするべきでない。やりたくない方が色々と参加して来ると邪魔になることが多々発生します。自ら進んで参加して来る方を重視するべきです ○ これからの社会教育には、地域の現状を把握し、多様なレイヤーの必要を満たす取り組みが必要だと思います。また、0歳から100歳一生涯に渡る個人の成長にかかわっていただけるような視点も大事だと思います。最近注目を集めているデンマークのペダゴギーなどは、新しい概念ではなく、社会教育の好例です。すべての人がその人らしく成長し、この社会の一員として市民性を発揮できるようになるための学びの機会をつくること、それが社会教育が果たすべき役割だと思います ○ すいません。県生涯学習センターが何をされて何をして頂けるのか理解していません

【考察】

○ NPO 法人等から積極的な回答があった。

⇒ 海外の事例を踏まえるなど、先進的な市民活動の様子がうかがえる。協力的な NPO 法人等との連携は、今後の地域課題の発見や解決に有効であると考えられる。

第4章

ヒアリングによる事例調査

1 小美玉市教育委員会生涯学習課

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 小美玉市小川 4-11 小美玉市役所内 (活動場所) 学校、地域施設、イベント会場など
職員等組織	訪問型家庭教育支援員 4 人 (地域住民である元教員・青少年相談員・民生委員)
事業概要	(ねらい) 子育てサポーターが中心となり、家庭教育学級を活性化し、地域の子育て支援体制を強化する。 (事業対象者) 0 歳～中学生の子を持つ保護者、子育てサポーター

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

子育てサポーターの活躍により、訪問型家庭教育支援の展開や、家庭教育学級を活性化し、保護者同士の交流を促進する。また、地域の子育て支援体制を強化し、子育てに関する相談体制を充実させる。専門的な知識を持って保護者を教え導くというよりも、保護者と同じ目線に立って寄り添うことを大切にしている。主な目的は、以下の3点である。

- ・保護者からの相談への対応
- ・保護者に対する情報提供
- ・専門機関への橋渡し

(取り組みに至った背景)

従来の家庭教育学級が停滞し、保護者の参加が減少していた。その一方、保護者が子育ての不安や悩みを持ちながら、地域で孤立してしまうと、子育ての課題を保護者が抱え込んでしまうことになり、児童虐待のような深刻な問題につながるリスクも高くなる。しかし、一般的には、悩みや課題を抱えた保護者は、家庭生活に余裕がないことも多いため、自ら保護者向けの学びの場や相談の場などに足を運ぶことは難しいと考えられる。そこで、訪問型家庭教育支援に取り組むに至った。(また、市内に公園が少なく、子育て世代間の交流機会が少ないという地域事情も背景にあるという。)

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○訪問型家庭教育支援員「子育てサポーター」の活躍

令和5(2023)年から訪問型家庭教育支援事業を開始し、家庭教育学級に関わる取り組みの再建を目指した。「子育てサポーター」は、地域住民である元教員・青少年相談員・民生委員の4人で構成されており、家庭教育支援において、保護者と同じ目線でやり取りができる存在となっている。そのため、家庭教育支援にアクセスするハードルを下げ、アクセスした後の好印象(子育ての先輩と話ができる、子育て世代間の交流ができる等)が、更なる家庭教育支援の展開をゆるやかに推し進めている。

○社会教育主事による家庭教育学級

当初は、生涯学習課の主催する講演のサポートとして「子育てサポーター」が動いていたが、読み聞かせやグループワークなど、徐々に「子育てサポーター」を中心とした取り組みに変遷していった。その結果、家庭教育学級をきっかけとした参加者（保護者）からの相談につながる事例が出てくるようになった。また、家庭教育学級の通信やチラシの作成を年3回定期的に行うことによって、地域住民から新たな取り組みの提案が寄せられる動きも出始めた。

（取り組みの成果と課題）

「子育てサポーター」の活躍、家庭教育学級の活性化、他の担当課との連携への展開などが連動したことで、保護者にとって参加しやすい家庭教育学級の間づくり、子育て世代間の交流促進、各学校で工夫した家庭教育学級を実施する動きの創出などが成果として挙げられた。

課題としては、「子育てサポーター」や家庭教育学級の継続的な運営、教育や子育てに関する担当課との更なる連携、小学校以前にとどまっている家庭教育学級の中学校課程への展開などが挙げられた。

4. 将来に向けて

（今後の事業展望）

今後の事業展望として、以下の4点が主に挙げられていた。

- ・好例となっている「子育てサポーター」の担い手の育成
- ・好例となっている教育と福祉の担当課の連携の促進
- ・家庭教育学級の取り組みでは見えない（来ない）家庭へのアプローチ方法の検討
- ・モデルケースとして他自治体への周知

（生涯学習センターとの協働可能性）

本事業と生涯学習分野における連携は、家庭教育分野に関するイベントや研修というニーズに応えるものとして重要である。学校教育や地域社会の教育機能に限界があるなか、孤立するリスクのある家庭や子育て場面へのアプローチは、人口減少社会における生涯学習の役割として欠かせない。

また、調査者側からの提案として、「子育てサポーター」のような人材の育成を推進することで、取り組みの継続性に貢献できるのではないかという観点を示した。生涯学習センターは、こうした人材育成の場面や、「子育てサポーター」のような好例の周知の場面で共催できることも確認できた。

5. 資料（各団体の資料等）

▲訪問型家庭教育支援チラシ（新入学～小学校まで）

▲訪問型家庭教育支援チラシ



▲家庭教育学級アイス作りの様子

<HP>

<https://www.city.omitama.lg.jp/0094/genre2-0-001.html>

▲SNS 関係

2 社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県那珂郡東海村村松 2005 番地 東海村総合福祉センター「絆」内 (活動場所) 地域の集会所、公民館、イベント会場など
職員等組織	理事 12 人、監事 3 人、評議員 20 人
事業概要	(ねらい) 東海村社会福祉協議会は、東海村で生活をする住民の福祉ニーズを拾い上げ、問題解決につながる活動を行う民間団体として昭和 31 年に設立された。『かけがえのない一人ひとりの想いと行動を紡ぐまちづくり』を基本理念とし、職員一丸となって地域福祉の向上を目指している。 (事業対象者) 地域住民全般 (高齢者、子ども、障がい者、生活困窮者など)、地域団体、企業

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

取り組みの目的としては、以下の 3 点が主なもとして挙げられる。

- ・ 地域住民の自立支援と生活の質の向上
- ・ 地域の多様な主体が連携し、共生社会の実現を目指す
- ・ 地域資源の活用と新たなコミュニティの形成

(取り組みに至った背景)

高齢化、孤立、生活困窮などといった地域が抱える様々な課題へ対応すべく、国の重層的支援体制整備事業の受託、第 5 次東海村地域福祉活動計画重点政策の 3 本柱「地域づくり」「社会参加」「包括的な相談支援・アウトリーチ」に基づく活動など、大きな目的のなかで動くことで、継続的な取り組みを実行してきた。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○東海村社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の連携体制の構築

平成 19 (2007) 年に地区社会福祉協議会 (地区社協、前身は在宅福祉支援サークル) が発足し、6 つの小学校区ごとに配置され、30 の単位自治会との連携のもと、「ふれあい協力員」というボランティア登録制度をとっており、各地区 200 人程度の住民が登録している。各地区に「ふれあい部会」「支え合い部会」などの部会が置かれて活動を展開してきた。地区社協ごとに村社協職員と村職員が配置され、「ふれあい協力員リーダー」は民生委員・児童委員と同様の配置がされている。東海村においては、村社協と地区社協が対等な関係のもと、地域の「ニーズ・キャッチ」や、「出前講座」(研修) の情報共有などが行われているという。

○人材リストの作成

村社協としては、「企業・専門職版出前講座リスト」を令和3（2021）年以降、作成してきた。企業のCSR活動などをリストアップし、「スマホ講座」などの実施、そこで育成された人たちが「ぷらっとスマホ広場」を月1回程度実施し始めるといった展開がうまれつつある。こうした展開にあわせ、村役場による健康チェックや、社協による生活相談を同時開催するといった、「かけ合わせ」を実施してきた。

地区社協においても、例えば中丸地区では、「人材リスト」を作成（令和3（2021）年）し、地域住民の46人（54の特技）が登録されている。

○生活困窮者支援等地域づくり事業

「重層的支援」において、第1層を村、第2層を小学校区、第3層を自治会と捉えている。そのうち第1層は「絆まるっとプロジェクト」、第2・3層は「地域支え合い推進会議」として、重層的な生活困窮者支援をはじめとした、様々な地域課題に対する支援策の協議に取り組んでいる。

（取り組みの成果と課題）

村社協と地区社協の連携体制、企業や地域住民の専門性や特技のリスト化、重層的な支援の発想に基づく社会福祉の取り組みなどが連動したことで、本事業による地域課題の共有と協議の体制づくり、起業や住民のなかから地域資源の発見、「ニーズ・キャッチ」と「出前講座」の好循環などが成果として挙げられた。

課題としては、学生とのつながり構築、ヤングボランティア向けコーディネーターの養成（「育て役を育てる」）、地域歴史講座の受講者のような地域愛のある人たちとのつながり創出などが挙げられた。

4. 将来に向けて

（今後の事業展望）

課題に挙げられているように、若年層との関係構築、若年層向けの講座をコーディネートする人材の養成を展開できればと述べられた。また、地域愛のある人たちのネットワーキングについて展望が述べられた。

（生涯学習センターとの協働可能性）

本事業で取り組まれている「ニーズ・キャッチ」で得られた地域住民のニーズは、生涯学習分野においても既存の研修で対応できるものがあり、本事業との連携によって、地域住民のニーズの受けとめ先の多チャンネル化が期待できる。また、本事業の課題や展望で述べられたヤングボランティア養成は各生涯学習センターで展開され始めた研修内容であり、社会福祉分野においてもニーズがあると確認できた。

5. 資料（各団体の資料等）

「絆まるっとプロジェクト」

地域支え合い推進会議（第1層協議体）



《メンバー構成》
行政関係（福祉総務課・高齢福祉課・地域包括支援センター・地域生活支援センター・子育て支援課・健康増進課）・商工業者・学生・子育て経験者・地域活動の実践者・看護師OB etc…

▲絆まるっとプロジェクト

地域の居場所プラットフォーム化

活動×活動②



▲子ども食堂 ▲学童支援や福祉教育体験

▲地域の居場所プラットフォーム化（今後の展開）

住民座談会・小地域福祉活動推進会議



石神地区住民座談会
コミュニティカフェ石神

・第2（6小学校区）、第3層（30単位自治会区）における協議体設置に向けて調整中。「住民座談会」「小地域福祉活動推進会議」など、もともとある話し合いの場を発端に、新たな地域活動も興りつつある。

▲住民座談会・小地域福祉活動推進会議

新たな活動形態！

スマサポートボランティア×地域の居場所

●令和3年度～ 「ぶらっとスマホ広場」の開催とスマサポートVoの養成

コロナワクチン予約のサポートを機に、スマホ操作のサポート、デジタルデバイドの解消に関しては一定のニーズがあると判断。ウエルシア薬局やコミュニティスペースと連携し、地域の新たな居場所として実施。「ぶらっとスマホ広場」はフレ実施を各月通算4回、ボラ員養成講座は通算3回の実施。



今後、地域の居場所をプラットフォーム化した際に、ひとつの機能として活躍してもらおう可能性あり！

↑企業のCSR活動やコロナ禍でのリモートニーズ、行政のデジタル推進など、様々な需要が積み、スマサポートを介した地域がづくりに貢献

▲スマサポートボランティアの要請

各事業の活動風景

●見守りネットワーク事業／ふれあい食事会（交流会）



▲見守り訪問@村松 ▲ふれあい食事会@石神

●住民座談会（これからの地域福祉活動を考える会）



▲地域のふれあいを考えるお茶飲み会@白方 ▲これからの地域福祉を皆で語る会@村松

▲各事業の活動風景

●子育て関連事業



▲キラキラサロン@中丸 ▲子育て支援事業「クリスマス会」@石神

●世代間交流事業



▲世代間交流でのニュースポーツ@白方 ▲昔の道具クイズ@真崎

<HP>
<https://www.t-shakyo.or.jp/>

< X >
<https://x.com/tokaimurashakyo>

<Facebook>
<https://www.facebook.com/tokaimurashakyo/>

<Instagram>



TOKAIMURA_SHAKYO

<LINE>



▲SNS 関係

3 FC QOL MITO CIRUELA

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県水戸市赤塚 1-2067-3 2A (活動場所) 学校、地域施設、イベント会場など
職員等組織	代表 1 人、運営 3 人、トップ選手 23 名、トップスタッフ 5 人 U-15 選手 15 人、U-15 スタッフ 2 人
事業概要	(ねらい) 地域住民、特に子どもたちへのスポーツの普及、女性の活躍の場創出、地域社会への貢献 (事業対象者) 幼稚園児～高校生、地域住民

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

FC QOL MITO CIRUELA (FC シルエラ) は、茨城県水戸市を拠点として活動している社会人女子サッカークラブである。現在関東女子サッカー2部リーグで戦っており、2026年全国リーグである「なでしこリーグ」参入を目指している。また、サッカー活動の傍ら、地域貢献活動にも力を入れている。スポーツ普及活動として、幼稚園・学校の巡回活動の参加。行政主催の地域イベントにも積極的に参加し、地域との交流を大切にしている。主な目的は、以下の4点である。

- ・スポーツを通じた子どもの健やかな成長
- ・女性のスポーツ参加機会の拡大
- ・地域住民との交流促進
- ・地域社会への貢献

(取り組みに至った背景)

グループ会社(一般社団法人クオリティオブライフ)は茨城県を中心に放課後等デイサービスを運営している。地域のさまざまな生き方を応援し、全ての人が充実した毎日を送ること、幸せな生活が送れるノーマライゼーション社会の実現を目指している。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○学校訪問や福祉関連のイベントにおけるサッカー教室

学校や地域住民から、子どもたちの運動不足解消やスポーツ体験の機会を求める声があり、プログラムに参加した子どもたちや地域住民から好評を得ている。

また、グループ会社との連携によって、福祉分野との連携が可能となっており、福祉関連のイベントなどにも参加している。そのことで、より幅広い層へのアプローチが可能となっている。

(取り組みの成果と課題)

学校や地域住民からの子どもの運動やスポーツ体験に関するニーズ、福祉関連の事業を展開するグループ企業との連携などが連動したことで、子どもたちの体力向上、地域との連携強化、女子サッカーの普及などが成果として挙げられた。

課題としては、実施場所やスタッフの安定的確保、より多くの地域住民に活動を知ってもらうための広報活動などが挙げられた。

4. 将来に向けて

(今後の事業展望)

今後の事業展望として、以下の4点が主に挙げられていた。

- ・行政との地域スポーツ振興事業における連携の強化
- ・スポーツ関連企業との関係強化
- ・サッカー以外の競技も含めたスポーツ教室の地域展開
- ・福祉分野をとおした地域コミュニティづくりへの協力

(生涯学習センターとの協働可能性)

本事業と生涯学習分野における連携は、運動やスポーツ分野に関するイベントや研修というニーズに応えるものとして重要である。学校教育内外における運動やスポーツの機会増加、運動やスポーツの推進による健康寿命への貢献といった観点は、人口減少社会における生涯学習の役割として欠かせない。

また、調査者側からの提案として、女子サッカー選手のライフスタイルがキャリア教育に展開できるのではないかという観点を示した。日中はグループ会社や協力企業先での勤務をしつつ、夜のサッカー練習や土曜日・日曜日の試合出場を続けるライフスタイルは、夢や趣味に関する活動を続けつつ仕事をするモデルケースとして貴重な存在である。今後、キャリア教育の観点からのイベントや研修を生涯学習センターと本事業で共催する可能性があることも確認できた。

5. 資料（各団体の資料等）



▲FC QOL MITO CIRUELA



▲あいさつ運動



▲ボランティア活動



▲出前授業



▲サッカー教室



▲サッカースクール

<HP>
<https://mito-ciruela.gol-group.jp/>

< X >
<https://x.com/fmitociruela>

<Ti k Tok>
https://www.tiktok.com/@mitociruela_official

<インスタグラム> <LINE>




▲SNS 関係

4 茨城新聞社 地域連携室／NIE 事務局

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 水戸市笠原町 978-25 (活動場所) 学校、生涯学習センター、企業、地域コミュニティセンターなど
職員等組織	地域連携室：6人、NIE 事務局：3人（地域連携室と兼務）
事業概要	(ねらい) 子供たちの「生きる力」を育む。具体的には、新聞を活用し、情報収集力、思考力、表現力、批判的思考力などを養い、社会参画を促す。 (事業対象者) 主に小中高校生。一部で教員、企業社員。

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

地域連携室として、こども向け紙面「茨城こども新聞」の編集、NIE 事務局として、NIE (Newspaper in Education 「教育に新聞を」) 活動における学校・企業・団体向けの出前授業などを展開している。学校現場とともに新聞を通じて学びの世界を広げる社会貢献活動 (CSR) を実施している。主な目的は、以下の4点である。

- ・子供たちの情報リテラシー向上
- ・批判的思考力の育成
- ・社会参画意識の醸成
- ・地域社会への貢献

(取り組みに至った背景)

1985年から全国で始まった NIE 活動が取り組みの背景にある。茨城県では、県内で NIE を実践する教員でつくる「茨城県新聞教育研究会」が全国に先駆けて組織的な活動を開始した。その後も、新聞社と教育機関が連携し、長年にわたって実践されてきた。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○学校への出前授業

新聞の読み方や記事作成について、プロセスを体験させつつ学ぶ授業を実施してきた。また、新聞記事をもとに考えを伝え合ったり、調べ学習や探究活動につなげたりする授業も行っている。なお、学校での出前授業は、基本的に無料で行っている。

○教員や企業向け研修

学校での出前授業の成果の蓄積によって、近年では学校教員向けの研修や、企業・団体向けの研修 (NIB : Newspaper in Business) へと展開しつつある。これらの研修は有料となることが多く、CSR のなかでも収益性のある取り組みとなりつつある。

(取り組みの成果と課題)

30年以上にわたる取り組みの蓄積、各学校・教育委員会・生涯学習センター・NPOなどとの連携とネットワーク、新聞社としての人的・物的資源の活用などが連動したことで、子どもたちの新聞に対する興味関心の向上、授業や研修参加者の情報収集力・思考力・表現力の向上、教員や企業の意識改革、地域社会への貢献などが成果として挙げられた。

課題としては、新聞離れが進んでいる社会状況、学校におけるNIE活動の更なる定着、本事業を展開するための予算や人材の限界などが挙げられた。

4. 将来に向けて

(今後の事業展望)

今後の事業展望として、以下の3点が主に挙げられていた。

- ・デジタル化：デジタル教材の開発
- ・多様化：多様な学習スタイルに対応できるプログラムの開発
- ・地域連携強化：地域の様々な主体との連携を深め、課題解決を探る活動

(生涯学習センターとの協働可能性)

本事業は既に生涯学習センターとの連携があるなか、改めて協働の余地が多々あると確認できた。紙面、デジタルのいずれの場合であっても、新聞という媒体が生涯にわたる学習において重要な情報源であることに変わりはない。情報を正しく読み取るとはどのような理解なのか、正確な情報とはどのような表現なのかなどの情報リテラシーは、子どもに限らず、教員や会社や団体の職員にとっても常にアップデートが求められているのが情報社会である。本事業の課題や展望で述べられた内容は、生涯学習分野においてもますますニーズがあると確認できた。

5 ひたち若者かがやき会議

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 日立市幸町 1-21-1 日立シビックセンター内 (日立市女性若者支援課) (活動場所) 日立シビックセンターや市役所の会議室等
職員等組織	(事務局) 3 人 (事務局長 1 人含む。いずれも女性若者支援課職員) (活動メンバー) 43 人 (コア:11 人、メンバー32 人、令和 6 年 8 月末現在)
事業概要	(ねらい) 日立市のまちのにぎわいづくり、魅力づくり、地域課題解決、関係人口創出などに対する取組を若者のアイデアにより実践していくことを目的に活動している。 (事業対象者) 満 18 歳以上 39 歳以下の方で、市内に在住、勤務又は通学する方、活動に共感し、仲間と何かにチャレンジしたいという方

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

「若者世代が日立市でかがやきながら成長し、心豊かに暮らせる環境づくり」

これからの時代を担う若者世代が、日立市を舞台にかがやきながら成長し、心豊かに暮らしていける環境づくりに向け、若者主体のまちづくりや、地域課題解決に繋がるプロジェクトを、若者のアイデアによって実践していくことを推進する。

(取り組みに至った背景)

「日立市における若者の定着率向上のため、若者主体のまちづくりを推進」

就学、就業、住み替えなどをきっかけに若者が転出してしまい戻ってこないという状況を踏まえ、「第 2 期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、若者に日立市を選び、定住してもらうための施策を重点的に推進することを掲げた。

総合戦略における若者応援という重点テーマを具現化するため、若者世代を中心とした起業家・各種団体代表・大学生等で構成した策定委員会により、令和 3 (2021) 年 3 月に「ひたち若者かがやきプラン」を策定し、これからの時代を担う若者世代が日立市でかがやきながら成長し、心豊かに暮らしていける環境づくりの実現に向け、日立市と若者が共に取り組むことを示した。

そのプランの中で目指すべき姿に掲げた「かがやく若者であふれるひたち」に近づくための一歩として令和 3 (2021) 年 7 月に設立されたのが若者主体の組織「ひたち若者かがやき会議」である。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○ 1 年目 (2021) ひたち若者かがやき会議の設立期 (コアメンバー 16 人)

コロナ禍で人が集まりにくいところ、オンラインを使いながら精力的に活動し始めた。

・若者会議全体会：市内外の若者が集まり、テーマに沿って話し合う場を年に 2 回実施した。ここでの意見は、プロジェクトへの反映や行政につなぐことを志向する。

- ・ひたち産直講座：日立市の魅力「山・海・畑」に触れながら日立市で暮らし働く「ひたちびと（※）」の仕事に触れられる体験型講座を実施した。

（※）ひたちびと：市内で暮らし働き活躍する若者

○2年目（2022） プロジェクトごとの活動（コアメンバー14人）

1年目の取り組みの継続と、メンバーの希望する取り組みをプロジェクト化して、45事業を実施した。多くの事業によって、本事業が地域に周知された。

- ・若者会議全体会および産直講座プロジェクト：1年目に続き実施。
- ・つなぐプロジェクト-CAPI-：若者同士の交流と地域団体との連携を企画
- ・コンシェルジュプロジェクト：子育て世代・子育て支援団体・行政などがつながる場づくり
- ・発信プロジェクト-HITACHEER-：日立市の魅力を若者目線で発信する専用ポータルサイトを開設
- ・場づくりプロジェクト：まちのにぎわいをつながりを生み出す企画

○3年目（2023） 前年度のプロジェクトを整理しつつ、新規事業への取り組みを展開

- ・若者会議全体会、場づくりプロジェクト、発信プロジェクトの継続
- ・ひたちドッグフェスティバル（奥日立きららの里）：

ドッグラン、犬との撮影・交流など企画運営し、市内外から約1500人の来場があった。

- ・ひたちの暮らしがみえる旅（会瀬青少年の家）：

日立市での暮らしの話の聞いたり、農業や漁業の体験をしたりする宿泊イベントを通して市内での生活を発信した。

（取り組みの成果と課題）

若者自身のアイデアや熱意、日立市としての事務局や補助事業によるサポート、毎年メンバーが変わっていくなかでの柔軟性などが連動したことで、本事業による新たなコミュニティ形成、アイデアの実現やイベントの成功などを通して若者のエンパワメントなどが成果として挙げられた。

課題としては、個々のプロジェクト運営と組織としての運営のバランス維持の向上、若者の生活の変化に対応した継続的な関わりの機会創出、決まった活動拠点の確保が挙げられた。

4. 将来に向けて

（今後の事業展望）

若者政策との連携、地域課題解決への協力などについて、行政、大学、民間企業、NPO等との更なる連携を展開したい。

（生涯学習センターとの協働可能性）

本事業のきっかけとなった「ひたち若者かがやきプラン」策定期から、現在の県北生涯学習センター長が継続的な関わりを持ってきた。引き続き、生涯学習行政による伴走支援を維持しつつ、上記の事業展望で述べられたことの実現に向けて、生涯学習センターの役割は大きいと考えられる。

5. 資料（各団体の資料等）



▲若者会議全体会（R5）



▲若者会議全体会（R4）



▲私たちの暮らしがみえる旅（漁業体験）



▲私たちの暮らしがみえる旅（農業体験）

モノ・コト・ヒトのありのままの魅力を発信する
発信プロジェクト -HITACHEER-



まちにざわいとつながりを生み出す
場づくりプロジェクト



若者が一堂に会し、日立市の未来について語り合う場
若者会議全体会



▲基本理念・基本方針

子育て世代・子育て支援団体・行政・企業などがつながる場づくり
コンシェルジュプロジェクト



私たちの「食」や「人」の魅力に触れる
産直講座プロジェクト



若者同士の交流と地域団体との連携を図る
つなぐプロジェクト -CAPI-



< HP >

https://www.city.hitachi.lg.jp/bunkakoryu_sports/shiminkatsudo/1002635/1002640/index.html

< X >

https://x.com/hitachi_wkk

< Facebook >

<https://www.facebook.com/hitachi.wkk/>

< インスタグラム >



HITACHI.WKK

▲SNS 関係

6 一般社団法人茨城フロッグス

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県日立市若葉町 1-13-5 (活動場所) 会議室・事務室をもたず、オンライン研修を主とする。常磐線沿線の水戸市民会館や県南生涯学習センター等で対面研修を行うこともある。
職員等組織	代表理事 1 名、理事 2 名、運営メンバー 7 名
事業概要	(ねらい) 中学生から大学院生までの若者を対象に、社会課題解決能力、アントレプレナーシップを育成する。また、地域社会への貢献意欲を高め、地域活性化に繋げる。 (事業対象者) 中学 1 年生～大学院生 (12～25 歳)、希望者を選抜の上、参加費無料で 6 ヶ月間実施。

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

「茨城県の学生向けのイノベーター人財育成プログラム」

世界を舞台に活躍する起業家、投資家、クリエイターや、メンターからサポートをもらいながら「テクノロジーを駆使して、社会や未来をより良くするサービスの想像」に挑む団体である。そのプロセスを通じて「壁にぶつかっても諦めない力」「周りを巻き込みながら課題解決していく力」「自分の人生を自分で選択する力」などを身に着けたイノベーター人材を輩出する団体である。

(取り組みに至った背景)

「未来への投資として地元で活躍できる人財の育成」

先行実践として琉球 frogs があり、その取り組みを茨城県の県北地域で展開するため、2019 年に開始した。地域の人材育成に力を注ぎ、未来への「恩送り」(恩返しの逆という発想)として 10～30 代の活躍を促し、モノ・カネ等の循環を創出することを目指している。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○参加者 1 人ごとに「社会や未来をより良くするサービスの創造」を具体化

- ・参加者のアイデアを具体化し、支援を希望する企業との交渉やプロトタイプ開発などに向けて、メンターがサポートしていく。
- ・シリコンバレーでの研修 (2019 年) や、東京でのグローバル研修 (2024 年) など、対面での宿泊を伴う長期研修を実施して、世界を舞台に活躍する起業家、投資家、クリエイターとの直接的な交流の場を提供してきた。
- ・6 か月間の研修成果は、「LEAPDAY」という人材育成に関するイベント (数百人が参加する会場) において、プレゼンテーションの機会を設けている。

(取り組みの成果と課題)

本事業の代表者の使命感や未来ビジョンの発信、エントリーした学生のアイデアや熱意、企業・学校・行政との連携、多様なメンターによる「教えない」(問いを投げかけて自己成長を促す)メンタリング、試行錯誤を許容する環境などが連動したことで、本事業による学生の内面的成長、地域社会への貢献、メンター側のスキルアップなどが成果として挙げられた。こうした成果は、本事業の卒業生たちの活躍、地域企業との連携体制構築、民間企業の若手社員研修の受託といった形で、「ソーシャル・インパクト」として表れていると述べられた。

課題としては、本事業の更なる認知度の向上、継続的な資金調達、県北地域における更なる地域展開、メンターの更なる質の向上などが挙げられた。

4. 将来に向けて

(今後の事業展望)

人材育成において、行政、学校、民間企業、NPO等との更なる連携を展開したい。この連携は、本事業の取り組みを地域に根差したプログラムとして着実に展開していくことでもあると述べられた。また、琉球 frogs で実施されている企業型ふるさと納税の活用といった、先行する地域活性化事例の実装も視野にあることが挙げられた。

(生涯学習センターとの協働可能性)

本事業では、県南生涯学習センターを活用しており、生涯学習センターが取り組みの場を提供していることが明らかとなった。また、人材育成は生涯学習行政において継続的な取り組みの蓄積があり、本事業の側からも、研修プログラムの一部共催、メンター向けの人材育成プログラムの実施などのニーズがあると述べられた。

5. 資料 (各団体の資料等)

菅原 広豊 Hiroto Sugawara
1984年生まれ。山口県萩市出身。筑波大学卒業。
ラグビー、サッカー好き。ゲーム、電脳はドラクエのみレベル上げ。
現地の人づなば、ローカライズ、コミュニティづくりが得意分野です。

- ラグビー選手を目指し、流通経済大学に入学
自分は本当になにがしたいのか、キャリアについて悩む
- 就活で一番やりたくないこと「営業」を選択する
人と対話するのが苦手。このままでは生きていけないと危機感
- もう一度ラグビーをやりたいくなり転職
本当にやりたいライフスタイルを手に入れたいと活動的に
- 会社だけの働き方、生き方に疑問を持つようになり
会社で働きながら地域の複数のプロジェクトに関わる
- 人生のミッションが定まる
「誰もが才能や強みを発揮できる社会をつくる」2020年独立

Hitachifrogs第2期 始動 7/10

▲代表理事 菅原 広豊 氏

Important things

大切なこと

1. Love It a Lot
2. Hitachifrogs
3. Hitachifrogs
4. Hitachifrogs
5. Hitachifrogs

2022年 12月 LEAP DAY
2023年 8月 グローバル研修
2024年 3月 シリコンバレー研修

▲大切にしていること

研修紹介: 選抜 / インプット研修

- 選考会
- Kick off / SEL研修
- サービス構築研修
- 社会課題と向き合う研修
- プレゼンテーション / 英語研修

例年参加型の選考会を開催し、学生自身に応募するかどうかを考えていただき、応募していただきます。
そこから、2回の選考会を経て10名程度の学生を選抜します。
インプット研修では、frogsプログラムの行動指針 (Core Principles) を始め、SEL研修 (対人関係能力育成) や社会課題を知る研修、その他サービス構築に必要な研修などを行います。

▲インプット研修

研修紹介: グローバル研修 2024

フィンランド
エストニア
日本
シリコンバレー

2022年はフィンランド、エストニア、シリコンバレー、日本の起業家や投資家などに研修をしていただきました。
今後もエリアを拡大していく予定です。

▲グローバル研修

研修紹介: サービス構築研修 / 合宿

- サービス構築
- Pitch Review Day (中間報告会)
- 合宿

グローバル研修のフィードバックを受け、サービスを再構築します。
また、協賛企業や個人等行先のの方々向けにPitch Review Dayという中間報告会を開催します。
10月に行われる合宿では、リフレクションを目的としており、自分自身、そして選定先同士で向き合う時間となります。

▲サービス構築研修/合宿

研修紹介: Leapfrog研修 (シリコンバレー研修)

- 現地の研修
- プレゼンテーション
- 実習インタビュー

選定先から選ばれたチームのみ英語研修を提供します。実際にサービス実現に向けて動き出しているチーム、frogsプログラム終了後に考えたサービスを事業化する意思のあるチーム (学生) が選ばれます。
派遣研修では、現地の起業家や投資家に対してサービスプレゼンテーションを行いフィードバックをもらったり、現地の方々に研修を受け持ってもらいます。
また、現地で実習インタビュー (英語) なども行予定です。

▲Leapfrog 研修 (シリコンバレー研修)

frogs 人材育成プログラムとしてGOOD DESIGN AWARD 2021 受賞

GOOD DESIGN AWARD 2021

審査員評語
審査は社会的に大きな意義のあるものだと考える。その過程を知るに、賞と賞という考え方がある。このプログラムは賞を争うものではないかと感じた。ただ、賞という概念では、もっとうるさくはないだろうか。具体的には、選定されたチームに属している部分。よその判断の悪い心と手配されることを覚悟する。それこそが「デザイン」である。またこの審査を受けた人へ、門戸も広がれば素晴らしい。期待も込めて評価したい。

▲GOOD DESIGN AWARD 2021 受賞

< HP > <https://www.hitachifrogs.com/>

< X > <https://x.com/hitachifrogs>

< Facebook > <https://www.facebook.com/Hitachifrogs>

< YOUTUBE > <https://www.youtube.com/@frogs3001>

< インスタグラム >

HITACHIFROGS

▲SNS 関係

7 一般社団法人 recharc

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県銚田市銚田 109 (活動場所) 学校、地域施設、イベント会場など
職員等組織	代表理事 1 人、理事 5 人
事業概要	(ねらい) 地域住民が主体となり、地域課題を解決し、持続可能な地域づくりを実現する。 (事業対象者) 地域住民 (特に若者)、地域課題に関心のある人

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

recharc (リチャーク) の由来は、挑戦 (challenge) したい人の架け橋 (arc) になり、地域の子どもが帰ってこられる (re) まちをつくるために活動している団体である。地元で暮らす選択肢を増やすこと、自分らしくいられる場所づくり、満足度の高いまちづくりに向けた取り組みを展開し始めた。

(取り組みに至った背景)

recharc を設立したきっかけとなったのは、2022 年にスタートした銚田市による官民連携事業「まちの未来を創るチャレンジプロジェクト」を通じて実施された「地域プロデューサー養成講座」であった。そこで出会ったメンバーが毎月まちづくりに関するミーティング「ワガママ会議」を実施していくなか、2024 年 5 月の法人設立に至った。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○「ワガママ会議」の実施

銚田市におけるまちづくりについて情報交換や議論をする場として運営している。運営体制として、銚田市の事業を受託している (株) IRODORI (東京都の会社) が実施主体となっているが、将来的に recharc で事業を引き継ぐことを念頭に会議運営に参画している。

○「ちょいボラ」への参加

茨城県鹿行生涯学習センターが主催する「ちょいボラ」にスタッフとして参加し、学生ボランティアのサポート等を行っている。

○地域探究に取り組む「たんキューブ」の支援

銚田第一高等学校とその附属中学校において、地域における探究活動の支援に取り組みつづける。空き家活用に関する探究活動などが展開しつつある。

○地域の清掃活動

地域における recharc の認知を広げることを主目的とし、月に 1 度地域の清掃活動を実施。河川敷や街なかのゴミ拾いを行いながら、地域住民とのコミュニケーションを図っている。

○ローカルメディアのリリース

銚田でのくらしに焦点を当て、地域の魅力やライフスタイルを発信する Web メディア「ほこっとぐらし。」をリリース。地域の事業主などにインタビューを実施し、事業を始めた想いや銚田で事業を行う魅力、今後の目標などを発信している。

○移住者会の実施

銚田に移住してきた方が、地域コミュニティに馴染めるように、食事会を開催。第一回は千葉からの移住者と大阪からの移住者が参加。

(取り組みの成果と課題)

人材養成講座の受講、U ターン者や I ターン者を受け入れる地域体制の必要性への気づき、まちづくり事業の受託先の存在などが連動したことによる、地域のハブを目指す団体の設立、生涯学習センターや学校との連携強化などが成果として挙げられた。

課題としては、団体の成員個人による活動展開から団体名としての活動への移行、拠点となるワーキングスペースの確保、団体としての収益の創出などが挙げられた。

4. 将来に向けて

(今後の事業展望)

今後の事業展望として、以下の 4 点が主に挙げられていた。

- ・組織の安定化：資金調達や会員増加など、組織の安定化を図る。
- ・地域との連携強化：地域住民（特に地元企業）との連携を深め、より多くの地域住民参加を促す。
- ・他の地域団体との連携：他の地域団体との連携を強化し、ネットワークを拡大する。
- ・事業の多角化：地域課題解決のための新たな事業を創出する。

(生涯学習センターとの協働可能性)

本事業は、既に鹿行生涯学習センターと連携が動き始めており、更なる相互作用が銚田市におけるボランティア活動の推進につながると期待される。人口減少社会において、地域社会でのちょっとした手助けや気遣いの有無は、その地域の社会存続に大きく影響を与えることを考えると、ボランティア活動の多チャンネル化は生涯学習の役割として欠かせない。

また、調査者側からの提案として、「ちょいボラ」参加者に発行しているボランティア認定証を鹿行生涯学習センターで把握し、いくつかの講座や研修、ボランティア活動とまとめて上位の認定証を設定する取り組みの可能性という観点を示した。ボランティア活動に限らず、本事業のきっかけとなった地域プロデューサー養成講座のようなまちづくり事業の活用例など、地域での様々な取り組みについて、全体把握する役割が生涯学習センターで担える可能性を確認できた。

5. 資料（各団体の資料等）



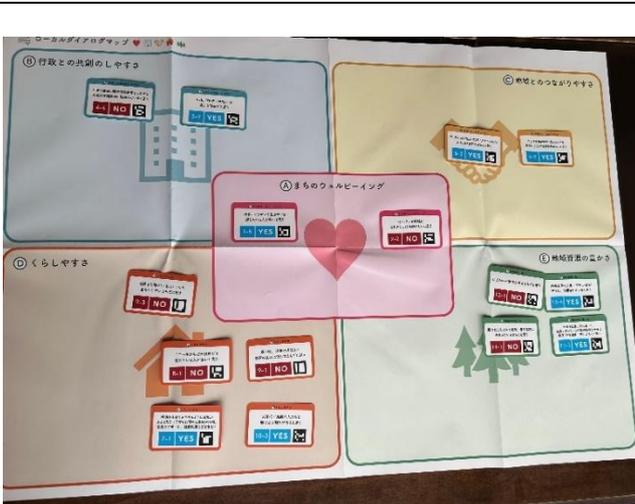
▲鹿行生涯学習センター主催のちよいボラサポート



▲ほこたゴミ活（清掃活動）



▲ほこっとぐらし「銚田でのくらしと働き方のストーリーを届けるローカルメディア」

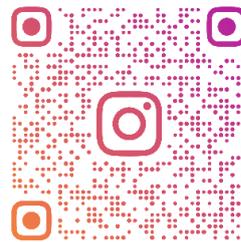


▲ワークショップの様子

<HP>
<https://recharc.com/>

<ほこっとぐらし>
<https://recharc.com/local-media/>

<インスタグラム>



RECHARC59

▲SNS 関係

8 社会福祉法人 美空野学園 「くるりん森」

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県鹿嶋市宮中 4959-2 (活動場所) 地域の施設、くるりん森 (プレーパーク) など
職員等組織	正社員 5 人、パートタイマー 14 人
事業概要	(ねらい) 地域の子どものための遊び場を提供し、地域住民の交流を促進する。また、子育て中の親の支援を行い、地域全体で子どもを育てていく環境づくりを目指す。 (事業対象者) 地域の子ども、子育て中の親、地域住民、ボランティア、専門家など

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

地域の子どもの遊び場の減少、子育て中の親の孤立、地域コミュニティの希薄化などに対応するため、地域に居場所を作り、子どもたちが安心して遊べる環境を提供する。また、地域住民が交流し、互いを支え合うコミュニティを形成する。

(取り組みに至った背景)

代表が子育てをしている時期は、子ども関連の事件による社会不安があった一方で、子育てサークルが各地で活動始めた時期と重なっていた。特に、東京都世田谷区羽根木で取り組まれていたプレーパーク事業を新聞記事で目にしたことをきっかけに、「自由と責任」「市民活動」「子どものためであり、自分(親)のためでもある取り組み」といったコンセプトが形成されていった。こうしたなか、美空野学園の理事長(山下佳子氏)との出会いに至った。2013年10月に市の認可保育園として開園した「美空野学園」の日々から、発達障害のある、または、あるかもしれない子どもたちの可能性をともに発見、探求していく事業を始めるきっかけが生まれ、障害のある子もいない子もお互いのために混ざり合う場が必要との思いが形になった。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○地域の人をつなぐカフェやマルシェ

「くるりん森」内にある施設は、2022年3月に生活介護、A型就労事業のカフェとして開始され、2023年からは、児童発達支援、放課後等デイサービス事業に切り替えて現在に至る。放課後等デイサービスは、高校生までの長期的な子育ての伴走支援に取り組むための枠組みと考えているという。また、運営理念として、支援する／されるという関係を崩すための「ごちゃまぜ空間」(多様な人たちの交流の場とすること)や、コミュニティワーカーでありコミュニティコーディネーターであるスタッフのあり方を意識しているという。(マルシェは、土曜・日曜日に不定期開催)

○プレーパークとしての「くるりん森」

敷地内にある林は、プレーリーダーのもと、子どもたちが「自己表現としての遊び」(与えられた遊びではない)に取り組む場となっている。子どもと自然がつながる場、自分の世界をつくる経験の提供が主

目的となっている。一方、子どもの親どうしの交流の創出や、近隣住民の特技を披露する場（木工や畑仕事など）にもなりつつある。大人も子どもも「やってみたい」「やりたくない」ができる場所として、自分も相手も気持ちいいことを各自が意識しながら「ゆるし合い」ができる場となることを意識している。

（毎週水曜日に、みんなの安全基地「森の遊び場キックルー」という子育て支援的な活動（予約なし参加可能、参加費は保険代 100 円）をしている。）

（取り組みの成果と課題）

本事業の代表は、常に活動の紹介チラシを持ち歩き、いつでも話せるようにしていたという。こうして、子ども食堂、フードパントリー、行政、学校などへの広報の展開、近隣の高校生ボランティアの存在、神栖市でコミュニティナース活動に取り組む団体「ハッチポッチ」との交流などが連動したことで、子どもたちの居場所提供、子育て世代間の交流、地域住民とのゆるやかな協働などが成果として挙げられた。

課題としては、資金やスタッフの安定的確保、より多くの子育て世代や困りごとのある子ども、地域住民に活動を知ってもらうための広報活動などが挙げられた。

4. 将来に向けて

（今後の事業展望）

今後の事業展望として、以下の3点が主に挙げられていた。

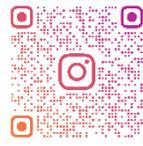
- ・プレーパークの常設化：地域に根差したプレーパークを常設化し、より多くの子どもたちに利用してもらう。
- ・学校との連携強化：不登校児童の受け入れなど、学校との連携をより強化し、子どもたちの多様な学びの場を広げる。
- ・「川崎市子ども夢パーク」のような地域の多世代にとっての居場所を目指す。

（生涯学習センターとの協働可能性）

本事業と生涯学習分野における連携は、子育て支援に関するイベントや研修というニーズに応えるものとして重要である。子育てを重荷に感じやすい社会状況のなか、子育ての苦勞の共有、子育てに役立つ情報の授受、学校教育になじめない子どもやその家族の支援といった観点は、人口減少社会における社会で子育てに取り組む機運醸成として欠かせない。

また、調査者側からの提案として、高校生ボランティアに発行しているボランティア認定証を鹿行生涯学習センターで把握し、いくつかの講座や研修、ボランティア活動とまとめて上位の認定証を設定する取り組みの可能性という観点を示した。人材育成の観点として、受講内容やボランティア活動がどのような経験やスキル養成にあたるのかを意識することは重要である。今後、本事業をはじめとした地域での様々な取り組みについて、全体把握する役割が生涯学習センターで担える可能性を確認できた。

5. 資料（各団体の資料等）

			
<p>▲くるりん森 2023. 5. 5 こどもフェスタ 青木剛さんとアフタバーパンさん</p>	<p>▲くるりん森の建物風景 (café もある)</p>	<p>▲2024. 7月マルシェにてアトリエ藍さんと子供たちで創作作品</p>	
			
<p>▲毎週水曜日のみんなの安全基地冒険！森の遊び場キックルー</p>	<p>▲放課後デイサービスの雨の日の風景</p>	<p>▲ウォータースライダー放課後デイサービス (夏限定)</p>	<p>▲放課後デイサービスの体験活動 (火起こし)</p>
			
<p>▲遊び小屋 潮来市在住 昔遊び伝承師 篠さんが作ってくれた小屋 鹿嶋市でアトリエ藍を主宰の相馬藍さんが子供たちと小屋に絵を描いてくださいました。</p>	<p>▲放課後デイサービスや森の遊び場キックルーでの体験活動 (石焼き芋づくり)</p>	<p>▲みんなの安全基地冒険！森の遊び場キックルーでの体験活動 (ピザづくり)</p>	
<p><Instagram> <くるりん森マルシェ> <森の遊び場キックルー> <くるりん Cafe> <HP></p>  <p>KURURINMORI_KASHIMA</p>	 <p>KURURIN_MARCHE</p>	 <p>KASHIMA_KICKUR</p>	 <p>KURURIN_CAFE</p> <p>https://kururin2022.amebaownd.com/</p>
<p>▲SNS 関係</p>			

9 かすみがうら市リーダース高校生会

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) かすみがうら市深谷 3719-1 霞ヶ浦コミュニティセンター (生涯学習課) 内 (活動場所) かすみがうら市コミュニティセンターなど
職員等組織	かすみがうら市に在住もしくは在学の高校生会員 28 人 (会員の賛同を得た場合は市外在住者も所属可能)
事業概要	(ねらい) 若者や現役世代の自主的な活動を支援するとともに、各種団体の交流や連携により、将来の地域の担い手育成に努める。自らの学習体験をいかして地域に貢献する考えをもつ社会力を身につけた人材を育成する。 (事業対象者) かすみがうら市在住・在学の高校生、近隣市町村の高校生

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

高校生の自主的な活動により、個々の人間形成の発展に寄与するとともに会員相互の親睦を図り、広く生徒生活の在り方を研究して、その向上に努めることを目的とする。主な目的は、以下の3点である。

- ・地域貢献：地域イベントへの参加、ボランティア活動
- ・自己成長：リーダーシップ、コミュニケーション能力の育成
- ・世代間交流：小中学生との交流、地域住民との連携、他市町村の高校生会との交流

(取り組みに至った背景)

1972年頃に発足し、2010年から一時期中断があったものの、2015年に再スタートし、長い活動歴がある。そのなかで、以下4つの目的意識が形成されている。

①自主性

誰かに言われたからではなく、自ら考え、周囲の助言を受け入れつつ、自主的に活動する。

②自己スキルの向上

各種生涯学習事業、子ども会関連事業等に参加し、学校や家庭では体験できない様々な体験・研究によって自分のスキルを高める。

③人間関係の構築

異なる高校や学年の会員どうしで協力して事業を行うとともに、他市町村の高校生会との交流等とおして、人間関係調整能力を獲得する。

④地域社会の一員

市や地域のイベント等に参加することにより、幅広い世代の人と交流し、地域社会の一員として社会生活への見通しをもつ。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○定期的な集会開催による意見交換や活動計画の立案

下記の多様なボランティア活動が予定されているため、地域イベントに向けた準備計画や当日の人員

把握などを定期的に行っている。この場合は、過去に取り組みを経験した先輩会員からのノウハウ伝達の機会や、きょうだいや友達といったつながりによる参加の入り口になっている。

○多様なボランティア参加

夏休みの子ども向け習字・絵画教室のボランティア、寺子屋学習ボランティア、子ども大学の運営補助、親子つり大会の運営ボランティア、施設のクリスマスツリー飾りつけ、地域住民向けのスポーツ体験会の企画と実施など、本事業の活動歴によって定着してきた地域イベント関連のボランティアや、メンバーによる自主企画に年間を通じて取り組んでいる。

地域や行政他部局から新規のボランティア依頼がくることもあるが、生涯学習課が窓口となり、高校生の主体的な活動につながる様、高校生と意見を交換しながら、個々の持続的な活動を目指している。

(取り組みの成果と課題)

中学3年生向けのチラシ配布（生涯学習課）や日々の活動を周知する SNS 発信といった広報活動、自主性と柔軟性を意識した活動運営、先輩からのノウハウ伝授や活動経験者のつながりによる継続的な会員の循環などが連動したことで、意欲的な高校生の活動場所の提供、様々な地域イベントの維持と活性化、世代間交流の促進、高校生のコミュニケーション能力やリーダーシップの向上などが成果として挙げられた。

課題としては、会員数の安定的確保、自主企画の幅の拡張、本事業卒業後の継続的なつながり、より多くの地域住民に活動を知ってもらうための広報活動などが挙げられた。

4. 将来に向けて

(今後の事業展望)

今後の事業展望として、以下の3点が主に挙げられていた。

- ・地域活動の継続から地域課題解決に向けた活動への拡大
- ・高校で行っているボランティア活動や他地域の高校生会との連携強化
- ・中学生への活動紹介の更なる取り組み

(生涯学習センターとの協働可能性)

本事業は、生涯学習分野におけるヤングボランティア養成と呼応しており、更なる連携が期待される。今後、高校生のスキルアップと実践機会を各方面から提供しつつ、高校生の過度な負担を避ける社会的な設計を構想していくことで、より充実した生涯学習が展開されると考えられる。

関連することとして、調査者側からの提案として、「ちょうどいい事例」（「スーパーマン」ではない人たちの活動事例）の周知がよいのではないかという観点が示された。高校進学は自治体を越えた移動が活発化することもあり、自治体の枠を越えた情報共有や活動展開が望ましいのかもしれない。その展開には、広域を担当している生涯学習センターの役割が期待される。

5. 資料（各団体の資料等）



▲「かすみがうら祭」
市内の青年団体である「大人クラブ」と合同で、かすみがうら祭に出店した時の様子。スパアリブや煮卵、えびせんの販売。



▲「定例会」
近隣市町村の高校生会を招いて行う「BBQ de 交流会」についての打ち合わせの様子。アイスブレイクについての研修。



▲「クリスマスツリー装飾」
霞ヶ浦コミュニティセンター（旧あじさい館）でクリスマスツリーの飾りつけを実施。また、地域コミュニティ課主催のパープルリボン運動にも協力。



▲「ふれあい生涯学習フェア」
市の公式キャラクター「かすみがうらにゃ」の着ぐるみを着てフェアの当日、広報活動を実施。また、フェアの準備や片付、受付や案内等を行った。

<HP>

<https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page016925.html>

< X >

https://x.com/ksmgur_shogai

<Facebook>

<https://www.facebook.com/hitachi.wkk/>

Instagram（かすみがうら市生涯学習課）



KASUMIGAURA_SHOGAIGAKUSHU

▲SNS 関係

10 日立セメント株式会社 神立資源リサイクルセンター

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県土浦市東中貫町 6-8 (活動場所) 茨城県県南生涯学習センター及び市主催のイベント、事業への積極的な参加協力。 ・「つちうらであそぼ・まなぼ」：県南生涯学習センター ・「土浦市環境展」：霞ヶ浦文化体育館（水郷体育館） ・「エコフェスひたち」：日立シビックセンター
職員等組織	神立資源リサイクルセンター 従業員数：52 人 うち 環境事業部管理企画課 従業員数：7 人
事業概要	(ねらい) 地域住民にリサイクルや環境問題の重要性を啓発し、特に子どもたちを対象に楽しみながら学ぶ機会を提供する。また、地域社会との連携強化や企業の CSR 活動の一環として、リサイクルの認知度向上を目指している。(県民への事業内容の認知、生ごみの資源循環の紹介、生ごみ分別の啓発、他団体とのつながりの創出) (事業対象者) 地域住民全体が対象であるが、特に子どもや若者を主な対象としており、次世代に環境意識を浸透させることがねらいである。多世代交流を促進する形で、家族単位での参加も推奨している。

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

リサイクルの啓発活動を通じて、地域住民の環境意識を高め、持続可能な社会の実現を目指す。また、子どもたちに環境問題についての学習の場を提供し、未来の世代にも貢献できる取り組みとして実施している。

(取り組みに至った背景)

明治 40 (1907) 年に日立市平和町で開業したセメント製造業を主軸としつつ、平成 6 (1994) 年から神立資源リサイクルセンター（土浦市）で廃棄物処理業を営んできた。そして、平成 24 (2012) 年からは生ごみや食品廃棄物をバイオガスと堆肥にリサイクルする『バイオプラント』（メタン発酵・発酵堆肥化施設）の営業運転を開始し、食品廃棄物などのリサイクル事業・バイオマス発電事業をとおして、循環型社会づくりに貢献してきた。コロナ禍で地域住民とのつながりが希薄になっていた時期に、多世代交流や地域の活性化が求められていた。リサイクル活動や環境教育に対するニーズも高まり、こうした取り組みを日立セメントがサポートする形で進展してきた。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○地域イベントにリサイクル啓発のブース出展

「つちうらであそぼ・まなぼ」「土浦市環境展」「エコフェスひたち」といったイベントでは、ゴミ分別ゲームなどのアクティビティを通じて、楽しみながらリサイクルの重要性を学ぶ内容を提供している。

また、日立セメントのリサイクル施設（エコプラントやバイオプラント）を活用した廃棄物処理のプロセスも紹介している。

（取り組みの成果と課題）

日立セメントのリサイクル技術やノウハウ、地元住民との信頼関係や行政との協力、継続的な広報活動などが連動したことで、地域住民のリサイクル意識が少しずつ向上している点などが成果として挙げられた。

課題としては、アンケート結果ではまだ 7 割の住民がリサイクル活動について十分に認知していないという課題が指摘されており、より認知度を向上するための広報やイベントの工夫などが挙げられた。

4. 将来に向けて

（今後の事業展望）

今後の事業展望として、以下の 3 点が主に挙げられていた。

- ・生ごみ・食品廃棄物再資源化の啓発活動の更なる展開：土浦市の環境担当部署や生涯学習センターとの協力強化
- ・他の民間企業や NPO との協力：フードロス削減や障害者支援などの社会問題にも接続
- ・新しいプロジェクトの開始：環境問題に関心のある企業や団体との協力における新規事業の機運を醸成。

（生涯学習センターとの協働可能性）

本事業は、地域の民間企業と生涯学習行政との連携事例として大いに参考になる。多様化するリサイクル技術について専門的な知識や経験をもつ機関による解説は、正しく新たな知見を提供し、教育や学習における真正性を担保するうえで重要な役割を担っている。民間企業の専門性と生涯学習センターの連動は、今後も各地域において特色ある生涯学習の展開に有効であると考えられる。本事業は、環境教育という文脈によって民間企業と生涯学習分野が接続しやすかったといえるが、今後は様々な民間企業の専門性が各地域で発見され、生涯学習分野との相互作用による展開が、地域活性化の 1 つの手法になることを確認できた。

5. 資料（各団体の資料等）



▲あそぼまなぼ①

「楽しく学ぶフィッシング Study」



▲あそぼまなぼ②

「楽しく学ぶフィッシング Study」



▲ゴミ分別釣りゲーム①



▲ゴミ分別釣りゲーム②



▲会場の様子①



▲会場の様子②

<HP>

<https://www.hitachi-cement.co.jp/>

<神立資源リサイクルセンター バイオプラント 紹介ムービー>

<https://www.hitachi-cement.co.jp/krc-bio03.html>

▲SNS 関係

11 フレンズサポーター

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県筑西市宮後 1354 (活動場所) アルテリオ (美術館)、筑西市内の公民館、図書館、学校など
職員等組織	11 人 (市内 7 人、市外の方 2 人、アメリカ在住 1 人)
事業概要	(ねらい) 海外にルーツを持つ子どもたちを中心に、日本語教育や学習支援を行い、地域社会への円滑な定着を支援する。 (事業対象者) 海外にルーツを持つ子どもとその家族、地域住民

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

外国籍の子どもたちが日本の学校生活にスムーズに適応し、地域社会の一員として活躍できるよう支援する。会員相互の協力、協調のもとに、外国にルーツをもつ子供たちの就学及び進学への支援活動を通じて、地域社会に貢献することを目的とする。

(取り組みに至った背景)

代表者は海外生活経験があり、その経験を活かしたいと思っていた。そんななか、県西生涯学習センターの多文化共生講座を受講したことをきっかけに、外国籍の子どもたちの学習支援の必要性を感じ、受講者数人で団体を立ち上げる (2023 年 2 月 3 日) に至った。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○子どもとその家族へのサポート

毎週金曜・日曜に、小中学生の子どもたちには日々の宿題のフォロー、その父母には日本語学習の機会を提供している。現在は、5 家族程度 (約 15 人) が入れ替わりつつ取り組みに参加している。取り組みのゴールとして、高校進学と高校卒業 (就労ビザの取得) を念頭に活動を行っている。ただ、勉強面だけでなく、地域住民とのつながりも重視しており、「日本人と関わること」とおした「喋って怖くないよ」という「友達だから助ける感覚」の醸成を図っているという。

○料理をとおした活動

本事業内部の交流イベントとして、参加者それぞれの出身地の料理を食べることを続けてきた。最近の取り組みとしては、桜川で増え続けるアメリカナマズの駆除活動の一貫として、釣ったナマズをインドや中国料理に調理して食べるイベントが催されたという。他には、県西生涯学習センターの「あじさい祭り」や、下館商店街イベントでの出店をとおして、多文化交流や調理による父母の活躍機会をつくってきた。

(取り組みの成果と課題)

団体設立当初は、誰も参加者（利用者）がいないなか、ある男児の支援がきっかけとなり、知り合いの輪が広がるとともに利用者も増えていったという。こうした支援のゆるやかなネットワーキング、運営スタッフそれぞれの思いを実現していく活動のあり方、見える範囲で持続可能な取り組みを継続していく志向などが連動したことで、取り組みの信頼獲得、3カ国語対応への展開、同じ出身地の人どうしの交流活性化などが成果として挙げられた。

課題としては、日本人スタッフの確保、日本人の家族との更なる交流の促進、学校の先生個人とのつながりに限らない学校単位での日本語ボランティア導入の機運醸成などが挙げられた。

4. 将来に向けて

(今後の事業展望)

今後の事業展望として、以下の2点が主に挙げられていた。

- ・ 日本人家族との交流促進
- ・ 高校卒業までに限らない、大学進学までのサポート

(生涯学習センターとの協働可能性)

本事業は、県西生涯学習センターの講座受講をきっかけにして設立された団体であり、生涯学習センターの取り組みが市民活動の後押しを実現した好例である。また、きっかけとなった講座の講師は、本調査でヒアリングを行った茨城 NPO センター・コモンズ グローバルセンターのスタッフが担当しており、生涯学習事業の好循環が実態として表れている。（本事業の運営にあたり、講座の講師に相談へ行くこともあるという。）本事業のような比較的小規模な運営主体の立ち上げ等をエンパワメントする役割としても、生涯学習行政の存在は欠かせない意味で、生涯学習によるアントレプレナーシップの養成という側面も垣間見えることを確認できた。

5. 資料 (各団体の資料等)



▲ イベント参加及び主催 (県西生涯学習センター「あじさい祭り」、スリランカ児童主催「理科実験イベント」)



▲ ネイティブと話そう

日本語	英語	中国語																																				
<p>フレンズサポーター ¥0 ぶりよう</p> <p>Friends Supporter</p> <p>日本語や学校の勉強をみんなで楽しくやりましょう。学校や生活の事でわからないことがあったらなんでも聞いてね。</p> <p>いっしょに、べんきょうしよう!</p> <table border="1"> <tr> <td>ようび</td> <td>じかん</td> <td>ばしょ</td> </tr> <tr> <td>げつようび</td> <td>よる 8~9じ</td> <td>Zoom</td> </tr> <tr> <td>きんようび</td> <td>ごご 4~5:30</td> <td>アルテリオ</td> </tr> <tr> <td>にちようび</td> <td>ごご 2~4じ</td> <td>アルテリオ</td> </tr> </table> <p>*アルテリオ住所: 〒308-0031 県西市丙372番地</p>	ようび	じかん	ばしょ	げつようび	よる 8~9じ	Zoom	きんようび	ごご 4~5:30	アルテリオ	にちようび	ごご 2~4じ	アルテリオ	<p>フレンズサポーター ¥0 FREE</p> <p>Friends Supporter</p> <p>Are you a foreign-born resident struggling with the Japanese language or school? We're here to help.</p> <p>Let's study together!!</p> <table border="1"> <tr> <th>Day</th> <th>Time</th> <th>Place</th> </tr> <tr> <td>Monday</td> <td>8 PM - 9 PM</td> <td>Zoom</td> </tr> <tr> <td>Friday</td> <td>4 PM - 5:30 PM</td> <td>Arterio</td> </tr> <tr> <td>Sunday</td> <td>2 PM - 4 PM</td> <td>Arterio</td> </tr> </table> <p>* Address of Arterio: 372 Hei, Chikusai 308-0031</p>	Day	Time	Place	Monday	8 PM - 9 PM	Zoom	Friday	4 PM - 5:30 PM	Arterio	Sunday	2 PM - 4 PM	Arterio	<p>フレンズサポーター ¥0 免费</p> <p>朋友支持者</p> <p>让大家一起愉快地学习日语和在 学校学习吧。如果您对 学校或生活有任何疑问, 请随时询问我。</p> <p>让我们一起来学习一下!</p> <table border="1"> <tr> <th>星期几</th> <th>时间</th> <th>在线课程(Zoom)</th> </tr> <tr> <td>星期一</td> <td>晚上8点至9点</td> <td>在线课程(Zoom)</td> </tr> <tr> <td>星期五</td> <td>下午4点至5:30</td> <td>アルテリオ</td> </tr> <tr> <td>星期天</td> <td>下午2点至4点</td> <td>アルテリオ</td> </tr> </table> <p>*アルテリオ地址: 〒308-0031 県西市丙372番地</p>	星期几	时间	在线课程(Zoom)	星期一	晚上8点至9点	在线课程(Zoom)	星期五	下午4点至5:30	アルテリオ	星期天	下午2点至4点	アルテリオ
ようび	じかん	ばしょ																																				
げつようび	よる 8~9じ	Zoom																																				
きんようび	ごご 4~5:30	アルテリオ																																				
にちようび	ごご 2~4じ	アルテリオ																																				
Day	Time	Place																																				
Monday	8 PM - 9 PM	Zoom																																				
Friday	4 PM - 5:30 PM	Arterio																																				
Sunday	2 PM - 4 PM	Arterio																																				
星期几	时间	在线课程(Zoom)																																				
星期一	晚上8点至9点	在线课程(Zoom)																																				
星期五	下午4点至5:30	アルテリオ																																				
星期天	下午2点至4点	アルテリオ																																				
<p>LINE Instagram Facebook</p> <p>QR codes for social media</p> <p>080-9023-6841 (KEIKO)</p> <p>WhatsApp# 818090236841</p>	<p>LINE Instagram Facebook</p> <p>QR codes for social media</p> <p>080-9023-6841 (KEIKO)</p> <p>WhatsApp# 818090236841</p>	<p>LINE Instagram Facebook</p> <p>QR codes for social media</p> <p>080-9023-6841 (KEIKO)</p> <p>WhatsApp# 818090236841</p>																																				

▲ フレンズサポーターのチラシ (日本語版、英語版、中国語版)

<Instagram>

FRIENDS.SUPPORTER

<Facebook>

<https://www.facebook.com/friendsupporter>

▲ SNS 関係

12 特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ グローバルセンター

1. 団体や事業の概要

所在地	(事務局) 茨城県常総市水海道橋本町 3571-1 (活動場所) 茨城県常総市を中心に、地域住民の住居、地域施設など
職員等組織	代表 1 人、常務理事兼事務局長 1 人、理事 6 人、監事 1 人、職員 30 人
事業概要	(ねらい) 地域住民、特に外国人住民が抱える様々な課題 (就学支援、生活支援、災害支援など) に対して、多様な支援を提供し、地域社会における共生の実現を目指す。 (事業対象者) 地域の外国人住民 (特にブラジル人)、その家族、地域住民、ボランティア、専門家など

2. 事業の概要

(取り組みの目的)

茨城 NPO センター・コモンズ グローバルセンターは、茨城 NPO センター・コモンズの常総事務所として外国人を支援するために 2008 年に設立された。外国人相談対応、学習支援、進学ガイダンスの開催、外国人就労支援などを行っている。主な目的は、以下の 3 点である。

- ・地域住民と外国人住民が共生できる社会の実現
- ・外国人住民の自立支援
- ・地域住民の多文化共生に関する意識向上

(取り組みに至った背景)

1990 年の入管法改正で日系人が出稼ぎとして来日できるようになり常総市には多くの日系ブラジル人が移住してきた。2008 年のリーマンショックで多くのブラジル人が職を失い、同居していた子もブラジル学校に通えなくなった。そうした問題を踏まえ、代表が居住していた常総市に事務所を構え支援を始めた。2015 年の鬼怒川洪水により常総市の人口は、日本人がおおよそ 1 割減る一方、外国人は増えるという変化のなかにある。コモンズは、たすけあいセンター「JUNTOS」(ポルトガル語で「一緒に」の意味)を立ち上げ、国籍に関係なく被災者支援を行い、現在も空き家と多様な人材を地域の資源として生かすという考えで「終わりのない復興」に挑戦している。

3. 事業の特徴

(取り組みの内容)

○多文化共生のまちづくり (2009 年～)

既存のブラジル学校は、ブラジルの大学に進学する前提で教育内容を設置しているため、日本で長く暮らすことになった場合の日本の教育に沿った教育が必要となる。特に来日してすぐに日本の学校に入るのは子どもにも教員にもかなりの負担になる。日本語初期指導や通訳派遣など学びやすい環境作り注力してきた。具体的には、就学支援 (日本語教室、進学支援、学習相談)、生活支援 (翻訳・通訳、行政手続き支援、住宅支援)、多文化共生に関する啓発活動 (講座、イベント開催)、地域コミュニティの活性化 (地域住民との交流会、ボランティア活動) など、多角的に展開してきた。近年では、認可外保育所の設置 (2018 年～) や、認可保育所の設置 (2020 年～) などを進め、小学校入学前から子どもやそ

の家庭のケアに取り組んできた。また、県西生涯学習センターにおける多文化共生講座を数年間担当し、常総市周辺の筑西市などへの活動展開を企図してきた。

○水害以降の復興支援（2015年～）

たすけあいセンター「JUNTOS」を立ち上げ、災害支援（情報提供、物資支援、避難所運営支援）を展開してきた。水害から時間が経過した後は、「多文化福祉の普及」に向けて、公的窓口機能の充実させるために15か国語対応の情報発信、支援つきシェアハウスの拡大、パキスタン人が多く在籍する夜間中学校での多文化防災教育などを展開してきた。水害復興の経験は、「災害に強い地域づくり」のノウハウとして蓄積されており、2019年の那珂川沿線や大子町における水害、2023年の取手市の団地における水害に対して情報伝達を行ってきた。

（取り組みの成果と課題）

場面・人・財源に応じたニーズを捉えて展開してきた活動、行政や民間企業では限界のある教育福祉の部分への着手などが連動したことで、地域における外国人住民の定着率向上、地域住民の多文化共生意識の向上、災害時の外国人住民への支援体制の強化などが成果として挙げられた。

課題としては、日ごろの活動を継続するための資金や人材の不足、より多くの地域で暮らす外国人や日本人に活動を知ってもらうための広報の展開などが挙げられた。

4. 将来に向けて

（今後の事業展望）

今後の事業展望として、以下の4点が主に挙げられていた。

- ・地域共生社会の実現：県内各地に外国籍住民むけの教育や福祉に関する支援の仕組みを広げる
- ・人材育成：外国ルーツの若者のキャリア支援とそれを支える人材の育成
- ・情報発信：地域住民への情報発信を強化し、活動への理解の深化
- ・新たな課題への対応：不就学ゼロ、高齢化する外国人住民への支援、難民問題など

（生涯学習センターとの協働可能性）

本事業と生涯学習分野における連携は、県西生涯学習センターでの講師担当などの形で既に展開されてきたと改めて確認できた。人口減少社会である日本において、労働者や技術者や実習生などの形で在日外国人の増加傾向は続いており、不可避でもあると考えられる。そのなか、多文化共生のまちづくりを推進していくことは、日本人にとっても外国人にとっても生涯にわたって学習していくことで推進が実現されていくということを本事業は示している。学齢なのに学校に行っていない不就学の子、16歳以上で来日したために日本の中学校に入れず、日本語も学べないまま高校進学で苦慮しているオーバーエイジの子など学校の外にある教育課題に関して、もう一つの学びの場を作る上で社会教育が果たす役割はとても大きい。

また、本事業の主催者側からの提案として、将来的な増加が見込まれる外国人高齢者への支援、災害に強い地域づくりなどのテーマを「持ち込み企画」として実施できないかと打診があった。更には、移民排斥といった極端な思想や活動の背景には、誤情報の授受があるとの指摘があり、生涯学習センターで正しい知識や情報を発信してはどうかとも提案があった。多文化共生と生涯学習分野は今後も親密に協働をしていくことを確認できた。

（伊藤 雅一）

5. 資料（各団体の資料等）



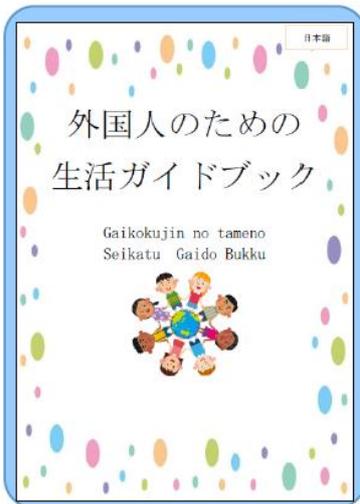
リンク 悩みごとを抱えた外国人住民や多文化ソーシャルワーカーのための社会資源ガイド

Social resources guide for foreign residents in need and for multicultural social workers / 为支援生活贫困者的社会资源清单 / Guia de recursos sociais para residentes estrangeiros e para assistentes sociais multiculturais / Guia de recursos sociales para residentes extranjeros y trabajadores sociales multiculturales / Isang Gabay sa Panlipunang pangangailagan para sa mga dayuhan residente at para sa mga multicultural na social worker / คู่มือแนะนำองค์กรสวัสดิการสังคมสำหรับผู้อาศัยชาวต่างชาติหรือแรงงานที่มีความหลากหลายทางวัฒนธรรมที่กำลังประสบปัญหา / Hướng dẫn các nguồn tài nguyên xã hội cho cư dân người nước ngoài và cho các nhân viên xã hội đa văn hóa / Panduan sumber daya social untuk penduduk asing yang membutuhkan dan untuk pekerja social multicultural / 고민을 안고 있는 외국인 주민과 다문화 사회 복지사를 위한 사회 자원 가이드 / غير ملکی باشتون اور کنیر الثقافتی کے لئے ایک سماجی وسائل رہنمائی / विदेशीहरूको लागि कल्याण प्रणालीगाइड / இலட்சியக்கொண்டவர்களுக்கான சூலக்சாவிதா அட்டைகதி அட்டைகதி அட்டைகதி / Керівництво по системі соціального забезпечення для іноземців

- ✓内容：【子ども、貧困、高齢、心、障害、ひきこもり等】にまつわる悩みの解決につながる社会資源の紹介
- ✓言語：日本語・英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語・タガログ語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・韓国語・ウルドゥー語・ネパール語・シンハラ語・ウクライナ語・タリ語



▲リンク 悩みごとを抱えた外国人住民や多文化ソーシャルワーカーのための社会資源ガイド



外国人住民のための生活ガイドブック

Living guidebook for foreigners/外国人生活指南/Guia de vida para estrangeiros/Guía de vida para extranjeros/Guidebook ng pamumuhay para sa mga dayuhan/Sách hướng dẫn về các vấn đề cuộc sống dành cho người nước ngoài/இலட்சியக்கொண்டவர்களுக்கான சூலக்சாவிதா அட்டைகதி அட்டைகதி அட்டைகதி / غير ملکی باشتون کے لئے رہن سہن کی گائیڈ بک / विदेशीहरूको लागि जीवन गाइडबुक/Buku panduan hidup bagi orang asing/외국인을 위한 생활가이드북/Життєвий путівник для іноземців/คู่มือการใช้ชีวิตสำหรับผู้อาศัยชาวต่างชาติ/বিদেশীদের জন্য জীবনযাত্রার গাইডবুক

- ✓内容：日本で暮らす外国籍住民に伝えたい制度や生活ルール【保育・教育、社会保険、福祉、税金、防災、ごみ等】の紹介
- ✓言語：日本語・英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語・タガログ語・ベトナム語、韓国語、タイ語、ウクライナ語、ベンガル語、シンハラ語、ネパール語、インドネシア語、タリ語、ウルドゥ語



▲日本の小学校に通うために（小学校に通い始める子をもつ保護者向け）資料



日本の小学校に通うために（小学校に通い始める子をもつ保護者向け）

Parenting Advice book (elementary school life)/育儿咨询书(为了在日本的小学上学)/Livro de aconselhamento de pais (vida na escola primária)/Payo para sa paraan ng pagaalaga ng bata (buhay elementarya)

- ✓内容：日本の小学校生活や日本で子育てをするためのヒント・母語教育について

▲外国人住民のための生活ガイドブック

<https://www.npocommons.org/>

▲SNS 関係

第5章

まとめ

県生涯学習センター等に求められる新たな役割・機能について

1 質問紙調査から分かったこと

はじめに、本調査研究における質問紙調査の位置付けについて述べておきたい。今回の質問紙調査では、県生涯学習センターにとって日常的な連携相手となってきた市町村生涯学習・社会教育主管課だけでなく、市町村福祉・学童保育主管課や市町村市民センター等主管課の行政他部署、さらには市町村社会福祉協議会やNPO法人等の民間団体にも回答をお願いした。その意図は、

- ・各地域において（社会）教育と（社会）福祉は歴史的に密接な関係を有してきたこと<市町村福祉・学童保育主管課、市町村社会福祉協議会>
- ・公民館を首長部局の所管する市民センター等（ただし、名称のみの変更であり社会教育法に定める公民館であることは変更していない市町村もあることを付言しておく）として再編する市町村が増えてきたこと<市町村市民センター等主管課>
- ・伝統的な地域団体だけでなく、比較的新しい民間団体が行政と連携・協働しながら社会的使命を実現するために積極的に活動していること<NPO法人等>

というように調査対象ごとに見出させるものであるが、何よりも生涯学習推進・社会教育行政に「自前主義」からの脱却が求められて久しい中で県生涯学習センターが幅広い事業主体のニーズを把握することは必要不可欠であるという認識がその根底にある。

調査の結果、特に自由記述の内容からは、自機関が調査対象となっていることへの戸惑いも見られ、設問内容と併せて当方の至らない点も少なからずあったものと反省すべきであるが、他方では他機関との連携・協働について視野を広げて検討していただくきっかけになったものと評価できる面もあった。もっとも、すでに様々な分野の機関との連携・協働を進めている機関からすれば「今さら感」も否めないのかもしれないが、そうした機関の取り組みを先進事例として関係者間で共有することも（ヒアリング調査とも共通するが）質問紙調査の目的であった。

さて、調査の結果からは、確かに調査対象区分間での回答傾向の違いが目立つことは事実である。しかし、調査対象区分にかかわらず共通して見られる回答傾向があることもまた事実であり、ここではその調査対象区分にかかわらず共通して見られる回答傾向に注目したい。その理由は、調査対象区分にかかわらず共通して見られる回答傾向にこそ他機関との連携・協働のきっかけが含まれており、その上で調査対象区分ごとの特性を活かした連携・協働を検討することが望ましいと考えられるからである。そこで、調査対象区分にかかわらず共通して見られる回答傾向として三点を挙げておきたい。

(1) 「こぼれ落ちてしまう」ニーズの想定

一点目は、地域ニーズを把握するに当たり、様々な手法を活用しないと「こぼれ落ちてしまう」ニーズが生じるという意識が多く、機関の回答からうかがえたということである。このことを分析するに当たっては、まず「こぼれ落ちてしまう」ニーズとは何かを確認しておく必要がある。

そもそも、地域のニーズを把握するという行為には常にマジョリティのニーズが把握されやすいという課題がつきまとう。もちろん、何を基準にマジョリティ/マイノリティと判断するのかに影響される課題であるが、ある対象に注目してそのニーズを把握しようとするればその他の対象のニーズ

が相対的に軽視されてしまうことは不可避である。だからこそ、それぞれのテーマにおいてマイノリティのニーズにもしっかりと目を向けることが強調されてきたわけであるが、そのことが多くの機関に十分に認識され、実際のニーズ把握にも活かされていると推察することができる。

このことに関し、第3章では設問1-(1)および(2)への回答についての考察では「各主体ともに、ニーズを把握するための手立てを講じており、特にステークホルダーからの意見聴取や聞き取りが多数を占めている。」と述べられているが、この「ステークホルダー」は多様に設定されうるものであるということが重要である。「ステークホルダー」が多様に設定されうるものであるために、地域のニーズ把握において様々な手法を活用しないと「こぼれ落ちてしまう」ニーズが生じるのである。

(2) 指導者・支援者の資質・能力としての「社会人基礎力」の意義

設問5では、指導者・支援者等の養成・研修で目的としている資質能力について、経済産業省が2006年に提唱した「社会人基礎力」の12の要素ごとにたずねた。「社会人基礎力」の妥当性については様々な議論がなされてきたが、今回の質問紙調査において指導者・支援者の資質・能力を「社会人基礎力」の枠組みで問おうとしたことには当方の明確な意図があることを強調しておきたい。

各地域の課題を解決するに当たり、その課題の分野に関する専門家に具体を委ねるという方策は一見真っ当であるが、昨今ではそうした専門家の「専門性」に対する疑義が少なからず投げかけられている。そのような疑義に対しては「専門性」の向上という取り組みが一つの回答であると考えられるが、また別の回答として「汎用性」のある資質・能力を専門家にも求めることが挙げられる。「汎用性」のある資質・能力は「社会人基礎力」に限るものではないが、地域の課題解決を多様な主体に求めるという方針のもとで「汎用性」のある資質・能力として「社会人基礎力」に依拠することは近年の各分野での人材養成の状況からしても比較的妥当性が高いものであるといえる。

さて、「社会人基礎力」の枠組みで指導者・支援者に求められる資質・能力を問うた結果、全体での回答率が高かったのは「主体性」「課題発見力」「実行力」の順であった。これらはいずれも、個々の機関のレベルでその発揮が求められるものであるといえる。「社会人基礎力」では他者とのコミュニケーションで求められる力の比重が高いことはすでに各所で指摘されているところであるが、地域の課題解決のための指導者・支援者の養成・研修に当たっては個々の機関のレベルで課題解決のためにいかに行動できるかということが重要視されており、他機関との連携・協働においても他機関に「依存する」のではなく自機関の独自性を追求しながらより質の高い取り組みを追求するための連携・協働であるという前提が多くの機関で認識されていると考えられる。

(3) 県生涯学習センターの「認知度」に関する課題

やや唐突に聞こえる話題であろうが、内閣府が数年に一回の頻度で実施している「生涯学習に関する世論調査」では2008年度の調査まで、「生涯学習」という言葉の認知度をたずねる質問が最初の設問として存在していた。1980年代以降、国が「生涯学習社会の実現」を政策目標として設定し様々な施策を展開していくに当たり、その目標の達成度を測る指標として「生涯学習」という言葉の認知度が意識されていたことは想像に難くない。その後、2006年の教育基本法改正により「生涯学習の理念」に関する規定が第3条として新設され、前出の2008年度の調査では「生涯学習」の言葉の認知度が8割を超えたことで、この設問はその歴史的役割を終えたと判断されたこともまた、容易に想像できる。

さて、ここでその話題を持ち出したのは、県生涯学習センターの「認知度」に関する課題をどのように認識するのかということに深く関連しているからである。今回の調査を設計する段階で、当初は5つの県生涯学習センターそれぞれの「認知度」をたずねる質問の必要性が検討されたが、そこでは単に「知っている」「知らない」という項目だけでは県生涯学習センターと他機関との連携・協働に具体的にどのような課題があるのかを把握することは難しい（特に、他機関の組織体としての県生涯学習センターとの関係性がその設問では把握できない）ことから、県生涯学習センターの事業等に職員を派遣（職務で参加）したことがあるかどうかをたずねる設問を入れたという経緯がある。

そして、今回の調査では問8がその設問に該当するが、センター別・調査対象区分別にみると職員を派遣した機関の割合が最も高い「市町村生涯学習・社会教育主管課」→「水戸生涯学習センター」でさえ約半数にとどまっており、（職員が個人で各センターを利用している場合は含まれないことを考慮しても）県生涯学習センターにとって厳しい回答結果になったと理解しなければならない。一方、この回答結果を各センターにおいてより具体的に分析する際は当然ながら、当該センターのこれまでの各事業が誰をターゲットに企画運営されてきたのか、そしてそのターゲットが実際に当該事業に参加し満足する成果を得られたのかということに注目する必要がある。その意味で、単にこれまでの派遣の有無の回答数に一喜一憂することは避けなければならない。

2 ヒアリング調査から分かったこと

今回のヒアリング調査では、計12の機関にご協力をお願いした。県内5ブロック間でできる限り調査機関数にばらつきが無いよう選定させていただいたが、機関の属性（行政／企業／非営利団体）や規模、主な活動分野なども多様であり、地域の課題解決に向けた取り組みおよびそれを進める上での県生涯学習センターを含めた他機関との連携可能性について複数の側面から検討することのできる調査になったと考えている。調査対象機関の事業の詳細については第4章でまとめられているので繰り返さないが、ここでは各調査対象機関が「生涯学習センターとの協働可能性」について回答してくださった内容をもとに、生涯学習センターが地域との連携・協働を進める上で示唆的な点を整理する。

(1) 事業立ち上げ時から県生涯学習センターが支援しているケース

今回の調査対象機関の事業の中には、県生涯学習センターが主催する講座がきっかけとなって誕生したものや、事業開始時から県生涯学習センター（の特定の職員）が深く関わっているものが含まれていた。もちろん、そのようなケースは県生涯学習センターに特有のものではなく、例えば公民館による住民への学習支援の理想的なケースとして伝統的に重視されてきたという歴史がある。

そこで注目すべきことは、そのようなケースにおいて県生涯学習センターだからこそ持ちうる資源がいかに活用されたのかどうかという点であろう。ここでの「持ちうる資源」とは、その資源の「専門性」の高さに限らず、資源の「多様性」、すなわち県生涯学習センターが多様な資源を持っていたからこそその中に地域住民が活用できる資源が含まれていた、ということも該当する。ここでの資源の「多様性」は、生涯学習・社会教育施設の中でも県生涯学習センターの「総合性」の高さが発揮された結果であるといえる。

(2) 事業立ち上げ後に県生涯学習センターが連携・協働するようになったケース

このケースにおいては、まず、どのようなきっかけで県生涯学習センターとその事業（の企画運営機関）が接点を持ったのか、という点が重要である。実際には、あるイベントでの名刺交換が初めて

の接点であったというケースもあれば、すでに県生涯学習センターが接点を持っていた別の機関から紹介されたというケースもある。さらに、県生涯学習センターの主催事業に講師等で関わってもらった機関とのやり取りを経て反対にその機関の事業を県生涯学習センターが支援することになったというケースもある。

これらのケースのうち、一つ目と二つ目はともすれば偶然の産物として理解されがちであることは否めない。しかし、必ずしも偶然では片付けられない側面もあるのではないだろうか。名刺交換であれば、県生涯学習センターの職員が一人でも多くの参加者と接点を持とうとしたかどうかに影響されるであろうし、別の機関から紹介されたのであれば、その機関が県生涯学習センターとの連携・協働のメリットを実感していたことの証明でもある。このように考えると、県生涯学習センターが他機関と接点を持ちうるかどうかということがいかに県生涯学習センター（の各職員）の日常的な取り組みに左右されることであるか理解できる。また、二つ目のケースは、一見すると県生涯学習センターがある機関に他機関とつないでもらっているものであるが、そのことは結果として県生涯学習センターが様々な機関とつながることでもあり、この調査研究報告書のタイトルにもある「生涯学習センターを核とした地域との連携・協働」の一つのルートにもなり得ることを指摘しておきたい。

(3) 今後、県生涯学習センターが連携・協働しうるケース

今回の調査対象機関の中で最も多かったケースが、県生涯学習センターがこれから連携・協働を模索することになるケースである。このうち、ヒアリングの際に調査者側から提案した内容を第4章から抜粋すると、次の通りである。

- ・「子育てサポーター」のような人材の育成を推進することで、取り組みの継続性に貢献できるのではないかという観点を示した。生涯学習センターは、こうした人材育成の場面や、「子育てサポーター」のような好例の周知の場面で共催できることも確認できた。〈小美玉市生涯学習課〉
- ・女子サッカー選手のライフスタイルがキャリア教育に展開できるのではないかという観点を示した。日中はグループ会社や協力企業先での勤務をしつつ、夜のサッカー練習や土曜日・日曜日の試合出場を続けるライフスタイルは、夢や趣味に関する活動を続けつつ仕事をするモデルケースとして貴重な存在である。今後、キャリア教育の観点からのイベントや研修を生涯学習センターと本事業で共催する可能性があることも確認できた。〈FC QOL MITO CIRUELA〉
- ・高校生ボランティアに発行しているボランティア認定証を鹿行生涯学習センターで把握し、いくつかの講座や研修、ボランティア活動とまとめて上位の認定証を設定する取り組みの可能性という観点を示した。人材育成の観点として、受講内容やボランティア活動がどのような経験やスキル養成にあたるのかを意識することは重要である。今後、本事業をはじめとした地域での様々な取り組みについて、全体把握する役割が生涯学習センターで担える可能性を確認できた。〈社会福祉法人美空野学園「くるりん森」〉
- ・「ちょうどいい事例」（「スーパーマン」ではない人たちの活動事例）の周知がよいのではないかという観点が示された。高校進学は自治体を越えた移動が活発化することもあり、自治体の枠を越えた情報共有や活動展開が望ましいのかもしれない。その展開には、広域を担当している生涯学習センターの役割が期待される。〈かすみがうら市リーダーズ高校生会〉

これらの内容からは、県生涯学習センターが連携・協働しうる具体的な場面について大きく二つを抽出することができる。一つ目は「広報」面での役割であり、単に各機関の取り組みを発信するにとどまらず他機関とつなぐ役割も担うことができるであろう。二つ目は「事業の特性を活かす」役割であり、各機関の事業の特性をクローズアップする形でさらなる事業展開への支援を行うことができるであろう。

3 生涯学習センター等に期待される新たな役割・機能

生涯学習センター等に期待される新たな役割・機能を検討するに当たり、まずは次の文章をお読みいただきたい。この文章がいつ・誰によって提言されたものであるか、お分かりであろうか。

地域における生涯学習をより一層推進していくためには、学習機会を提供するだけでなく、人々が学習機会を選択したり、自主的な学習活動を進めることについて援助を行うことも大切である。今後は特に、生涯学習に関する情報を提供したり、各種の生涯学習施設相互の連携を促進し、人々の生涯学習を支援する体制を整備していくことが重要である。このため、それぞれの地域の生涯学習を推進するための中心機関となる「生涯学習推進センター」（以下、「推進センター」という。）を設置することが必要と考えられる。

この「推進センター」は、その果たすべき機能や人々の学習活動圏の広がりにかんがみ、都道府県が設置し、次に掲げる事業を集中して行うことが適当である。

なお、現在でも、これらの事業の一部を行う機関を設置している都道府県もあり、これらについては、その機能を一層充実することにより、「推進センター」として整備を図っていくことが望まれる。

- i) 生涯学習情報の提供及び学習相談体制の整備充実に関すること
- ii) 学習需要の把握及び学習プログラムの研究・企画に関すること
- iii) 関係機関との連携・協力及び事業の委託に関すること
- iv) 生涯学習のための指導者・助言者の養成・研修に関すること
- v) 生涯学習の成果に対する評価に関すること
- vi) 地域の実情に応じて、必要な講座等を主催すること

なお、放送大学との連携・協力を行うこと

この文章は、1990年の中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」からの引用である。今から35年前、元号でいえば平成の初めの文章であるが、この文章の内容に「古さ」を感じたか、それとも最近提言されたものだとしても違和感を覚えなかったかという点は、生涯学習センター等に期待されるまさに「新たな」役割・機能について検討する上で実は重要ではないかと考え、ここで引用させてもらった。

生涯学習センターの設置管理について法律に個別の根拠が無いということは、生涯学習・社会教育関係者の長年の共通認識であった。前出の答申の約半年後に制定された「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」にも「生涯学習センター」という文言は登場せず、前出の答申がまるで生涯学習センターの法的根拠であるかのように持ち出されることもあった。

その後、平成20年度の文部科学省社会教育調査から、調査対象に新たに「生涯学習センター」が追加された。この「生涯学習センター」には都道府県立の施設だけでなく市町村立の施設も含まれており、

直近の令和6年度調査ではその定義を「地域における生涯学習を推進するための中心機関として、以下の(1)～(6)の事業の全部又は一部を行い、地方公共団体が条例又は要綱で設置した施設。なお、市(区)町村立の施設については名称に『生涯学習』を含む施設若しくは条例又は要綱に規定する施設の目的又は事業内容に『生涯学習』を含む施設を対象とします。ただし、社会教育法第21条の規定に基づき設置された公民館及び同法第42条に規定する公民館類似施設は除きます。」としている。そして、この定義のうち「以下の(1)～(6)の事業」は、前出の答申のi)～vi)を引用している。

このような経緯からも、「生涯学習センター」の少なからず曖昧な位置付けを見て取ることができると言わざるを得ない(文部科学省社会教育調査の対象に新たに「生涯学習センター」が追加された後のことであるが、筆者が関わった公民館に関する全国規模の調査において、公民館を廃止して生涯学習センターを設置した自治体からその生涯学習センターが公民館であるという回答が届いたことがあった。念のためその自治体の条例を調べた結果、その生涯学習センターは社会教育法上の公民館ではなかったが、これは単にその自治体の制度理解の問題だけでは片付けられないと考えられる)。しかし、そのような状況においても各都道府県立の生涯学習センターは広域的な生涯学習支援の担い手として様々な取り組みを行ってきており、茨城県立生涯学習センターもその例外ではない。

他方、今回このような調査研究を実施するに至った理由は、今まさに県生涯学習センターの存在意義が問われていることに他ならない。今回の調査研究を通して、特に県生涯学習センターに期待される新たな役割・機能として具体的にどのようなものを挙げることができるであろうか。前出の答申で挙げられていた6つの事業は現在でも県生涯学習センターの役割・機能の基礎となるものであると考えられるが、社会の状況が目まぐるしく変化する中でさらに踏み込んだ取り組みが必要になることはいうまでもない。ここではこれからの取り組みの方向性として二点指摘しておきたい。

(1) 生涯学習支援の「広域性」の捉え直し

一点目は、県生涯学習センターによる生涯学習支援の「広域性」をどのように捉え直すのか、その内実が問われているのではないだろうか。県生涯学習センターに求められてきた生涯学習支援の「広域性」は、当初は物理的な広域性、すなわち物理的に広い範囲(茨城県であれば5つのブロックそれぞれ)に対していかなる支援ができるのかということに主眼が置かれていた。しかし、月並みな表現であるがインターネットの普及により、各機関同士の連携・協働における距離的制約は相対的に減少し、結果として物理的な広域性へのニーズも減少してきたと考えられる。

それでは、県生涯学習センターに求められてきた生涯学習支援の「広域性」はこの先どのような道をたどるのであるだろうか。結論からいえば、物理的な広域性から分野横断的な支援へとニーズが変化する(すでに変化している)と予想される。このことは、同種の機関同士の連携・協働から異種の機関同士の連携・協働へと連携・協働のあり方がシフトしていく(すでにシフトしている)ことも意味している。これまでの県生涯学習センターは、物理的に広域に同種の機関を支援することで、同種の機関同士の連携・協働を促進してきたと考えられる。しかし、これからは分野横断的な支援を進めることで、異種の機関同士の連携・協働を促進することが求められているのではないだろうか。

(2) 「人材養成」の捉え直し

二点目は、県生涯学習センターに求められている「人材養成」をどのように捉え直すのか、こちらもその内実が問われているのではないだろうか。通常、人材養成をその使命とする機関で養成するこ

とが求められる人材は、ある分野において専門性の高い人材であることが一般的であったと思われる。しかし、「1 質問紙調査から分かったこと」でも述べたように、専門性の高い人材を育成することだけに注力することで人材養成に関するニーズを満たすことにつながるのか、ということについては検討が必要である。そのことは、特定の分野における専門家を養成することに目が向いている場合であればなおさら留意すべきことでもある。

地域の課題が複雑化する中では、特定の人材に包括的な課題解決を求めること自体が現実的ではない。関係機関の連携・協働による課題解決を志向するにしても、それぞれの機関に相当の人材が存在し、かつそれらの人材が課題解決のための異なる力量を有していることが必要になる。さらに、そのような人材を各機関で個別に養成するためには各機関が相応の資源を有していることが前提となるが、仮に各機関がそのような資源を有していたとしても養成された人材が連携・協働するきっかけを提供することができる 期間が必要である。県生涯学習センターは、まさにそのような役割・機能を担うことが求められているのではないだろうか。

最後に、この 2 年間にわたる調査研究は、県生涯学習センターが実施する調査研究としては近年あまり見られない規模の調査研究であったと思われる。今回のような調査研究も県生涯学習センターに求められる役割・機能であるが、その企画実施に当たっては事務局となった水戸生涯学習センターの職員の方々に頼る部分が大きかった。この場を借りて心より御礼を申し上げたい。そして何より、日々の業務の多忙な中で本調査研究にご協力いただいた各機関の皆様にも心より御礼を申し上げたい。

(松橋 義樹)

資 料

質問紙調査票

「地域の課題解決に向けた自治体等のニーズ把握調査（アンケート項目）」

ヒアリング調査票

「地域の課題解決に向けた自治体等のヒアリング調査（ヒアリング項目）」

<調査目的>

本調査は、地域課題への対応強化に向けた人材育成という視点から、質問紙調査をととして茨城県内の市町村及び関係者団体等のニーズを把握することを目的としております。

<調査回答にあたっての注意点>※回答前に、ご確認をお願いします。

- 回答頂いた内容は、統計的に処理し、担当者名等、個人が特定される情報は、公表しません。
- いただいた回答について、問い合わせさせていただくことがあります。あらかじめご了承ください。
- 質問は、設問1～13まであります。回答時間の目安は20分です。
- 回答期間は、9/8（金）～9/22（金）です。
- 担当者個人としてはではなく、ご所属先としての回答をお願いいたします。

市町村名または団体名*

回答を入力

記入者所属部署*

回答を入力

記入者職名*

回答を入力

記入者氏名*

回答を入力

連絡先（TEL）*

回答を入力

連絡先（E-mail）*

回答を入力

1－（1）地域のニーズを把握するためにどのような方法を用いていますか。

①～⑥それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください。*

	現在行っている	現在行っていないが、 今後行う予定である	現在行っておらず、 今後行う予定もない
① 関係団体に意見聴取	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 関係会議委員に意見聴取	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 意見箱・投書箱等の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 統計資料等の分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 地域の方へのアンケート ・聞き取り調査の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ インターネットや新聞 ・テレビ等の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1－（2）地域のニーズを把握するための1－（1）以外の方法がありましたら、ご記入ください。

*

回答を入力

2－（1）地域のニーズとしてどのようなものが考えられますか。

特に重視するものを3つまで選んでください。*

- ① 高齢化
- ② 少子化
- ③ 貧困問題
- ④ 障害者支援
- ⑤ 学校の統廃合の問題
- ⑥ 地域と学校との連携
- ⑦ 子どもの体験活動不足
- ⑧ 多文化共生
- ⑨ 健康の維持・増進
- ⑩ 治安問題
- ⑪ 交通問題
- ⑫ 産業振興
- ⑬ 住宅・空き家問題
- ⑭ 防災

2 - (2) 2 - (1) 以外の地域のニーズがありましたら、ご記入ください。*

回答を入力 _____

3 - (1) 事業実施等での連携先としては、どのような連携先がありますか。

①～⑬それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください。*

	現在行っている	現在行っていないが、 今後行う予定である	現在行っておらず、 今後行う予定もない
① 生涯学習・社会教育の担当課	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 地域・まちづくりの担当課	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 福祉・学童保育の担当課	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 市民活動・コミュニティ活動の 担当課	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 公民館・市民センター・コミュ ニティセンター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 図書館	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 博物館（美術館、動物園、水族 館含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 小学校・中学校・高等学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ 大学・専門学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ 社会教育関係団体（子供会・青 年団・婦人会・老人会等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 社会福祉法人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫ NPO法人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬ 民間企業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3 - (2) 事業実施等での連携先として、3 - (1) 以外の連携先がありましたらご記入ください。

*

回答を入力 _____

指導者・支援者等の養成・研修についてお伺いします。

4－（1） 現在、指導者・支援者等の養成・研修を実施していますか。*

- ① はい
- ② いいえ

4－（1）で「はい」と回答された方への質問

4－（2） ご所属は次のどちらに該当しますか。*

※ 4－（3）はご所属によって質問項目が異なります。

- ① 市町村生涯学習・社会教育主管課
- ② 市町村福祉・学童保育主管課
- ③ 市町村市民センター等主管課
- ④ 市町村社会福祉協議会
- ⑤ NPO 法人等（地域活動団体含む）

4－（2）で「市町村生涯学習・社会教育主管課」と回答された方への質問

4－（3） どのような方を対象に実施していますか。（市町村生涯学習・社会教育主管課）*

- ① 社会教育主事（社会教育士）
- ② 公民館職員
- ③ 社会教育委員
- ④ 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）
- ⑤ ①～④を対象には実施していない

4－（4） 「その他」：4－（3）以外の対象者がいる場合、ご記入ください。*

回答を入力 _____

4－（2）で「市町村福祉・学童保育主管課」と回答された方への質問

4－（3） 学童保育の指導員を対象に実施していますか。（市町村福祉・学童保育主管課）*

- ① 実施している
- ② 実施していない

4－（4） 「その他」：4－（3）学童保育の指導員以外の対象者がいる場合、ご記入ください。*

回答を入力 _____

4－（２）で「市町村市民センター等主管課」と回答された方への質問

4－（３） 市民センター等の職員を対象に実施していますか。（市町村市民センター等主管課）*

- ① 実施している
 ② 実施していない

4－（４） 「その他」：4－（３）市民センター等の職員以外の対象者がいる場合、ご記入ください。
*

回答を入力 _____

4－（２）で「市町村社会福祉協議会」と回答された方への質問

4－（３） どのような方を対象に実施していますか。（市町村社会福祉協議会）*

回答を入力 _____

4－（２）で「NPO法人等（地域活動団体含む）」と回答された方への質問

4－（３） どのような方を対象に実施していますか。（NPO法人等（地域活動団体含む））*

回答を入力 _____

4－（１）で「いいえ」と回答された方への質問

4－（２） 現在、指導者・支援者等の養成・研修を実施していない事情について、考えられる理由と

して最も近いものを一つ選んで下さい。*

- ① 企画や運営を行うための体制が十分でない。
 ② 組織の知見やノウハウが十分でない。
 ③ 財政的な措置が十分ではない。
 ④ その他

4－（３） 現在、指導者・支援者等の養成・研修を実施していない理由として、4－（２）以外の「その他」をお書き下さい。*

回答を入力 _____

5 養成・研修で目的としている指導者・支援者等の資質能力は何ですか。
 (経済産業省「社会人基礎力」より) ※複数回答可*

- ① 主体性：指示がなくても、やるべきことを自ら見つけて取り組む力
- ② 働きかけ力：他人に働きかけ巻き込む力
- ③ 実行力：目的を設定し確実に行動する力
- ④ 課題発見力：現状を分析し目的や課題を明らかにする力
- ⑤ 計画力：課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
- ⑥ 創造力：新しい価値を生み出す力
- ⑦ 発信力：自分の意見をわかりやすく伝える力
- ⑧ 傾聴力：相手の意見を丁寧に聴く力
- ⑨ 柔軟性：意見の違いや立場の違いを理解する力
- ⑩ 状況把握力：自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
- ⑪ 規律性：社会のルールや人との約束を守る力
- ⑫ ストレスコントロール力：ストレスの発生源に対応する力

6 - (1) 指導者・支援者等の養成・研修の修了者に対して、どのような活動支援を行っていますか。①～⑧それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください。*

	現在行っている	現在行っていないが、 今後行う予定である	現在行っておらず、 今後行う予定もない
① スキルアップ研修やフォローアップ研修等の継続した学習機会の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 自主的な資質向上の学習活動の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 活動に関する専門的・技術的な指導・助言	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 活動に関する情報提供及び相談	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 行政や団体等が行う学習活動への派遣	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 活動のコーディネート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 自主グループの形成支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 人材バンクへの登録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

6－（2） 指導者・支援者等の養成・研修の修了者への活動支援として、6－（1）以外の活動支援がありましたら、ご記入ください。*

回答を入力 _____

7－（1） 地域のニーズに対応した事業等を推進する上での課題は何ですか。①～⑬それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください。*

	特に重視している	重視している	重視していない（事業等に関連していない）
① 地域住民の意識啓発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 関係機関・団体との連携・協働	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 指導者・支援者等の養成・研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 指導者・支援者等の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 学校教育との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 社会教育との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 定年退職者の活躍の場の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 若者の活躍の場の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ 予算	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ ICT 機器の活用（オンライン講座等含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 組織内部の連携・理解促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫ 事業等の広報	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

7－（2） 事業等を推進する上での課題として、7－（1）以外の課題がありましたら、ご記入ください。*

回答を入力 _____

生涯学習センターについてお伺いします。

- 8 茨城県生涯学習センターの事業等に職員を派遣（職務で参加）したことがありますか。
①～⑤それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください。*

	派遣したことがある	派遣したことがない
① 茨城県水戸生涯学習センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 茨城県県北生涯学習センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 茨城県鹿行生涯学習センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 茨城県県南生涯学習センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 茨城県県西生涯学習センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- 9 県生涯学習センターにどのような支援を期待しますか。特に期待するものを3つまでお選びください。*

- ① 事業等の事例に関する情報の提供
- ② 講演会等の講師情報の提供
- ③ 職員のスキルアップ（事業企画、ファシリテート等）のための研修会の実施
- ④ 実施する研修会等へのセンター職員の講師派遣
- ⑤ ボランティアの紹介
- ⑥ モデル事業の開発
- ⑦ 学習プログラムの企画立案への協力
- ⑧ 学習成果の評価・活用に関する助言
- ⑨ 特に支援を必要としていない

- 10 県生涯学習センターへの要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。*

回答を入力 _____

- 11 「茨城県生涯学習推進指針」（R4～R7）を知っていますか。*

- ① はい
- ② いいえ

12 茨城県生涯学習情報システム「茨城の生涯学習」を活用したことがありますか。*

- ① はい
- ② いいえ

13 本調査に関連してお気づきの点などございましたら、ご自由にご記入ください。

- 例) 地域の課題解決のためには〇〇が必要だ。
- 例) これからの生涯学習・社会教育は〇〇であるべきだ。
- 例) 今後、〇〇のような調査を実施してほしい。

回答を入力

<調査目的>

本調査は、県域の生涯学習に関する現代的・地域課題について調査研究を行い、他事業へ反映させるとともに、各市町村の事業実施機関での活用を図ることを目的としております。

団体の概要	(1)団体名	
	(2)所在地	
	(3)職員組織	
	(4)団体の概要	
事業の概要	(1) 事業名	
	(2) ねらい	
	(3) 実施主体	
	(4) 対象者	
	(5) 実施場所	
取り組みに至った背景		
取り組みの目的		
取り組みの内容		
取り組みの実現や継続を導いた要因		
取組の成果や課題		
他主体への展開可能性 (行政担当課や生涯学習センター、民間企業や他 NPO などとのつながりの創出の機運)		